

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	南三陸町	36
名取市	7		
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	160,826人 167,324人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
								区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	151,263人	150,677人	第1次	6,282 8.9	7,813 10.1	04 宮城県	2021 石巻市	地方交付税種地	1-4
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	24.3.31	152,025人	152,025人	第2次	20,850 29.7	23,523 30.4				
地方税	12,356,071	3.3	11,787,640	34.8	増減率	-0.5%	-0.9%	第3次	43,158 61.4	45,618 58.9	歳入総額	369,604,464	200,107,664	
地方譲与税	698,077	0.2	698,077	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額	321,975,095	181,177,781	
利子割交付金	29,407	0.0	29,407	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員等			歳入歳出差引	47,629,369	18,929,883
配当割交付金	16,762	0.0	16,762	0.0	普通税	11,919,899	96.5	150,621	旧新産	×	実質収支	9,408,124	7,962,586	
株式等譲渡所得割交付金	4,300	0.0	4,300	0.0	法定普通税	11,919,899	96.5	150,621	旧工特		×	単年度収支	1,445,600	6,808,157
地方消費税交付金	1,531,196	0.4	1,531,196	4.5	市町村民税	5,781,380	46.8	150,621	低開発	×		積立金	591,733	1,098,987
ゴルフ場利用税交付金	109	0.0	109	0.0	個人均等割	183,119	1.5	-	旧産炭		×	繰上償還金	825,455	3,165
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,837,209	31.1	-	山振	×		積立金取崩し額	4,500,000	-
自動車取得税交付金	259,877	0.1	259,877	0.8	法人均等割	280,997	2.3	-	過疎		×	実質単年度収支	-1,637,212	7,910,309
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,480,055	12.0	150,621	首都	×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)
地方特例交付金	35,191	0.0	35,191	0.1	固定資産税	4,508,000	36.5	-	近畿		×	一般職員	1,282	4,020,352
地方交付税	55,105,764	14.9	19,334,964	57.1	うち純固定資産税	4,471,058	36.2	-	中部	×		うち消防職員	-	-
普通交付税	19,334,964	5.2	19,334,964	57.1	軽自動車税	262,473	2.1	-	財政健全化等		×	うち技能労務員	177	511,530
特別交付税	1,650,570	0.4	-	-	市町村たばこ税	1,368,046	11.1	-	指数表選定	×		教育公務員	91	340,965
震災復興特別交付税	34,120,230	9.2	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過		×	臨時職員	-	-
(一般財源計)	70,036,754	18.9	33,697,523	99.5	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	26,702	0.0	26,702	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	25.04.01	10,000	
分担金・負担金	199,891	0.1	-	-	目的税	436,172	3.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	25.04.01	8,110	
使用料	797,296	0.2	49,633	0.1	法定目的税	436,172	3.5	-	退職手当	火葬場	1	25.04.01	7,050	
手数料	171,060	0.0	-	-	入湯税	18,362	0.1	-	事務機共同	常備消防	1	25.04.01	5,450	
国庫支出金	197,465,067	53.4	-	-	都市計画税	417,810	3.4	-	税務事務	小学校	1	25.04.01	4,810	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	32	25.04.01	4,440	
都道府県支出金	45,308,965	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
財産収入	96,950	0.0	39,600	0.1	旧法による税	-	-	-	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
寄附金	462,215	0.1	-	-	合 計	12,356,071	100.0	150,621	基準財政収入額	14,126,771	14,343,433			
繰入金	30,839,489	8.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	29,360,614	30,475,267			
繰越金	11,358,211	3.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	標準税収入額等	18,111,068	18,398,997			
諸収入	3,427,264	0.9	47,164	0.1	議会費	408,836	0.1	-	標準財政規模	40,272,108	41,457,329			
地方債	9,414,600	2.5	-	-	総務費	169,620,686	52.7	117,464	財政力指数	0.47	0.48			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	88,852,590	27.6	477,436	実質収支比率(%)	23.4	19.2			
うち臨時財政対策債	2,826,000	0.8	-	-	衛生費	6,708,705	2.1	243,405	公債費負担比率(%)	10.0	10.9			
歳入合計	369,604,464	100.0	33,860,622	100.0	労働費	2,509,337	0.8	-	健全化判断比率					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	5,918,232	1.8	1,709,036	実質赤字比率(%)	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	11,161,769	3.5	9,919,791	9,405,241	25.6	議会費	408,836	0.1	実質公債費比率(%)	13.9	13.7			
うち職員給	7,288,863	2.3	6,343,632	-	-	総務費	169,620,686	52.7	将来負担比率(%)	68.0	100.1			
扶助費	9,736,959	3.0	3,141,675	3,052,749	8.3	民生費	88,852,590	27.6	積立金	10,103,129	5,459,253			
公債費	9,193,608	2.9	8,928,219	7,857,211	21.4	衛生費	6,708,705	2.1	財調	2,444,081	1,822,803			
元金	8,169,959	2.5	7,904,614	6,864,634	18.7	労働費	2,509,337	0.8	現在高	164,164,546	25,395,231			
元利子	1,023,649	0.3	1,023,605	992,577	2.7	農林水産業費	5,918,232	1.8	地方債現在高	72,563,700	71,319,059			
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	2,198,152	0.7	（債務負担行為額）	26,150,900	78,685			
物件費	30,092,336	9.3	21,989,685	20,315,201	55.4	土木費	15,123,605	4.7	物件等購入	-	-			
維持補修費	24,823,982	7.7	5,250,530	4,542,392	12.4	消防費	3,290,601	1.0	保証・補償	-	-			
補助費等	882,419	0.3	767,878	474,976	1.3	教育費	6,446,251	2.0	その他	91,556,316	140,734,253			
うち一部事務組合負担金	63,118,983	19.6	9,678,513	5,073,527	13.8	災害復旧費	11,704,492	3.6	収益事業収入	-	-			
繰出金	4,115,487	1.3	4,115,487	3,852,264	10.5	公債費	9,193,608	2.9	土地開発基金現在高	-	-			
積立金	8,288,030	2.6	7,156,488	6,122,296	16.7	諸支出費	-	-	徴収率(%)	98.1	85.9			
投資・出資金・貸付金	166,311,052	51.7	11,214,720	-	-	前年度繰上充用金	-	-	現計	98.2	87.7			
前年度繰上充用金	2,322,453	0.7	364,043	-	-	歳出合計	321,975,095	100.0	合計	97.5	80.7			
投資的経費	26,135,840	8.1	6,281,278	36,528,392千円		経常経費充当一般財源等計	9,662,115	国会	実質収支	8,429				
うち人件費	1,304,203	0.4	1,300,391	36,528,392千円		経常収支比率	2,814,941	国民健康	再差引収支	-350,027				
普通建設事業費	14,431,348	4.5	2,386,076	99.6%	107.9%	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	848,936	健康保険	加入世帯数(世帯)	26,668				
うち補助	7,430,085	2.3	1,044,601			歳入一般財源等	525,149	保険状	被保険者数(人)	48,694				
うち単独	6,775,761	2.1	1,184,973			歳入一般財源等	155,136	業況	被保険者1人当り	66				
災害復旧事業費	11,704,492	3.6	3,895,202			合 計	1,482,661		保険税(料)収入額	187				
失業対策事業費	-	-	-			公営水道	3,835,292		国庫支出金	331				
歳出合計	321,975,095	100.0	62,703,135			下水道			保険給付費					
						病院								
						上水道								
						市場								
						国民健康保険								
						その他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	56,490人 59,357人 -4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3	
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	56,407人	56,103人	区 分	22年国調	17年国調	04	2030			
区 分					24.3.31	56,642人	56,642人	第1次	251 1.0	376 1.4	宮城県	塩竈市	地方交付税種地	1-4	
区 分					増減率	-0.4%	-1.0%	第2次	5,887 23.8	7,140 25.9	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方交付税					鉦産税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
普通交付税					特別土地保有税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
震災復興特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
(一般財源計)					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
分担金・負担金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
使用料					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
手数料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
国庫支出金					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
国庫提供交付金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
(特別区財調交付金)					合 計			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
附入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰上金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
諸収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
歳入合計					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
歳入合計					56,920,973			100.0		10,902,772		100.0		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		4,406,879		4,748,351	
人件費					議会費					基準財政需要額		9,887,882		9,967,655	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		5,644,869		6,094,500	
扶助費					民生費					標準財政規模		12,096,845		12,238,942	
公債費					衛生費					財政力指数		0.47		0.50	
元金					労働費					実質収支比率(%)		9.5		4.1	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		10.2		13.9	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		12.9		12.4	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		47.9		69.3	
元子					公債費					積立金		686,269		679,393	
元子					諸支出費					現在高		598,353		214,238	
元子					前年度繰上充用金					特定目的		24,455,127		8,897,514	
元子					歳出合計					地方債現在高		22,421,440		23,077,419	
元子					経常経費充当一般財源等計					債務負担行為額		-		-	
元子					公営事業等への繰上					物件等購入		-		-	
元子					経常収支比率					保証・補償		-		-	
元子					98.3%					その他		12,159,962		13,327,983	
元子					107.1%					加入世帯数(世帯)		-		-	
元子					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)		-		-	
元子					歳入一般財源等					被保険者1人当り		-		-	
元子					23,181,903千円					保険税(料)収入額		91		-	
元子					-					国庫支出金		132		-	
元子					-					保険給付費		322		-	
元子					-					徴収率(%)		97.9		90.7	
元子					-					現・計		98.6		92.4	
元子					-					純固定資産税		96.6		87.2	
元子					-					合計		97.6		89.0	
元子					-					市町村民税		98.6		92.4	
元子					-					純固定資産税		96.6		87.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	73,489人 78,011人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
				25.3.31	68,752人	68,502人	区 分	22年国調	04	2056	地方交付税種地	1-2			
				24.3.31	69,620人	69,620人	第1次	3,128 9.9	宮城県	気仙沼市					
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率	-1.2%	-1.6%	第2次	8,398 26.6	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	20,077 63.5	歳入総額		215,800,870	69,835,589		
地方税	4,831,683	2.2	4,719,611	30.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況	歳 入 歳 出 差 引	17,480,327	8,254,121			
地方譲与税	295,756	0.1	295,756	1.9	普 通 税	4,702,173	97.3	-	旧 新 産 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	13,626,106	3,584,659			
利子割交付金	12,224	0.0	12,224	0.1	法 定 普 通 税	4,702,173	97.3	-	旧 工 特 ×	実 質 収 支	3,854,221	4,669,462			
配当割交付金	6,992	0.0	6,992	0.0	市 町 村 民 税	2,255,369	46.7	-	低 開 発 ×	単 年 度 収 支	-815,241	3,189,464			
株式等譲渡所得割交付金	1,804	0.0	1,804	0.0	個 人 均 等 割	62,882	1.3	-	旧 産 炭 ×	積 立 金	7,605,345	281,760			
地方消費税交付金	709,494	0.3	709,494	4.5	所 得 割	1,630,671	33.7	-	山 振 ×	繰 上 償 還 金	1,427	89			
ゴルフ場利用税交付金	1,612	0.0	1,612	0.0	法 人 均 等 割	200,796	4.2	-	過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	361,020	7.5	-	首 都 ×	実 質 単 年 度 収 支	6,791,531	3,471,313			
自動車取得税交付金	114,866	0.1	114,866	0.7	固 定 資 産 税	1,769,715	36.6	-	近 畿 ×	区 分					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,750,585	36.2	-	中 部 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	11,344	0.0	11,344	0.1	軽 自 動 車 税	130,118	2.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	647	1,974,644	3,052		
地方交付税	31,392,204	14.5	9,698,093	61.9	市 町 村 た ば こ 税	546,971	11.3	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
普通交付税	9,698,093	4.5	9,698,093	61.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	87	260,826	2,998		
特別交付税	995,061	0.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		教 育 公 務 員	39	125,239	3,211		
震災復興特別交付税	20,699,050	9.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-		
(一般財源計)	37,377,979	17.3	15,571,796	99.4	目 的 税	129,510	2.7	-		員 等 合 計	686	2,099,883	3,061		
交通安全対策特別交付金	9,426	0.0	9,426	0.1	法 定 目 的 税	129,510	2.7	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
分担金・負担金	56,382	0.0	-	-	入 湯 税	17,438	0.4	-		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使用料	255,925	0.1	28,139	0.2	事 業 所 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	22.12.01	6,990
手数料	268,861	0.1	4,367	0.0	都 市 計 画 税	112,072	2.3	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	23.04.01	6,822
国庫支出金	148,038,205	68.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場 ×	教 育 長	1	23.04.01	5,724
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	23.06.01	4,194
都道府県支出金	11,987,061	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	23.06.01	3,519
財産収入	440,729	0.2	41,881	0.3	合 計	4,831,683	100.0	-		老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 議 員	28	23.06.01	3,276
寄附入金	406,061	0.2	-	-						伝 染 病	そ の 他				
繰越入金	7,305,473	3.4	-	-											
繰越収入	5,254,121	2.4	-	-											
地方債	2,025,580	0.9	2,980	0.0											
うち減収補填債(特例分)	2,375,067	1.1	-	-											
うち臨時財政対策債	1,225,267	0.6	-	-											
歳入合計	215,800,870	100.0	15,658,589	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	5,892,521	3.0	5,449,717	5,241,471	31.0	議 会 費	301,552	0.2	-	301,552	基 準 財 政 収 入 額	5,684,925	5,887,382		
うち職員給与	3,646,359	1.8	3,302,365	-	-	総 務 費	130,046,717	65.6	120,570	10,226,466	基 準 財 政 需 要 額	14,111,384	14,430,337		
扶助費	3,406,294	1.7	937,272	911,742	5.4	民 生 費	41,846,599	21.1	175,037	6,200,373	標 準 税 収 入 額 等	7,254,542	7,543,810		
公債費	3,463,926	1.7	3,438,123	3,436,696	20.4	衛 生 費	3,657,454	1.8	509,456	2,944,853	標 準 財 政 規 模	18,177,902	18,616,881		
内元利金	2,999,509	1.5	2,973,706	2,972,279	17.6	労 働 費	1,394,145	0.7	-	51,044	財 政 力 指 数	0.41	0.41		
元金	463,755	0.2	463,755	463,755	2.7	農 林 水 産 業 費	3,224,274	1.6	2,154,438	1,486,838	実 質 収 支 比 率(%)	21.2	25.1		
一時借入金	662	0.0	662	662	0.0	商 工 費	1,340,006	0.7	124,872	783,513	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.0	10.7		
(義務的経費計)	12,762,741	6.4	9,825,112	9,589,909	56.8	土 木 費	3,372,318	1.7	1,001,469	2,011,948	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	38,726,345	19.5	4,513,743	1,931,132	11.4	消 防 費	1,609,972	0.8	215,517	1,371,510	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維持補修費	193,990	0.1	174,274	171,911	1.0	教 育 費	2,994,186	1.5	449,950	2,115,976	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.0	15.2		
補助費等	4,389,364	2.2	3,619,003	2,432,926	14.4	災 害 復 旧 費	4,949,605	2.5	-	562,511	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,335,461	0.7	1,334,744	1,262,394	7.5	公 債 費	3,463,926	1.7	-	3,438,123	未 來 負 担 比 率(%)	32.7	100.3		
繰出金	3,666,941	1.8	3,189,432	2,923,198	17.3	諸 支 出 費	119,789	0.1	-	116,100	積 立 金	12,956,385	2,351,040		
積立金	127,131,273	64.1	7,654,078	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調	4,209	4,208		
投資・出資金・貸付金	1,748,975	0.9	383,133	336,369	2.0	歳 出 合 計	198,320,543	100.0	4,751,309	31,610,807	現 在 高	121,219,922	8,983,432		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	700,453				地 方 債 現 在 高	30,440,119	31,064,561		
投資的経費	9,700,914	4.9	2,252,032	17,385,445千円		合 計	5,156,832				(債 務 負 担 行 為 額)	32,175,535	689,724		
うち人件費	242,948	0.1	242,948			公 病 院	1,229,895				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	393,778	-		
普通建設事業費	4,751,309	2.4	1,689,521			下 水 道	684,000				収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	3,320,198	1.7	973,564	103.0%	111.0%	市 場	274,135				土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,773	239,728		
うち単独	1,385,607	0.7	697,753			上 水 道	140,207				徴 収 率 (%)	97.6	84.3		
災害復旧事業費	4,949,605	2.5	562,511			国 民 健 康 保 険	700,453				合 計	97.8	88.7		
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	2,128,142				市 町 村 民 税	96.6	84.2		
歳出合計	198,320,543	100.0	31,610,807	49,091,134千円		歳 入 一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税	96.6	76.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 37,422人 39,492人 -5.2%	うち日本人 36,872人 36,725人	産業構造			都道府県名 04 宮城県	団体名 2064 白石市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-2	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出総額		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	3,941,467	21.6	3,816,240	42.1	普通税	3,804,374	96.5	-	旧新産	×	歳入総額	18,227,183	18,902,249	
地方譲与税	190,996	1.0	190,996	2.1	法定普通税	3,804,374	96.5	-	旧工特	×	歳出総額	17,247,222	17,502,786	
利子割交付金	6,999	0.0	6,999	0.1	市町村民税	1,623,644	41.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	979,961	1,399,463	
配当割交付金	4,071	0.0	4,071	0.0	個人均等割	47,534	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	169,541	624,385	
株式等譲渡所得割交付金	1,080	0.0	1,080	0.0	所得割	1,202,607	30.5	-	山振	×	実質収支	810,420	775,078	
地方消費税交付金	335,532	1.8	335,532	3.7	法人均等割	96,525	2.4	-	過疎	×	単年度収支	35,342	275,795	
ゴルフ場利用税交付金	5,776	0.0	5,776	0.1	法人税割	276,978	7.0	-	首都	×	積立金	300,827	238,967	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,863,111	47.3	-	近畿	×	繰上償還金	34,545	-	
自動車取得税交付金	73,858	0.4	73,858	0.8	うち純固定資産税	1,856,172	47.1	-	中部	×	積立金取崩し額	37,310	732,678	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,591	2.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	333,404	-217,916	
地方特例交付金	11,289	0.1	11,289	0.1	市町村たばこ税	238,028	6.0	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	5,530,734	30.3	4,580,826	50.6	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	306	941,562	3,077
普通交付税	4,580,826	25.1	4,580,826	50.6	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	533,229	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	34	92,514	2,721
震災復興特別交付税	416,679	2.3	-	-	目的税	137,093	3.5	-	老人福祉	×	教育公務員	17	50,282	2,958
(一般財源計)	10,101,802	55.4	9,026,667	99.7	法定目的税	137,093	3.5	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,826	0.0	4,826	0.1	入湯税	11,866	0.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	合計	323	991,844	3,071
分担金・負担金	32,008	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	22,12,01	8,541
使用料	292,895	1.6	19,263	0.2	都市計画税	125,227	3.2	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	22,12,01	7,239
手数料	23,930	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	22,12,01	6,070
国庫支出金	3,202,182	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	22,12,01	4,436
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22,12,01	3,744
都道府県支出金	1,241,944	6.8	-	-	合計	3,941,467	100.0	-	老人福祉	×	議会議員	19	22,12,01	3,519
財産収入	66,050	0.4	6,550	0.1					伝染病	×				
寄附金	17,004	0.1	-	-										
繰入金	824,186	4.5	-	-										
繰越金	1,011,763	5.6	-	-										
繰上収入	589,115	3.2	637	0.0										
地方債	819,478	4.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	668,708	3.7	-	-										
歳入合計	18,227,183	100.0	9,057,943	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	2,713,395	15.7	2,509,523	2,428,487	25.0	議会費	180,833	1.0	-	180,833	基準財政収入額	3,383,020	3,443,018	
うち職員給	1,693,562	9.8	1,509,319	-	-	総務費	2,168,460	12.6	50,542	1,685,694	基準財政需要額	7,911,930	8,218,233	
扶助費	1,975,299	11.5	695,237	692,975	7.1	民生費	4,957,914	28.7	143,637	2,524,795	標準税収入額等	4,329,601	4,390,392	
公債費	1,400,317	8.1	1,348,875	1,315,870	13.5	衛生費	2,100,461	12.2	21,575	2,012,820	標準財政規模	9,579,135	9,837,567	
元金	1,216,719	7.1	1,174,353	1,141,350	11.7	労働費	253,986	1.5	-	1,156	財政力指数	0.43	0.44	
元利子	183,598	1.1	174,522	174,520	1.8	農林水産業費	562,364	3.3	241,849	250,075	実質収支比率(%)	8.5	7.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	456,076	2.6	13,246	171,684	公債費負担比率(%)	11.6	11.2	
(義務的経費計)	6,089,011	35.3	4,553,635	4,437,332	45.6	土木費	1,457,394	8.5	432,002	685,388	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,681,157	15.5	1,315,965	1,148,423	11.8	消防費	492,209	2.9	4,088	446,658	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	139,321	0.8	30,763	30,486	0.3	教育費	1,271,770	7.4	47,025	1,039,247	実質公債費比率(%)	9.0	11.2	
補助費等	1,960,193	11.4	1,545,164	1,435,683	14.8	災害復旧費	1,945,438	11.3	-	271,192	将来負担比率(%)	-	7.2	
うち一部事務組合負担金	650,406	3.8	649,239	649,000	6.7	公債費	1,400,317	8.1	-	1,348,875	積立金	2,307,139	1,655,922	
繰出金	1,419,486	8.2	1,171,761	1,096,935	11.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	970,717	1,003,434	
積立金	1,171,766	6.8	814,961	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,313,252	4,127,254	
投資・出資金・貸付金	886,886	5.1	621,686	-	-	歳出合計	17,247,222	100.0	953,964	10,618,417	地方債現在高	10,461,366	10,858,607	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,899,402	16.8	564,482	8,148,859千円	経常経費充当一般財源等計	3,021,937	国会	375,022	375,022	物件等購入	-	-		
うち人件費	116,773	0.7	116,773	8,148,859千円	8,148,859千円	1,285,593	国民健康保険	290,750	290,750	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	953,964	5.5	293,290	83.8%	83.8%	312,903	下水道	5,754	5,754	その他	1,619,640	379,998		
うち補助	719,070	4.2	151,644	90.0%	90.0%	3,955	上水道	9,933	9,933	実質的なもの	-	-		
うち単独	225,842	1.3	140,594	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	1,945,438	11.3	271,192	歳入一般財源等	歳入一般財源等	319,080	国民健康保険	86	86	土地開発基金現在高	742,505	694,402		
失業対策事業費	-	-	-	11,598,378千円	11,598,378千円	1,100,406	その他	122	122	徴収率(%)	98.2	90.0		
歳出合計	17,247,222	100.0	10,618,417					301	301	合計	98.3	92.5		
										市町村民税	97.9	87.3		
										純固定資産税	97.3	86.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	73,134人 68,662人 6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3					
					25.3.31	73,165人	72,845人	区 分	22年国調	17年国調	04	2072							
					24.3.31	71,844人	71,844人	第1次	1,439 4.5	2,027 6.3	宮城県	名取市	地方交付税種地	2-4					
					増減率	1.8%	1.4%	第2次	7,184 22.3	7,351 22.7	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	23,659 73.3	22,867 70.7	歳入総額			61,697,640	57,112,268		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					歳出総額	55,358,199	54,977,905		
地方税	10,131,176	16.4	9,403,692	68.8	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分						歳入歳出差引	6,339,441	2,134,363			
地方譲与税	266,855	0.4	266,855	2.0	普 通 税	9,403,692	92.8	131,801	旧新産	×			翌年度に繰越すべき財源	5,157,298	1,494,695				
利子割交付金	18,432	0.0	18,432	0.1	法 定 普 通 税	9,403,692	92.8	131,801	旧工特	×			実質収支	1,182,143	639,668				
配当割交付金	10,714	0.0	10,714	0.1	市 町 村 民 税	4,390,742	43.3	131,801	低開発	×			単年度収支	542,475	-159,417				
株式等譲渡所得割交付金	2,838	0.0	2,838	0.0	個 人 均 等 割	96,114	0.9	-	旧産炭	×			積立金	3,419,549	1,970,171				
地方消費税交付金	684,684	1.1	684,684	5.0	所 得 割	3,226,581	31.8	-	山振	×			繰上償還金	-	7,429				
ゴルフ場利用税交付金	31,624	0.1	31,624	0.2	法 人 均 等 割	259,486	2.6	-	過疎	×			積立金取崩し額	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	808,561	8.0	131,801	首都	×			実質単年度収支	3,962,024	1,818,183				
自動車取得税交付金	89,255	0.1	89,255	0.7	固 定 資 産 税	4,385,710	43.3	-	近畿	×			区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,325,579	42.7	-	中 部	×			一般職員	540	1,656,180	3,067			
地方特例交付金	61,664	0.1	61,664	0.5	軽自動車税	115,385	1.1	-	財政健全化等	×			うち消防職員	90	274,950	3,055			
地方交付税	9,696,950	15.7	3,028,332	22.1	市町村たばこ税	511,855	5.1	-	指数表選定	×			うち技能労務員	58	180,264	3,108			
普通交付税	3,028,332	4.9	3,028,332	22.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×			教育公務員	9	30,175	3,353			
特別交付税	557,285	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-					臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	6,111,333	9.9	-	-	法定外普通税	-	-	-					合 計	549	1,686,355	3,072			
(一般財源計)	20,994,192	34.0	13,598,090	99.4	目的税	727,484	7.2	-					一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	14,981	0.0	14,981	0.1	法定目的税	727,484	7.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	9,263				
分担金・負担金	54,958	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,644				
使用料	343,568	0.6	40,531	0.3	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	15.04.01	6,383				
手数料	43,827	0.1	-	-	都市計画税	727,484	7.2	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.12.01	5,040				
国庫支出金	21,718,188	35.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.12.01	4,200				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	19	8.12.01	3,950				
都道府県支出金	5,584,986	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他								
財産収入	60,514	0.1	21,653	0.2	合 計	10,131,176	100.0	131,801											
寄附金	132,091	0.2	-	-															
繰入金	4,699,744	7.6	-	-															
繰越金	1,824,363	3.0	-	-															
繰上収入	2,575,428	4.2	1,828	0.0															
地方債	3,650,800	5.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,290,500	2.1	-	-															
歳入合計	61,697,640	100.0	13,677,083	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			7,735,601	8,109,499				
人件費	4,690,515	8.5	4,381,772	4,304,220	28.8	議会費	260,437	0.5	-	260,437	基準財政需要額			10,763,933	10,873,648				
うち職員給	2,956,020	5.3	2,685,120	-	-	総務費	18,115,730	32.7	186,431	5,842,186	標準税収入額等			10,000,884	10,492,559				
扶助費	3,961,829	7.2	1,138,931	1,115,522	7.5	民生費	16,491,689	29.8	197,448	4,016,054	標準財政規模			14,319,730	14,466,974				
公債費	4,424,382	8.0	2,907,691	2,888,115	19.3	衛生費	1,693,857	3.1	55,288	1,484,328	財政力指数			0.74	0.75				
元金	4,017,009	7.3	2,500,318	2,500,318	16.7	労働費	132,371	0.2	-	10,492	実質収支比率(%)			8.3	4.4				
元利	407,373	0.7	407,373	387,797	2.6	農林水産業費	976,746	1.8	394,882	366,042	公債費負担比率(%)			12.3	11.5				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	483,899	0.9	21,184	126,095	健全化判断 断比率			-	-				
(義務的経費計)	13,076,726	23.6	8,428,394	8,307,857	55.5	土木費	3,432,269	6.2	1,281,468	2,520,607	実質赤字比率(%)			-	-				
物件費	4,317,843	7.8	2,359,155	1,901,825	12.7	消防費	885,689	1.6	64,448	818,052	連結実質赤字比率(%)			-	-				
維持補修費	270,195	0.5	232,561	208,258	1.4	教育費	2,851,401	5.2	333,995	2,144,559	実質公債費比率(%)			10.2	10.1				
補助費等	11,077,136	20.0	2,978,354	2,004,737	13.4	災害復旧費	3,842,819	6.9	-	617,206	将来負担比率(%)			-	23.0				
うち一部事務組合負担金	763,914	1.4	763,914	760,774	5.1	公債費	4,424,382	8.0	-	2,907,691	積立金			6,600,557	2,971,008				
繰出金	1,548,101	2.8	1,312,043	1,256,564	8.4	諸支出費	1,766,910	3.2	1,766,910	282,050	財調減債 特定目的			959,972	859,072				
積立金	15,447,868	27.9	3,506,382	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			27,521,469	27,887,678				
投資・出資金・貸付金	1,475,457	2.7	592,755	-	-	歳出合計	55,358,199	100.0	4,302,054	21,395,799	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの			1,568,203	1,924,985				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,155,662	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	243,346	積立金 現在高			999,972	859,072				
投資的経費	8,144,873	14.7	1,986,155	13,679,241千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,598,838	国民健康保険	9,297	9,297	9,297	地方債現在高			27,521,469	27,887,678				
うち人件費	351,052	0.6	321,952	91.4%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	8,723	国民健康保険	15,602	15,602	15,602	徴収率(%)			99.0	93.1				
普通建設事業費	4,302,054	7.8	1,368,949	100.0%	歳入一般財源等	360,513	国民健康保険	94	94	94	合計			99.0	93.1				
うち補助	1,318,854	2.4	132,303	歳入一般財源等	23,609,803千円	1,187,588	国民健康保険	140	140	140	市町村民税			99.0	93.1				
うち単独	2,891,435	5.2	1,231,336	歳入一般財源等	23,609,803千円	1,187,588	国民健康保険	318	318	318	純固定資産税			98.9	92.4				
災害復旧事業費	3,842,819	6.9	617,206	歳入一般財源等	23,609,803千円	1,187,588	国民健康保険				純固定資産税			98.6	92.0				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	23,609,803千円	1,187,588	国民健康保険				純固定資産税			98.6	92.0				
歳出合計	55,358,199	100.0	21,395,799	歳入一般財源等	23,609,803千円	1,187,588	国民健康保険				純固定資産税			98.6	92.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,336人 33,199人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	147.58km ² 212人	25.3.31	31,364人	31,213人	区分	22年国調	17年国調	04	2081	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	13,454,128	14,432,436		
地方税	3,480,299	25.9	3,314,996	43.6	普通税	3,314,996	95.3	-	旧工特	×	歳出総額	12,784,811	13,644,165		
地方譲与税	198,045	1.5	198,045	2.6	法定普通税	3,314,996	95.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	669,317	788,271		
利子割交付金	6,294	0.0	6,294	0.1	市町村民税	1,516,714	43.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	220,135	386,528		
配当割交付金	3,653	0.0	3,653	0.0	個人均等割	40,660	1.2	-	山振	×	実質収支	449,182	401,743		
株式等譲渡所得割交付金	965	0.0	965	0.0	所得割	1,094,161	31.4	-	過疎	×	単年度収支	47,439	-54,529		
地方消費税交付金	312,112	2.3	312,112	4.1	法人均等割	68,156	2.0	-	首都	×	積立金	579	8,564		
ゴルフ場利用税交付金	3,465	0.0	3,465	0.0	法人税割	313,737	9.0	-	近畿	×	繰上償還金	273	12,784		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,480,437	42.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	200,000		
自動車取得税交付金	76,697	0.6	76,697	1.0	うち純固定資産税	1,479,339	42.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	48,291	-233,181		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,804	2.3	-	指数表選定	×	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方特例交付金	9,809	0.1	9,809	0.1	市町村たばこ税	238,041	6.8	-	財源超過	×	一般職員	239	725,365	3,035	
地方交付税	4,574,042	34.0	3,631,003	47.8	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	3,631,003	27.0	3,631,003	47.8	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		うち技能労務員	12	36,096	3,008	
特別交付税	450,215	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		教育公務員	5	16,695	3,339	
震災復興特別交付税	492,824	3.7	-	-	目的税	165,303	4.7	-	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	8,665,381	64.4	7,557,039	99.5	法定目的税	165,303	4.7	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		合計	244	742,060	3,041	
交通安全対策特別交付金	5,417	0.0	5,417	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	22.12.01	7,552	
分担金・負担金	31,857	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	22.12.01	6,341	
使用料	247,825	1.8	11,946	0.2	都市計画税	165,303	4.7	-	退職手当	-	教育長	1	22.12.01	5,524	
手数料	20,684	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	8.12.01	4,470	
国庫支出金	1,475,731	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	8.12.01	3,760	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	9,441	0.1	9,441	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	16	8.12.01	3,520	
都道府県支出金	644,872	4.8	-	-	合計	3,480,299	100.0	-	伝染病	×	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
財産収入	148,376	1.1	10,620	0.1	基準財政収入額	2,859,354					基準財政需要額	6,487,846	6,559,649		
寄附金	7,094	0.1	-	-	標準財政収入額等	3,642,534					標準財政規模	7,867,119	7,888,508		
繰入金	55,987	0.4	-	-	財政力指数	0.44					実質収支比率(%)	5.7	5.1		
繰越金	586,528	4.4	-	-	公債費負担比率(%)	12.9					健全化判断比率	-	-		
諸収入	486,353	3.6	387	0.0	実質赤字比率(%)	-					連結実質赤字比率(%)	-	-		
地方債	1,068,582	7.9	-	-	実質公債費比率(%)	11.4					将来負担比率(%)	66.8	67.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	積立金	1,929,969					現在高	120,488	120,429		
うち臨時財政対策債	593,582	4.4	-	-	現在高	876,231					地方債現在高	10,533,682	10,575,145		
歳入合計	13,454,128	100.0	7,594,850	100.0	地方債現在高	10,533,682					(債務負担行為額)	-	105,385		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	2,374,507	18.6	2,192,808	2,162,973	26.4	議会費	186,758	1.5	56	186,758	基準財政収入額	2,859,354	2,865,347		
うち職員給	1,370,200	10.7	1,204,343	-	-	総務費	1,688,593	13.2	69,516	1,447,938	基準財政需要額	6,487,846	6,559,649		
扶助費	1,570,945	12.3	592,953	592,953	7.2	民生費	3,307,874	25.9	1,995	2,002,855	標準税収入額等	3,642,534	3,628,504		
公債費	1,275,380	10.0	1,257,308	1,256,766	15.3	衛生費	851,461	6.7	8,925	789,064	標準財政規模	7,867,119	7,888,508		
元金	1,110,045	8.7	1,093,793	1,093,520	13.4	労働費	49,830	0.4	-	12,441	財政力指数	0.44	0.46		
元利子	165,185	1.3	163,365	163,096	2.0	農林水産業費	624,059	4.9	115,989	534,124	実質収支比率(%)	5.7	5.1		
一時借入金	150	0.0	150	150	0.0	商工費	367,739	2.9	52,847	207,373	公債費負担比率(%)	12.9	12.1		
(義務的経費計)	5,220,832	40.8	4,043,069	4,012,692	49.0	土木費	1,598,057	12.5	341,365	1,295,752	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,604,723	12.6	1,203,042	872,966	10.7	消防費	506,538	4.4	111,785	432,658	実質公債費比率(%)	11.4	10.9		
維持補修費	161,030	1.3	147,793	147,793	1.8	教育費	1,353,575	10.6	375,898	836,379	将来負担比率(%)	66.8	67.7		
補助費等	1,621,249	12.7	1,432,111	1,142,353	14.0	災害復旧費	920,947	7.2	-	88,162	実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	603,927	4.7	603,737	546,178	6.7	公債費	1,275,380	10.0	-	1,257,308	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金	1,874,628	14.7	1,713,314	1,435,897	17.5	諸支出費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.4	10.9		
積立金	126,751	1.0	125,799	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	将来負担比率(%)	66.8	67.7		
投資・出資金・貸付金	176,275	1.4	21,841	21,841	0.3	歳出合計	12,784,811	100.0	1,078,376	9,090,812	積立金	1,929,969	1,727,647		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,902,766		国会	161,680	財調	120,488	120,429		
投資的経費	1,999,323	15.6	403,843	7,633,542千円		下水道	780,317		国民健康保険	103,203	減債	876,231	806,105		
うち人件費	53,985	0.4	53,985	経常収支比率		上水道	28,138		健康保険	4,708	特定目的	786,231	806,105		
普通建設事業費	1,078,376	8.4	315,681	93.2%	100.5%	工業用水道	-		状況	8,381	地方債現在高	10,533,682	10,575,145		
うち補助	445,750	3.5	12,149	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		交通	-		被保険者	97	地方債現在高	10,533,682	10,575,145		
うち単独	608,987	4.8	292,993	歳入一般財源等		その他	829,722		1人当り	96	(債務負担行為額)	-	105,385		
災害復旧事業費	920,947	7.2	88,162	9,747,651千円		国民健康保険	264,589		被保険者	267	物件等購入	-	105,385		
失業対策事業費	-	-	-			その他	-		1人当り	96	保証・補償	-	105,385		
歳出合計	12,784,811	100.0	9,090,812						被保険者	267	その他	1,351,644	1,523,102		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	63,060人 62,715人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	61,792人	61,524人	区 分	22年国調	17年国調	04	2099	地方交付税種地	1-4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	61,166人	61,166人	第1次	326 1.1	443 1.4	宮城県	多賀城市						
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	1.0%	0.6%	第2次	6,028 21.2	6,635 21.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		41,777,490	39,216,142				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		40,072,305	37,477,005				
地方税	5,980,010	14.3	5,605,457	59.4	普 通 税			5,605,457	93.7	49,195	歳入歳出差引		1,705,185	1,739,137				
地方譲与税	142,538	0.3	142,538	1.5	法 定 普 通 税			5,605,457	93.7	49,195	翌年度に繰越すべき財源		532,083	421,753				
利子割交付金	15,619	0.0	15,619	0.2	市 町 村 民 税			3,086,715	51.6	49,195	実 質 収 支		1,173,102	1,317,384				
配当割交付金	9,003	0.0	9,003	0.1	個 人 均 等 割			83,387	1.4	-	単 年 度 収 支		-144,282	1,215,789				
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.0	所 得 割			2,545,318	42.6	-	積 立 金		863	755,727				
地方消費税交付金	572,324	1.4	572,324	6.1	法 人 均 等 割			155,476	2.6	-	繰 上 償 還 金		-	154				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			302,534	5.1	49,195	積 立 金 取 崩 し 額		-	15,509				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			1,923,172	32.2	-	実 質 単 年 度 収 支		-143,419	1,956,161				
自動車取得税交付金	53,596	0.1	53,596	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税			1,892,676	31.7	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			78,768	1.3	-	一 般 職 員		372	1,125,300	3,025			
地方特例交付金	28,477	0.1	28,477	0.3	市 町 村 た ば こ 税			516,802	8.6	-	うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	7,553,132	18.1	2,928,535	31.0	鉦 産 税			-	-	-	うち技能労務員		6	17,586	2,931			
普通交付税	2,928,535	7.0	2,928,535	31.0	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教育公務員		4	14,340	3,585			
特別交付税	401,333	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨時職員		-	-	-			
震災復興特別交付税	4,223,264	10.1	-	-	目 的 税			374,553	6.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	14,357,051	34.4	9,357,901	99.1	法 定 目 的 税			374,553	6.3	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	12.04.01	8,676
交通安全対策特別交付金	12,285	0.0	12,285	0.1	入 湯 税			-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,410
分担金・負担金	134,875	0.3	-	-	事 業 所 税			-	-	-	退職手当		-	火葬場	教育長	1	12.04.01	6,242
使用料	184,726	0.4	30,578	0.3	都 市 計 画 税			374,553	6.3	-	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.01.01	4,810
手数料	86,851	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.01.01	4,120
国庫支出金	16,464,448	39.4	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	老人福祉		×	中学校	議会議員	16	9.01.01	3,840
国庫提供交付金	19,017	0.0	19,017	0.2	旧 法 に よ る 税			-	-	-	伝 染 病		×	その他	-	-	-	-
都道府県支出金	4,717,228	11.3	-	-	合 計			5,980,010	100.0	49,195	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
財産収入	971,093	2.3	20,035	0.2	議 員 公 務 災 害			-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,410
繰入金	22,280	0.1	-	-	都 市 計 画 税			374,553	6.3	-	退職手当		-	火葬場	教育長	1	12.04.01	6,242
繰越金	1,358,833	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.01.01	4,810
繰上り金	1,069,137	2.6	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税務事務		×	小学校	議会副議長	1	9.01.01	4,120
諸収入	773,356	1.9	1,883	0.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老人福祉		×	中学校	議会議員	16	9.01.01	3,840
地方債	1,606,310	3.8	-	-	合 計			5,980,010	100.0	49,195	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害			-	-	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,410
うち臨時財政対策債	1,101,200	2.6	-	-	都 市 計 画 税			374,553	6.3	-	退職手当		-	火葬場	教育長	1	12.04.01	6,242
歳入合計	41,777,490	100.0	9,441,699	100.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	9.01.01	4,810
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,815,782	6,143,112					
人件費	3,614,819	9.0	3,199,352	3,086,850	29.3	議 会 費	214,850	0.5	-	214,850	基準財政需要額	8,745,714	8,847,782					
うち職員給	2,154,526	5.4	1,958,554	-	-	総 務 費	13,843,023	34.5	194,948	3,251,890	標準税収入額等	7,460,368	7,897,264					
扶助費	3,825,481	9.5	1,077,525	1,072,614	10.2	民 生 費	13,292,492	33.2	449,189	4,037,404	標準財政規模	11,490,165	11,643,584					
公債費	2,335,676	5.8	2,241,893	2,241,893	21.3	衛 生 費	1,157,001	2.9	-	982,851	財政力指数	0.68	0.72					
元金	1,993,843	5.0	1,900,060	1,900,060	18.0	衛 生 費	1,157,001	2.9	-	982,851	実質収支比率(%)	10.2	11.3					
元利子	340,628	0.9	340,628	340,628	3.2	労 働 費	399,175	1.0	-	21,374	公債費負担比率(%)	12.5	12.9					
一時借入金	1,205	0.0	1,205	1,205	0.0	農 林 水 産 業 費	123,516	0.3	26,319	117,879	健全化判断 比率	-	-					
(義務的経費計)	9,775,976	24.4	6,518,770	6,401,357	60.7	商 工 費	289,494	0.7	1,575	106,650	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	7,565,787	18.9	2,445,196	1,625,846	15.4	土 木 費	4,573,130	11.4	1,649,877	3,056,801	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	193,040	0.5	180,989	180,989	1.7	消 防 費	719,910	1.8	33,764	700,927	実質公債費比率(%)	11.0	9.5					
補助費等	3,276,925	8.2	1,877,315	1,175,496	11.1	教 育 費	2,032,829	5.1	315,346	1,399,597	将来負担比率(%)	-	16.1					
うち一部事務組合負担金	1,042,427	2.6	978,668	915,339	8.7	災 害 復 旧 費	1,091,209	2.7	-	133,480	積立金	3,247,777	2,576,914					
繰出金	3,634,948	9.1	3,370,773	2,522,631	23.9	公 債 費	2,335,676	5.8	-	2,241,893	財 調 減 債 特 定 目 的	1,599,082	545,490					
積立金	11,471,129	28.6	1,370,438	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	15,561,699	6,503,856					
投資・出資金・貸付金	392,310	1.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	21,877,610	22,265,143					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	40,072,305	100.0	2,671,018	16,265,590	(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	3,762,190	9.4	502,109	11,906,319千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,647,238	9.2	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	3,443,881	3,896,398					
うち人件費	28,498	0.1	18,889	-	-	合 計	3,647,238	9.2	-	-	徴収率(%)	98.9	94.7					
普通建設事業費	2,671,018	6.7	368,666	112.9%	126.1%	下 水 道	2,092,404	5.8	-	-	現・計	98.8	94.2					
うち補助	2,297,755	5.7	202,902	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	12,290	0.0	-	-	市 町 村 民 税	98.8	94.2					
うち単独	222,881	0.6	159,721	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	94.2					
災害復旧事業費	1,091,172	2.7	133,443	17,970,775千円	-	交 通	-	0.0	-	-	合 計	98.9	94.7					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	555,320	1.4	-	-	市 町 村 民 税	98.8	94.2					
歳出合計	40,072,305	100.0	16,265,590	-	-	そ の 他	987,224	2.5	-	-	国 庫 支 出 金	143	98.7					
										被 保 険 者 1 人 当 り		保 険 給 付 費	300	98.0	92.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	83,969人 89,316人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
					25.3.31	84,672人	84,384人	区分	22年国調	17年国調	04	2129	宮城県	登米市	地方交付税種地	1-2	
				面積	24.3.31	85,304人	85,304人	第1次	5,277 14.1	7,335 16.8	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
				人口密度	増減率	-0.7%	-1.1%	第2次	11,472 30.6	14,178 32.5	歳入総額		53,475,411		52,881,610		
歳入の状況 (単位千円・%)										歳出総額		51,346,097		49,317,621			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入歳出差引		2,129,314		3,563,989		
地方税	7,141,849	13.4	7,141,849	25.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		756,402		1,858,866		
地方譲与税	659,140	1.2	659,140	2.4	普通税	7,141,196	100.0	-	旧工特	×	実質収支		1,372,912		1,705,123		
利子割交付金	13,021	0.0	13,021	0.0	法定普通税	7,141,196	100.0	-	旧開発	×	単年度収支		-332,211		172,257		
配当割交付金	7,554	0.0	7,554	0.0	市町村民税	3,017,052	42.2	-	旧産炭	×	積立金		3,306		400,995		
株式等譲渡所得割交付金	1,994	0.0	1,994	0.0	個人均等割	107,589	1.5	-	山振	×	繰上償還金		38,017		2,370		
地方消費税交付金	779,882	1.5	779,882	2.8	所得割	2,272,939	31.8	-	過疎	×	積立金取崩し額		619,148		-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	188,276	2.6	-	首都	×	実質単年度収支		-910,036		575,622		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	448,248	6.3	-	近畿	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車取得税交付金	255,144	0.5	255,144	0.9	固定資産税	3,276,730	45.9	-	中部	×	一般職員	889	2,772,791	3,119			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,267,520	45.8	-	財政健全化等	×	うち消防職員	154	395,010	2,565			
地方特例交付金	14,258	0.0	14,258	0.1	軽自動車税	221,800	3.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	78	234,702	3,009			
地方交付税	20,556,606	38.4	18,573,193	67.3	市町村たばこ税	625,507	8.8	-	財源超過	×	教育公務員	53	170,311	3,213			
普通交付税	18,573,193	34.7	18,573,193	67.3	鉦産税	107	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	1,322,558	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	合 計	942	2,943,102	3,124			
震災復興特別交付税	660,855	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤務災害	×	一般職員	889	2,772,791	3,119			
(一般財源計)	29,429,448	55.0	27,446,035	99.4	目的税	653	0.0	-	退職手当	×	うち消防職員	154	395,010	2,565			
交通安全対策特別交付金	13,660	0.0	13,660	0.0	法定目的税	653	0.0	-	事務機共同	×	うち技能労務員	78	234,702	3,009			
分担金・負担金	203,994	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	53	170,311	3,213			
使用料	408,467	0.8	25,886	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-			
手数料	418,180	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	合 計	942	2,943,102	3,124			
国庫支出金	8,626,844	16.1	-	-	水利地益税等	653	0.0	-	特別職等				定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	9,110			
都道府県支出金	4,358,150	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	7,340			
財産収入	184,177	0.3	70,581	0.3	合 計	7,141,849	100.0	-	火葬場	×	教育長	1	21.12.01	6,040			
寄附金	21,280	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち			標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		
繰入金	1,357,900	2.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	常備消防	×	議会議長	1	21.12.01	4,910			
繰越金	2,663,989	5.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	小学校	×	議会副議長	1	21.12.01	4,250			
繰上金	2,663,989	5.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	中学校	×	議会議員	24	21.12.01	3,980			
諸収入	1,132,427	2.1	42,752	0.2	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	その他	×	合 計	24	21.12.01	3,980			
地方債	4,656,895	8.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	その他	×	標準収入額等		8,542,081		8,598,247		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	その他	×	標準財政規模		28,890,885		29,189,317		
うち臨時財政対策債	1,775,600	3.3	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	その他	×	財政力指数		0.33		0.34		
歳入合計	53,475,411	100.0	27,598,914	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	その他	×	実質収支比率(%)		4.8		5.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)						標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)		16.4		14.4		
人件費	8,728,005	17.0	8,403,068	8,333,257	28.4	議会費	339,751	0.7	-	339,750	健全化判断 比率		-		-		
うち職員給	5,435,994	10.6	5,185,681	-	-	総務費	6,384,299	12.4	69,884	4,654,992	実質赤字比率(%)		-		-		
扶助費	5,748,082	11.2	1,828,327	1,800,110	6.1	民生費	14,435,696	28.1	770,571	6,976,969	連結実質赤字比率(%)		-		-		
公債費	5,724,045	11.1	5,637,439	5,599,422	19.1	衛生費	4,640,407	9.0	8,108	3,795,551	実質公債費比率(%)		12.8		13.3		
元金	5,009,045	9.8	4,922,439	4,884,422	16.6	労働費	1,244,325	2.4	-	51,876	将来負担比率(%)		91.1		104.3		
元利	715,000	1.4	715,000	715,000	2.4	農林水産業費	2,971,456	5.8	342,722	2,157,895	積立金		5,359,025		5,074,867		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,021,316	2.0	13,228	691,270	現在高		2,634,171		2,632,286		
(義務的経費計)	20,200,132	39.3	15,868,834	15,732,789	53.6	土木費	3,922,885	7.6	1,357,941	2,409,628	地方債現在高		50,125,376		50,477,526		
物件費	9,206,355	17.9	4,607,068	3,803,426	12.9	消防費	1,644,778	3.2	203,223	1,465,507	債務負担 執行額		306,173		396,683		
維持補修費	445,820	0.9	358,658	328,771	1.1	教育費	6,632,665	12.9	2,630,807	3,594,421	物件等購入		-		-		
補助費等	3,929,395	7.7	3,289,059	1,812,293	6.2	災害復旧費	2,382,318	4.6	-	501,105	保証・補償		-		-		
うち一部事務組合負担金	50,309	0.1	50,309	49,154	0.2	公債費	5,726,201	11.2	-	5,639,595	その他		5,800,402		5,740,904		
繰出金	5,546,450	10.8	4,874,369	3,505,272	11.9	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの		-		-		
積立金	2,968,502	5.8	1,547,611	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入		-		-		
投資・出資金・貸付金	1,270,641	2.5	667,846	-	-	歳出合計	51,346,097	100.0	5,396,484	32,278,559	土地開発基金現在高		844,547		841,178		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,857,372	国会	実質収支	695,883	徴収率		98.1 91.8		98.0 91.0		
投資的経費	7,778,802	15.1	1,065,114	25,182,551千円	-	公営事業等への介護サービス	530	国民健康保険	再差引収支	508,344	現計		98.2 93.6		98.4 92.4		
うち人件費	108,490	0.2	108,490	-	-	経常収支比率	85.7%	91.2%	加入世帯数(世帯)	13,448	年		97.7 88.9		97.3 88.4		
普通建設事業費	5,396,484	10.5	564,009	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者数(人)	26,421							
うち補助	3,829,483	7.5	58,600	-	-	歳入一般財源等	34,407,873千円	歳出	その他	2,274,304							
うち単独	1,458,550	2.8	487,309	-	-												
災害復旧事業費	2,382,318	4.6	501,105	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	51,346,097	100.0	32,278,559	34,407,873千円	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	74,932人 80,248人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面積 人口密度	積度 93人	804.93 km ²	25.3.31	74,467人	74,195人	区分	22年国調	17年国調	04	2137	地方交付税種地	1-1				
					24.3.31	75,296人	75,296人	第1次	5,170 15.2	7,017 17.8								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,740 28.6	11,744 29.8	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		51,809,599	51,934,920				
地方税	7,006,229	13.5	6,998,144	24.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分			歳出総額		49,316,995	49,154,061				
地方譲与税	485,058	0.9	485,058	1.7	普通税	6,993,392	99.8	-	旧新産	×	歳入歳出差引		2,492,604	2,780,859				
利子割交付金	11,655	0.0	11,655	0.0	法定普通税	6,993,392	99.8	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		1,446,524	1,246,259				
配当割交付金	6,775	0.0	6,775	0.0	市町村民税	2,656,408	37.9	-	低開発	×	実質収支		1,046,080	1,534,600				
株式等譲渡所得割交付金	1,795	0.0	1,795	0.0	個人均等割	97,130	1.4	-	旧産炭	×	単年度収支		-488,520	343,349				
地方消費税交付金	686,059	1.3	686,059	2.4	所得割	2,075,801	29.6	-	山振	×	積立金		1,658,511	1,009,386				
ゴルフ場利用税交付金	6,551	0.0	6,551	0.0	法人均等割	161,838	2.3	-	過疎	×	繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	321,639	4.6	-	首都	×	積立金取崩し額		-	824,237				
自動車取得税交付金	187,179	0.4	187,179	0.7	固定資産税	3,635,286	51.9	-	近畿	×	実質単年度収支		1,169,991	528,498				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,618,642	51.6	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	15,307	0.0	15,307	0.1	軽自動車税	198,008	2.8	-	財政健全化等	×	一般職員	906	2,731,590	3,015				
地方交付税	22,924,696	44.2	19,502,578	69.5	市町村たばこ税	495,636	7.1	-	指数表選定	×	うち消防職員	156	389,064	2,494				
普通交付税	19,502,578	37.6	19,502,578	69.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	41	123,246	3,006				
特別交付税	1,598,033	3.1	-	-	特別土地保有税	8,054	0.1	-			教育公務員	76	210,826	2,774				
震災復興特別交付税	1,824,085	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	31,331,304	60.5	27,901,101	99.5	目的税	12,837	0.2	-			合計	982	2,942,416	2,996				
交通安全対策特別交付金	10,973	0.0	10,973	0.0	法定目的税	12,837	0.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	137,505	0.3	-	-	入湯税	12,806	0.2	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	8,721
使用料	585,696	1.1	55,207	0.2	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	7,226
手数料	261,269	0.5	-	-	都市計画税	31	0.0	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	6,052
国庫支出金	6,379,430	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.12.01	4,970
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	4,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	28	23.12.01	4,010
都道府県支出金	2,666,727	5.1	-	-	合 計	7,006,229	100.0	-			伝染病	×	その他					
財産収入	123,512	0.2	68,343	0.2														
寄附金	14,567	0.0	-	-														
繰入金	473,506	0.9	-	-														
繰越金	2,780,859	5.4	-	-														
繰上収入	2,320,201	4.5	15,808	0.1														
地方債	4,724,050	9.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,704,200	3.3	-	-														
歳入合計	51,809,599	100.0	28,051,432	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,268,825	6,335,762					
人件費	8,112,805	16.5	7,708,439	7,702,129	25.9	議会費	318,460	0.6	-	318,441	基準財政需要額	20,303,959	20,507,423					
うち職員給	5,264,811	10.7	4,920,005	-	-	総務費	7,980,788	16.2	1,047,199	7,028,993	標準税収入額等	7,997,418	8,055,796					
扶助費	4,514,568	9.2	1,549,284	1,547,613	5.2	民生費	11,692,429	23.7	49,111	6,582,055	標準財政規模	29,204,223	29,342,240					
公債費	5,516,992	11.2	5,332,180	5,332,180	17.9	衛生費	4,478,640	9.1	276,218	3,992,756	財政力指数	0.31	0.32					
元金	4,917,564	10.0	4,735,737	4,735,737	15.9	労働費	272,286	0.6	-	26,645	実質収支比率(%)	3.6	5.2					
元利	599,428	1.2	596,443	596,443	2.0	農林水産業費	2,984,251	6.1	1,367,960	2,118,336	公債費負担比率(%)	14.6	14.4					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	900,461	1.8	164,483	414,926	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	18,144,365	36.8	14,589,903	14,581,922	49.0	土木費	3,693,305	7.5	1,461,286	2,761,634	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	6,182,999	12.5	3,445,842	2,978,557	10.0	消防費	1,460,273	3.0	93,795	1,374,652	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	551,457	1.1	516,261	516,261	1.7	教育費	7,191,458	14.6	3,492,087	3,446,017	実質公債費比率(%)	11.5	12.7					
補助費等	3,945,252	8.0	3,531,493	2,329,857	7.8	災害復旧費	2,826,922	5.7	-	691,911	将来負担比率(%)	73.8	94.6					
うち一部事務組合負担金	49,955	0.1	49,955	49,955	0.2	公債費	5,517,722	11.2	-	5,332,910	積立金	7,637,564	5,979,053					
繰出金	5,044,615	10.2	4,564,227	4,201,896	14.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	4,520,261	3,018,695					
積立金	3,801,332	7.7	3,519,004	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,129,973	5,891,231					
投資・出資金・貸付金	867,914	1.8	397,764	397,708	1.3	歳出合計	49,316,995	100.0	7,952,139	34,089,276	地方債現在高	42,716,887	42,910,401					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,788,746	国会	実質収支	321,910	(債務負担行為額)	2,608,909	4,972,397					
投資的経費	10,779,061	21.9	3,524,782	25,006,201千円	公営病院	1,655,288	国民健康保険	再差引収支	172,251	11,670	物件等購入	-	-					
うち人件費	34,090	0.1	34,090	84.0%	下水道	1,395,970	簡易水道	加入世帯数(世帯)	21,517	106	保証・補償	-	-					
普通建設事業費	7,952,139	16.1	2,832,871	89.1%	上水道	88,843	国民健康保険	被保険者数(人)	121	121	その他	576,795	569,103					
うち補助	3,008,648	6.1	203,268	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	608,757	国民健康保険	被保険者1人当り	287	287	実質的なもの	-	-					
うち単独	4,057,505	8.2	2,131,643	歳入一般財源等	36,581,880千円	2,385,825	その他	保険給付費	287	287	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	2,826,922	5.7	691,911	歳入一般財源等	36,581,880千円	2,385,825	その他	保険給付費	287	287	土地開発基金現在高	1,091,762	1,091,499					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	36,581,880千円	2,385,825	その他	保険給付費	287	287	徴収率(%)	98.4	91.3					
歳出合計	49,316,995	100.0	34,089,276	歳入一般財源等	36,581,880千円	2,385,825	その他	保険給付費	287	287	合計	98.7	93.5					
				歳入一般財源等	36,581,880千円	2,385,825	その他	保険給付費	287	287	市町村民税	98.5	91.3					
				歳入一般財源等	36,581,880千円	2,385,825	その他	保険給付費	287	287	純固定資産税	97.9	88.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	42,903人 43,235人 -0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	101.86 km ² 421人	25.3.31	40,343人	40,266人	区分	22年国調	17年国調	04	2145	地方交付税種地	2-3			
		増減率		-0.5%	24.3.31	40,555人	40,555人	第1次	1,819 9.1	2,116 10.4	宮城県	東松島市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,054 25.4	5,470 26.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	13,012 65.4	12,767 62.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	2,671,430	2.0	2,671,430	30.3	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	131,293,090	58,884,797		
地方譲与税	183,496	0.1	183,496	2.1	普 通 税	2,666,866	99.8	-	旧新産		×	状況	歳出総額	120,688,825	53,990,021		
利子割交付金	7,146	0.0	7,146	0.1	法定普通税	2,666,866	99.8	-	旧工特				歳入歳出差引	10,604,265	4,894,776		
配当割交付金	4,041	0.0	4,041	0.0	市町村民税	1,291,873	48.4	-	低開発				翌年度に繰越すべき財源	9,289,591	1,545,571		
株式等譲渡所得割交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	個人均等割	51,425	1.9	-	旧産炭				実質収支	1,314,674	3,349,205		
地方消費税交付金	348,059	0.3	348,059	3.9	所得割	811,336	30.4	-	山振				単年度収支	-1,493,921	2,841,386		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,151	2.0	-	過疎				積立金	2,370,795	2,042,062		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	375,961	14.1	-	首都				繰上償還金	532	-		
自動車取得税交付金	70,980	0.1	70,980	0.8	固定資産税	974,204	36.5	-	近畿				積立金取崩し額	-	610,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	967,630	36.2	-	中部				実質単年度収支	877,406	4,273,448		
地方特例交付金	11,806	0.0	11,806	0.1	軽自動車税	71,291	2.7	-	財政健全化等				区 分			職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	16,469,895	12.5	5,311,004	60.2	市町村たばこ税	329,498	12.3	-	指数表選定		一般職員	319	946,154	2,966			
普通交付税	5,311,004	4.0	5,311,004	60.2	鉦産税	-	-	-	財源超過		うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	554,227	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	12	30,816	2,568			
震災復興特別交付税	10,604,664	8.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	6	17,818	2,970			
(一般財源計)	19,767,876	15.1	8,608,985	97.6	目的税	4,564	0.2	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	7,014	0.0	7,014	0.1	法定目的税	4,564	0.2	-			合 計	325	963,972	2,966			
分担金・負担金	19,488	0.0	-	-	入湯税	4,564	0.2	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	169,584	0.1	16,937	0.2	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	8,910
手数料	32,509	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	7,070
国庫支出金	67,951,313	51.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	6,000
国庫提供交付金	183,108	0.1	183,108	2.1	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	4,220
都道府県支出金	11,882,128	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	3,720
財産収入	79,163	0.1	-	-	合 計	2,671,430	100.0	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	20	25.04.01	3,480
寄附金	251,061	0.2	-	-							伝染病	×	その他				
繰越金	27,271,111	20.8	-	-													
繰上収入	1,294,776	1.0	-	-													
地方債	1,347,333	1.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	683,933	0.5	-	-													
歳入合計	131,293,090	100.0	8,818,012	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,160,786	3,205,581				
人件費	2,625,891	2.2	2,421,316	2,223,287	23.4	議会費	190,496	0.2	-	190,496	基準財政需要額	7,812,507	7,927,577				
うち職員給	1,583,086	1.3	1,418,779	-	-	総務費	72,294,499	59.9	22,109	4,228,211	標準税収入額等	4,004,780	4,065,542				
扶助費	2,113,917	1.8	575,800	536,602	5.6	民生費	21,396,716	17.7	383,648	2,562,815	標準財政規模	9,999,717	10,154,439				
公債費	2,400,071	2.0	2,319,202	2,316,962	24.4	衛生費	1,068,668	0.9	20,644	969,150	財政力指数	0.40	0.41				
元金	2,162,203	1.8	2,081,334	2,079,094	21.9	労働費	408,314	0.3	-	15,698	実質収支比率(%)	13.1	33.0				
元利	237,868	0.2	237,868	237,868	2.5	農林水産業費	1,297,569	1.1	510,504	399,486	公債費負担比率(%)	7.4	8.3				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	290,409	0.2	-	79,084	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	7,139,879	5.9	5,316,318	5,076,851	53.4	土木費	13,311,510	11.0	8,332,431	6,317,376	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	19,477,635	16.1	1,877,678	939,705	9.9	消防費	1,247,767	1.0	186,085	998,715	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	347,491	0.3	337,609	337,609	3.6	教育費	2,131,434	1.8	618,387	1,146,893	実質公債費比率(%)	14.2	13.4				
補助費等	2,637,241	2.2	2,022,413	984,439	10.4	災害復旧費	4,651,372	3.9	-	1,538,009	将来負担比率(%)	-	63.9				
うち一部事務組合負担金	1,047,150	0.9	1,047,150	849,190	8.9	公債費	2,400,071	2.0	-	2,319,202	積立金	8,787,444	2,816,649				
繰出金	5,475,279	4.5	4,765,881	1,652,564	17.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	602,692	802,516				
積立金	70,371,282	58.3	2,555,506	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	63,966,768	11,924,594				
投資・出資金・貸付金	514,838	0.4	17,938	-	-	歳出合計	120,688,825	100.0	10,073,808	20,765,135	地方債現在高	16,494,570	17,309,440				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	9,439,707	3,403,693				
投資的経費	14,725,180	12.2	3,871,792	8,991,168	81.5	経常経費充当一般財源等計	5,527,832	4.6	国会	276,741	物件等購入	-	-				
うち人件費	183,726	0.2	183,658	-	-	公営事業等への繰出	1,959,479	1.7	国民健康保険	169,518	保証・補償	5,839,363	28,941,771				
普通建設事業費	10,073,808	8.3	2,333,783	94.6%	102.0%	経常収支比率	1,516,245	1.3	の被保険者数(人)	6,740	その他	-	-				
うち補助	9,117,484	7.6	1,994,536	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	52,553	0.0	被保険者1人当り	12,813	実質的なもの	-	-				
うち単独	836,545	0.7	268,951	歳入一般財源等		国民健康保険	373,543	0.3	保険税(料)収入額	62	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	4,651,372	3.9	1,538,009	31,369,400	24.6	その他	1,626,012	1.4	保険給付費	208	土地開発基金現在高	1,800,000	1,000,000				
失業対策事業費	-	-	-								徴収率(%)	98.3	89.1				
歳出合計	120,688,825	100.0	20,765,135								現・計	98.4	90.2				
											純固定資産税	97.6	84.5				
													97.2	83.3			
													97.0	84.3			
													96.0	75.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	135,147人 138,491人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	135,695人	135,117人	区 分	22年国調	17年国調	04	2153			
					24.3.31	135,512人	135,512人	第1次	5,894 9.4	7,468 10.8	宮城県	大崎市	地方交付税種地	1-3	
					増減率	0.1%	-0.3%	第2次	18,395 29.3	20,483 29.6	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	38,461 61.3	40,931 59.1	歳入総額			66,934,659	65,426,937
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額 <td>63,319,336</td> <td>61,626,301</td>			63,319,336	61,626,301
地方税	15,206,750	22.7	14,509,240	41.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引			3,615,323	3,800,636
地方譲与税	601,427	0.9	601,427	1.7	普通税	14,405,296	94.7	167,013	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源			1,197,286	1,691,014
利子割交付金	25,636	0.0	25,636	0.1	法定普通税	14,405,296	94.7	167,013	低開発	×	実質収支			2,418,037	2,109,622
配当割交付金	14,926	0.0	14,926	0.0	市町村民税	6,164,443	40.5	167,013	旧産炭	×	単年度収支			308,415	-457,698
株式等譲渡所得割交付金	3,963	0.0	3,963	0.0	個人均等割	174,573	1.1	-	山振	×	積立金			1,665,252	1,631,840
地方消費税交付金	1,294,025	1.9	1,294,025	3.7	所得割	4,613,686	30.3	-	過疎	×	繰上償還金			418,742	315,673
ゴルフ場利用税交付金	16,059	0.0	16,059	0.0	法人均等割	353,509	2.3	167,013	首都	×	積立金取崩し額			-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,022,675	6.7	-	近畿	×	実質単年度収支			2,392,409	1,489,815
自動車取得税交付金	232,691	0.3	232,691	0.7	固定資産税	6,803,913	44.7	-	中部	×	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,776,410	44.6	-	財政健全化等	×	職員数(人)			864	2,839,104
地方特例交付金	50,269	0.1	50,269	0.1	軽自動車税	309,905	2.0	-	指数表選定	×	給料月額(百円)			2,935,886	3,288
地方交付税	22,150,700	33.1	17,849,092	51.4	市町村たばこ税	1,127,035	7.4	-	財源超過	×	一人当たり平均給料月額(百円)			3,286	3,288
普通交付税	17,849,092	26.7	17,849,092	51.4	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等			定数	適用開始年月日
特別交付税	1,622,275	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	うち消防職員			-	-
震災復興特別交付税	2,679,333	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤務災害	×	うち技能労務員			93	279,651
(一般財源計)	39,596,446	59.2	34,597,328	99.7	目的税	801,454	5.3	-	退職手当	×	教育公務員			29	96,782
交通安全対策特別交付金	21,603	0.0	21,603	0.1	法定目的税	801,454	5.3	-	事務機共同	×	臨時職員			-	-
分担金・負担金	521,415	0.8	-	-	入湯税	103,944	0.7	-	税務事務	×	合計			893	2,935,886
使用料	686,224	1.0	38,777	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	一人当たり平均給料月額(百円)			3,286	3,288
手数料	98,013	0.1	-	-	都市計画税	697,510	4.6	-	伝染病	×	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
国庫支出金	12,167,269	18.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	市区町村長	1	18.03.31	9,790	12,429,546	12,512,486	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	副市区町村長	2	19.04.01	7,850	25,667,574	26,218,211	
都道府県支出金	3,847,854	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-	教育長	1	18.03.31	6,440	15,974,122	16,022,330	
財産収入	186,166	0.3	44,695	0.1	合 計	15,206,750	100.0	167,013	議会議長	1	18.03.31	5,290	36,400,179	36,768,591	
寄附金	25,415	0.0	-	-					議会副議長	1	18.03.31	4,580	0.48	0.49	
繰越金	572,526	0.9	-	-					議会議員	32	18.03.31	4,280	6.6	5.7	
繰越収入	2,700,636	4.0	-	-					公債費負担比率(%)			16.6	16.6	15.8	
諸地方債	1,388,442	2.1	17	0.0					健全化判断比率			65.0	79.6	79.6	
うち減収補填債(特例分)	5,122,650	7.7	-	-					積立金	財調	9,857,958	7,092,706			
うち臨時財政対策債	2,576,800	3.8	-	-					現在高	減債	435,682	435,556			
歳入合計	66,934,659	100.0	34,702,420	100.0					地方債現在高	特定目的	10,945,200	7,784,929			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	12,429,546	12,512,486		
人件費	8,274,190	13.1	7,985,720	7,834,853	21.0	議会費	413,286	0.7	-	413,286	標準財政需要額	25,667,574	26,218,211		
うち職員給	5,248,854	8.3	5,009,022	-	-	総務費	10,202,019	16.1	275,617	6,018,681	標準税収入額等	15,974,122	16,022,330		
扶助費	9,683,438	15.3	2,909,924	2,906,547	7.8	民生費	17,478,519	27.6	245,049	7,924,492	標準財政規模	36,400,179	36,768,591		
公債費	7,515,381	11.9	7,367,517	6,928,756	18.6	衛生費	6,691,150	10.6	-	5,788,808	財政力指数	0.48	0.49		
元金	6,568,408	10.4	6,420,544	5,983,779	16.1	労働費	467,442	0.7	-	24,445	実質収支比率(%)	6.6	5.7		
元利	946,449	1.5	946,449	944,453	2.5	農林水産業費	1,779,583	2.8	510,214	1,224,733	公債費負担比率(%)	16.6	15.8		
一時借入金	524	0.0	524	524	0.0	商工費	1,589,548	2.5	32,040	673,424	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	25,473,009	40.2	18,263,161	17,670,156	47.4	土木費	4,008,932	6.3	786,595	3,166,213	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	7,460,268	11.8	4,589,565	3,604,151	9.7	消防費	2,149,294	3.4	111,614	2,009,354	実質公債費比率(%)	12.8	14.5		
維持補修費	895,840	1.4	834,107	445,348	1.2	教育費	6,349,745	10.0	1,633,857	4,403,169	将来負担比率(%)	65.0	79.6		
補助費等	8,241,637	13.0	7,402,298	5,029,106	13.5	災害復旧費	4,674,437	7.4	-	1,663,067	健全化判断比率	-	-		
うち一部事務組合負担金	4,339,362	6.9	4,294,067	3,176,442	8.5	公債費	7,515,381	11.9	-	7,367,517	実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金	5,898,803	9.3	5,316,079	5,098,327	13.7	諸支出費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
積立金	5,276,340	8.3	1,640,131	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.8	14.5		
投資・出資金・貸付金	1,804,016	2.8	339,484	-	-	歳出合計	63,319,336	100.0	3,594,986	40,677,189	将来負担比率(%)	65.0	79.6		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						積立金	9,857,958	7,092,706		
投資的経費	8,269,423	13.1	2,292,364	31,847,088千円	経常経費充 当一般財源等計	8,676,017	国会	実質収支	607,327	財調	435,682	435,556			
うち人件費	157,984	0.2	154,588	31,847,088千円	公営病院	2,693,342	国民健康保険	再差引収支	395,237	現在高	10,945,200	7,784,929			
普通建設事業費	3,594,986	5.7	629,297	85.4%	経常収支比率	85.4%	健康保険	加入世帯数(世帯)	20,601	地方債現在高	62,316,749	63,762,507			
うち補助	1,988,265	3.1	48,996	91.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.8%	保険	被保険者数(人)	37,952	(債務負担行為額)	4,859,777	871,513			
うち単独	1,432,310	2.3	540,765		歳入一般財源等	44,288,878千円	国民健康保険	被保険者1人当り	90	物件等購入保証・補償	-	-			
災害復旧事業費	4,674,437	7.4	1,663,067		その他	3,077,832	国民健康保険	保険税(料)収入額	124	その他	3,787,177	4,570,245			
失業対策事業費	-	-	-				国民健康保険	保険給付費	261	実質的なもの	8,027	11,585			
歳出合計	63,319,336	100.0	40,677,189				国民健康保険	徴収率(%)	98.0	収益事業収入	-	-			
									98.3	土地開発基金現在高	-	-			
									97.5	合計	98.0	87.4			
									97.5	市町村民税	98.3	89.8			
										純固定資産税	97.5	83.7			
											98.1	88.2			
											96.8	83.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,882人 13,318人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					25.3.31	12,948人	12,908人	区 分	22年国調	17年国調	04	3010					
					24.3.31	13,010人	13,010人	第1次	864 14.1	1,025 15.6	宮城県	蔵王町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-0.5%	-0.8%	第2次	1,928 31.5	2,149 32.6	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	3,333 54.4	3,407 51.7	歳入総額		6,475,166	7,004,699			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		6,329,549	6,670,211			
地方税	1,722,517	26.6	1,722,517	44.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		145,617	334,488			
地方譲与税	83,069	1.3	83,069	2.2	普通税	1,676,916	97.4	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		33,547	116,872			
利子割交付金	2,002	0.0	2,002	0.1	法定普通税	1,676,916	97.4	-	低開発	×	実質収支		112,070	217,616			
配当割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	市町村民税	501,768	29.1	-	旧産炭	×	単年度収支		-105,546	39,357			
株式等譲渡所得割交付金	308	0.0	308	0.0	個人均等割	20,821	1.2	-	山振	×	積立金		190	50,195			
地方消費税交付金	125,010	1.9	125,010	3.3	所得割	341,289	19.8	-	過疎	×	繰上償還金		400,988	18,490			
ゴルフ場利用税交付金	10,021	0.2	10,021	0.3	法人均等割	38,523	2.2	-	首都	×	積立金取崩し額		70,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	101,135	5.9	-	近畿	×	実質単年度収支		225,632	108,042			
自動車取得税交付金	32,117	0.5	32,117	0.8	固定資産税	1,041,411	60.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,037,605	60.2	-	財政健全化等	×	一般職員	134	402,670	3,005			
地方特例交付金	3,433	0.1	3,433	0.1	軽自動車税	34,464	2.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	2,174,363	33.6	1,855,156	48.3	市町村たばこ税	99,273	5.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	9	22,635	2,515			
普通交付税	1,855,156	28.7	1,855,156	48.3	鉱産税	-	-	-			教育公務員	12	32,610	2,718			
特別交付税	221,333	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	97,874	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			等	-	-	-			
(一般財源計)	4,154,004	64.2	3,834,797	99.8	目的税	45,601	2.6	-			合	146	435,280	2,981			
交通安全対策特別交付金	1,655	0.0	1,655	0.0	法定目的税	45,601	2.6	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	2,602	0.0	-	-	入湯税	45,601	2.6	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.01.01	8,460
使用料	113,830	1.8	7,151	0.2	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.01.01	6,100
手数料	17,406	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.01.01	5,470
国庫支出金	504,434	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	21.12.01	3,050
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	21.12.01	2,570
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	13	21.12.01	2,470
都道府県支出金	361,220	5.6	-	-	合	1,722,517	100.0	-			伝染病	×	その他				
財産収入	950	0.0	445	0.0													
寄附金	4,562	0.1	-	-													
繰入金	573,812	8.9	-	-													
繰越金	224,488	3.5	-	-													
繰上収入	149,403	2.3	288	0.0													
地方債	366,800	5.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	200,000	3.1	-	-													
歳入合計	6,475,166	100.0	3,844,336	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,464,984	1,477,995				
人件費	1,240,500	19.6	1,186,157	1,162,919	28.8	議会費	117,905	1.9	-	117,905	標準財政需要額	3,320,140	3,345,971				
うち職員給	756,013	11.9	706,461	-	-	総務費	889,961	14.1	46,439	807,555	標準税収入額等	1,890,244	1,901,634				
扶助費	563,635	8.9	211,653	199,096	4.9	民生費	1,344,427	21.2	5,730	821,757	標準財政規模	4,050,334	4,077,443				
公債費	1,004,882	15.9	996,256	595,268	14.7	衛生費	649,499	10.3	18,932	614,242	財政力指数	0.44	0.46				
元金	919,743	14.5	911,117	510,129	12.6	労働費	73,738	1.2	-	425	実質収支比率(%)	2.8	5.3				
元利	85,139	1.3	85,139	85,139	2.1	農林水産業費	186,881	3.0	55,008	118,477	公債費負担比率(%)	19.5	12.1				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	129,877	2.1	168	97,618	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	2,809,017	44.4	2,394,066	1,957,283	48.4	土木費	434,053	6.9	131,416	310,053	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	921,632	14.6	649,131	456,084	11.3	消防費	230,679	3.6	14,003	225,469	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	77,264	1.2	64,654	64,654	1.6	教育費	730,565	11.5	30,218	633,933	実質公債費比率(%)	10.7	11.8				
補助費等	726,281	11.5	667,510	519,992	12.9	災害復旧費	537,082	8.5	-	210,579	将来負担比率(%)	60.4	76.8				
うち一部事務組合負担金	269,803	4.3	269,699	186,221	4.6	公債費	1,004,882	15.9	-	996,256	積立金	717,314	677,124				
繰出金	625,621	9.9	556,767	531,992	13.2	諸支出費	-	-	-	-	財調	313,782	594,396				
積立金	195,767	3.1	195,344	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	457,791	434,377				
投資・出資金・貸付金	135,838	2.1	100,838	77,234	1.9	歳出合計	6,329,549	100.0	301,914	4,954,269	現在高	5,144,768	5,697,711				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	980,912	国会	実質収支	86,437	地方債現在高	41,335	5,692				
投資的経費	838,129	13.2	325,959	3,607,239千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 	3,607,239千円	247,857	国民健康保険	再差引収支	72,383	(債務負担行為額)	-	-				
うち人件費	22,864	0.4	22,864	經常収支比率	89.2%	93.8%	170,828	健康	加入世帯数(世帯)	2,046	物件等購入	41,335	5,692				
普通建設事業費	301,914	4.8	116,247	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,099,886千円	107,434	保険	被保険者数(人)	3,864	保証・補償	92,219	202,940				
うち補助	129,820	2.1	11,804	歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	-	状況	被保険者1人当り	98	その他	-	-				
うち単独	137,833	2.2	100,782	歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	106,509	業況	被保険者1人当り	101	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	536,215	8.5	209,712	歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	348,284		被保険者1人当り	224	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	-		被保険者1人当り	101	土地開発基金現在高	223,994	223,966				
歳出合計	6,329,549	100.0	4,954,269	歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	-		被保険者1人当り	224	徴収率(%)	96.6	81.3				
				歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	-		被保険者1人当り	224	合計	96.5	80.7				
				歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	-		被保険者1人当り	224	市町村民税	98.4	89.7				
				歳入一般財源等	5,099,886千円	5,099,886千円	-		被保険者1人当り	224	純固定資産税	95.3	75.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,694人 1,871人 -9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	263.00km ² 6人	25.3.31	1,654人	1,643人	区 分	22年国調	17年国調	04	3028		
					24.3.31	1,655人	1,655人	第1次	191 27.2	231 27.5	宮城県	七ヶ宿町		
					増減率	-0.1%	-0.7%	第2次	177 25.2	208 24.8	地方交付税種地	2-1		
								第3次	334 47.6	400 47.7	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		2,829,789	2,476,418	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	99,238	81,029	
地方税	529,473	18.7	529,473	31.1	普通税	529,473	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源	7,794	5,636	
地方譲与税	31,230	1.1	31,230	1.8	法定普通税	529,473	100.0	-	旧工特	×	実質収支	91,444	75,393	
利子割交付金	194	0.0	194	0.0	市町村民税	40,356	7.6	-	低開発	×	単年度収支	16,051	1,086	
配当割交付金	112	0.0	112	0.0	個人均等割	1,904	0.4	-	旧産炭	×	積立金	51,013	200,018	
株式等譲渡所得割交付金	30	0.0	30	0.0	所得割	30,230	5.7	-	山振	×	繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	15,308	0.5	15,308	0.9	法人均等割	5,241	1.0	-	過疎	×	積立金取崩し額	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,981	0.6	-	首都	×	実質単年度収支	67,064	201,104	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	479,844	90.6	-	近畿	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車取得税交付金	12,077	0.4	12,077	0.7	うち純固定資産税	101,774	19.2	-	中	×	一般職員	44	137,896	3,134
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,723	0.7	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	35	0.0	35	0.0	市町村たばこ税	5,550	1.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	1	2,649	2,649
地方交付税	1,371,428	48.5	1,094,251	64.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-
普通交付税	1,094,251	38.7	1,094,251	64.3	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員	-	-	-
特別交付税	234,717	8.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	合計	44	137,896	3,134
震災復興特別交付税	42,460	1.5	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)	1,959,887	69.3	1,682,710	98.9	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	市 区 町 村 長	1	24.01.01	5,789
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	副 市 区 町 村 長	1	24.01.01	4,776
分担金・負担金	787	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	教 育 長	1	24.01.01	4,412
使用料	32,282	1.1	11,634	0.7	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	議 会 議 長	1	21.04.01	2,600
手数料	1,566	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,190
国庫支出金	175,055	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			議 会 議 員	8	21.04.01	2,120
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	110,394	3.9	-	-	合 計	529,473	100.0	-						
財産収入	9,771	0.3	-	-										
寄附金	55	0.0	-	-										
繰入金	189,243	6.7	-	-										
繰越金	41,029	1.4	-	-										
繰上収入	89,220	3.2	7,744	0.5										
地方債	220,500	7.8	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	100,000	3.5	-	-										
歳入合計	2,829,789	100.0	1,702,088	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	468,350	17.2	456,101	448,510	24.9	議会費	66,608	2.4	-	66,608	標準財政収入額	449,426	457,099	
うち職員給	261,620	9.6	251,654	-	-	総務費	676,061	24.8	14,104	660,961	基準財政需要額	1,542,076	1,304,893	
扶助費	41,651	1.5	21,480	20,725	1.2	民生費	397,131	14.5	87,620	254,641	標準税収入額等	584,896	593,704	
公債費	219,771	8.0	206,683	206,683	11.5	衛生費	172,491	6.3	1,376	170,428	標準財政規模	1,802,175	1,548,889	
元金	193,030	7.1	180,583	180,583	10.0	労働費	30,179	1.1	-	85	財政力指数	0.33	0.36	
元子	26,578	1.0	25,937	25,937	1.4	農林水産業費	138,900	5.1	56,627	82,031	実質収支比率(%)	5.1	4.9	
元利	163	0.0	163	163	0.0	商工費	175,760	6.4	67,768	87,243	公債費負担比率(%)	9.3	11.5	
元子	729,772	26.7	684,264	675,918	37.5	土木費	229,530	8.4	88,336	163,800	健全化判断比率	-	-	
元子	318,339	11.7	266,460	246,544	13.7	消防費	247,499	9.1	181,896	204,779	実質赤字比率(%)	-	-	
元子	23,625	0.9	23,219	23,219	1.3	教育費	182,682	6.7	25,368	167,996	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元子	267,558	9.8	210,869	184,012	10.2	災害復旧費	193,939	7.1	-	65,274	実質公債費比率(%)	7.1	8.6	
元子	66,913	2.5	66,913	66,913	3.7	公債費	219,771	8.0	-	206,683	将来負担比率(%)	-	-	
元子	237,947	8.7	224,457	195,351	10.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,314,784	1,223,771	
元子	358,272	13.1	356,984	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	562,101	563,911	
元子	78,004	2.9	38,004	-	-	歳出合計	2,730,551	100.0	523,095	2,130,529	特定目的	546,658	331,832	
元子	717,034	26.3	326,272	316,535	国会	316,535	11.6	15,986	15,986	地方債現在高	1,916,806	1,889,336		
元子	14,760	0.5	14,760	97,664	国民健康保険	97,664	3.6	18,606	18,606	（債務負担行為額）	-	-		
元子	523,095	19.2	260,998	78,588	健康保険	78,588	2.8	257	257	物件等購入	-	-		
元子	62,491	2.3	13,134	11,314	簡易水道	11,314	0.4	458	458	保証・補償	137,949	109,039		
元子	429,104	15.7	233,264	-	上水道	-	-	61	61	その他の	-	-		
元子	193,939	7.1	65,274	31,238	国民健康保険	31,238	1.1	297	297	実質的なもの	-	-		
元子	-	-	-	97,731	国民健康保険	97,731	3.5	297	297	収益事業収入	-	-		
元子	2,730,551	100.0	2,130,529	2,229,767	その他	97,731	3.5	297	297	土地開発基金現在高	60,000	155,000		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	23,530人 23,335人 0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積	積密度	25.01km ² 941人	25.3.31	23,673人	23,583人	区分	22年国調	17年国調	04	3214	地方交付税種地	2-4	
		増減率		0.3%	24.3.31	23,612人	23,612人	第1次	290 2.6	370 3.2	宮城県	大河原町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,664 32.9	3,787 33.2	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		7,708,077	8,629,294	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				歳出総額		7,241,232	8,171,469
地方税	2,741,810	35.6	2,541,865	54.9	普通税	2,536,589	92.5	-	旧新産	×	歳入歳出差引		466,845	457,825	
地方譲与税	82,003	1.1	82,003	1.8	法定普通税	2,536,589	92.5	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		47,721	124,842	
利子割交付金	5,447	0.1	5,447	0.1	市町村民税	1,246,969	45.5	-	低開発	×	実質収支		419,124	332,983	
配当割交付金	3,172	0.0	3,172	0.1	個人均等割	32,697	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支		86,141	64,648	
株式等譲渡所得割交付金	843	0.0	843	0.0	所得割	967,213	35.3	-	山振	×	積立金		810	732	
地方消費税交付金	237,967	3.1	237,967	5.1	法人均等割	76,148	2.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,002	0.1	6,002	0.1	法人税割	170,911	6.2	-	首都	×	積立金取崩し額		-	5,939	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,026,932	37.5	-	近畿	×	実質単年度収支		86,951	59,441	
自動車取得税交付金	31,750	0.4	31,750	0.7	うち純固定資産税	1,025,495	37.4	-	中部	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,068	1.9	-	財政健全化等	×	一般職員	160	514,080	3,213	
地方特例交付金	12,244	0.2	12,244	0.3	市町村たばこ税	210,620	7.7	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	1,904,396	24.7	1,689,001	36.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	13	38,571	2,967	
普通交付税	1,689,001	21.9	1,689,001	36.5	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	2	6,922	3,461	
特別交付税	119,511	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	95,884	1.2	-	-	目的税	205,221	7.5	-			等合	-	-	-	
(一般財源計)	5,025,634	65.2	4,610,294	99.6	法定目的税	205,221	7.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	4,734	0.1	4,734	0.1	入湯税	5,276	0.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.01.01	8,590
分担金・負担金	120,054	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.01.01	6,420
使用料	140,812	1.8	5,384	0.1	都市計画税	199,945	7.3	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	24.01.01	5,510
手数料	22,773	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.01.01	3,130
国庫支出金	723,219	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.01.01	2,630
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	13	24.01.01	2,520
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	2,741,810	100.0	-	伝染病	×	その他				
都道府県支出金	574,981	7.5	-	-											
財産収入	13,033	0.2	9,251	0.2											
寄附金	3,852	0.0	-	-											
繰入金	61,126	0.8	-	-											
繰越金	287,825	3.7	-	-											
繰上収入	222,934	2.9	74	0.0											
地方債	507,100	6.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	382,700	5.0	-	-											
歳入合計	7,708,077	100.0	4,629,737	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,169,053	2,161,137	
人件費	1,566,734	21.6	1,475,662	1,416,696	28.3	議会費	114,603	1.6	-	114,163	基準財政需要額	3,857,955	3,877,667		
うち職員給	936,911	12.9	854,390	-	-	総務費	972,196	13.4	21,553	887,010	標準財政収入額等	2,784,260	2,756,914		
扶助費	1,135,773	15.7	282,737	282,497	5.6	民生費	2,328,710	32.2	139,923	1,204,119	標準財政規模	4,855,971	4,884,220		
公債費	558,887	7.7	553,344	553,344	11.0	衛生費	947,081	13.1	2,876	904,467	財政力指数	0.56	0.56		
元金	489,877	6.8	484,713	484,713	9.7	労働費	145,193	2.0	-	17,184	実質収支比率(%)	8.6	6.8		
利子	69,010	1.0	68,631	68,631	1.4	農林水産業費	154,341	2.1	68,989	121,039	公債費負担比率(%)	9.7	8.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	148,415	2.0	-	100,340	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,261,394	45.0	2,311,743	2,252,537	44.9	土木費	453,294	6.3	135,839	369,959	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,135,073	15.7	743,469	635,657	12.7	消防費	373,222	5.2	85,916	285,278	実質公債費比率(%)	3.8	4.8		
維持補修費	47,630	0.7	33,832	33,832	0.7	教育費	849,666	11.7	73,644	653,690	将来負担比率(%)	18.5	24.2		
補助費等	1,241,326	17.1	1,156,540	989,033	19.7	災害復旧費	195,624	2.7	-	44,674	積立金	1,681,127	1,510,317		
うち一部事務組合負担金	468,520	6.5	459,138	422,246	8.4	公債費	558,887	7.7	-	553,344	現在高	27,150	27,134		
繰出金	791,332	10.9	705,151	606,482	12.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	121,798	161,040		
積立金	913	0.0	6	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,230,728	5,213,505		
投資・出資金・貸付金	39,200	0.5	-	-	-	歳出合計	7,241,232	100.0	528,740	5,255,267	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	791,332	国会	実質収支	157,902	保証・補償	-	-		
投資的経費	724,364	10.0	304,526	4,517,541千円	公営事業等への繰上	174,021	国民健康保険	再差引収支	126,971	その他	464,197	585,783			
うち人件費	20,845	0.3	20,845	経常収支比率	90.1%	97.6%	-	加入世帯数(世帯)	3,250	-	-	-			
普通建設事業費	528,740	7.3	259,852	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	被保険者数(人)	5,671	-	-	-			
うち補助	220,381	3.0	3,201	歳入一般財源等	5,722,112千円	国民健康保険	178,897	被保険者1人当り	93	徴収率(%)	99	98.2			
うち単独	260,500	3.6	235,692	合計	438,414	その他	438,414	保険給付費	265	現計	99.1	91.4			
災害復旧事業費	195,624	2.7	44,674	合計	438,414	その他	438,414	保険給付費	265	年計	98.0	89.9			
失業対策事業費	-	-	-	合計	438,414	その他	438,414	保険給付費	265	合計	98.1	92.2			
歳出合計	7,241,232	100.0	5,255,267	合計	438,414	その他	438,414	保険給付費	265	合計	97.9	89.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,995人 12,740人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
					25.3.31	11,853人	11,820人	区 分	22年国調	17年国調	04	3222						
					24.3.31	11,923人	11,923人	第1次	462 8.0	626 9.9	宮城県	村田町	地方交付税種地	2-3				
					増減率	-0.6%	-0.9%	第2次	2,106 36.5	2,302 36.2	区 分							
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	3,196 55.4	3,404 53.6	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		6,540,192	6,660,838				
地方税	1,376,602	21.0	1,376,602	38.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳出総額		6,032,038	6,186,516				
地方譲与税	77,011	1.2	77,011	2.2	普通税	1,373,230	99.8	-	旧工特	×	歳入歳出差引		508,154	474,322				
利子割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1	法定普通税	1,373,230	99.8	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		299,432	255,757				
配当割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	市町村民税	475,595	34.5	-	旧産炭	×	実質収支		208,722	218,565				
株式等譲渡所得割交付金	313	0.0	313	0.0	個人均等割	15,629	1.1	-	山振	×	単年度収支		-9,843	42,784				
地方消費税交付金	120,844	1.8	120,844	3.4	所得割	355,615	25.8	-	過疎	×	積立金		153	204,277				
ゴルフ場利用税交付金	11,776	0.2	11,776	0.3	法人均等割	31,915	2.3	-	首都	×	繰上償還金		-	670				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	72,436	5.3	-	近畿	×	積立金取崩し額		-	256,178				
自動車取得税交付金	29,796	0.5	29,796	0.8	固定資産税	760,895	55.3	-	中部	×	実質単年度収支		-9,690	-8,447				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	759,989	55.2	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	3,013	0.0	3,013	0.1	軽自動車税	30,303	2.2	-	指数表選定	×	一般職員	135	403,920	2,992				
地方交付税	2,491,310	38.1	1,909,803	53.9	市町村たばこ税	106,437	7.7	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	1,909,803	29.2	1,909,803	53.9	鉦産税	-	-	-			うち技能労務員	8	17,088	2,136				
特別交付税	219,240	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	8	20,590	2,574				
震災復興特別交付税	362,267	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	4,113,868	62.9	3,532,361	99.7	目的税	3,372	0.2	-			合 計	143	424,510	2,969				
交通安全対策特別交付金	1,659	0.0	1,659	0.0	法定目的税	3,372	0.2	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	3,869	0.1	-	-	入湯税	3,372	0.2	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.01.01	8,460
使用料	111,995	1.7	3,904	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.01.01	6,100
手数料	16,688	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.01.01	5,400
国庫支出金	963,366	14.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.01.01	3,040
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.01.01	2,560
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	24.01.01	2,460
都道府県支出金	300,088	4.6	-	-	合 計	1,376,602	100.0	-			伝染病	×	その他					
財産収入	12,768	0.2	3,416	0.1							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
寄附金	15,116	0.2	-	-							基準財政収入額		1,244,997	1,218,749				
繰越金	21,398	0.3	-	-							基準財政需要額		3,154,800	3,174,454				
繰上収入	355,757	5.4	-	-							標準税収入額等		1,600,437	1,552,988				
諸収入	136,120	2.1	32	0.0							標準財政規模		3,771,884	3,777,720				
地方債	487,500	7.5	-	-							財政力指数		0.38	0.40				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		5.5	5.8				
うち臨時財政対策債	261,600	4.0	-	-							公債費負担比率(%)		16.9	15.5				
歳入合計	6,540,192	100.0	3,541,372	100.0							健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							連結実質赤字比率(%)		-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実質公債費比率(%)		16.4	17.0				
人件費	1,166,837	19.3	1,092,027	1,091,701	28.7	議会費	98,090	1.6	-	98,090	将来負担比率(%)		154.8	154.8				
うち職員給料	696,007	11.5	625,431	-	-	総務費	734,029	12.2	19,089	669,103	積立金		780,129	661,411				
扶助費	463,431	7.7	142,761	142,761	3.8	民生費	1,152,242	19.1	-	702,429	現在高		105,419	105,391				
公債費	845,181	14.0	784,766	784,766	20.6	衛生費	560,614	9.3	6,371	512,444	地方債現在高		7,707,410	7,938,366				
元金	718,456	11.9	658,041	658,041	17.3	労働費	77,351	1.3	-	8,463	（債務負担行為額）		29,512	44,583				
元利子	126,725	2.1	126,725	126,725	3.3	農林水産業費	210,735	3.5	49,282	189,864	物件等購入		-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	104,207	1.7	28,318	79,882	保証・補償		-	-				
(義務的経費計)	2,475,449	41.0	2,019,554	2,019,228	53.1	土木費	492,676	8.2	221,859	305,272	その他		1,150	1,295				
物件費	656,016	10.9	475,152	325,567	8.6	消防費	356,872	5.9	169,745	191,757	収益事業収入		-	-				
維持補修費	8,190	0.1	8,190	8,190	0.2	教育費	518,992	8.6	97,029	432,181	土地開発基金現在高		185,468	185,462				
補助費等	731,780	12.1	665,866	516,444	13.6	災害復旧費	881,049	14.6	-	159,422	徴収率(%)		98.7	93.8				
うち一部事務組合負担金	248,765	4.1	248,765	174,635	4.6	公債費	845,181	14.0	-	784,766	合計		98.3	92.0				
繰出金	609,444	10.1	546,250	441,710	11.6	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税		98.1	89.7				
積立金	53,922	0.9	53,646	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税		98.8	94.4				
投資・出資金・貸付金	25,200	0.4	-	-	-	歳出合計	6,032,038	100.0	591,693	4,133,673								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	711,674	国会	実質収支	68,330								
投資的経費	1,472,037	24.4	365,015	3,311,139千円		公営事業等への繰出	197,750	国民健康保険	再差引収支	45,149								
うち人件費	53,982	0.9	53,982	87.1%	93.5%	經常収支比率	102,230	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,738								
普通建設事業費	591,693	9.8	206,298	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	-	保険状況	被保険者数(人)	3,234								
うち補助	332,133	5.5	36,606	歳入一般財源等	4,641,827千円	国民健康保険	90,796	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107								
うち単独	236,750	3.9	146,882	歳入一般財源等	4,641,827千円	その他	320,898	業況	国庫支出金	137								
災害復旧事業費	880,344	14.6	158,717	歳入一般財源等	4,641,827千円	その他	320,898	業況	保険給付費	286								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,641,827千円	その他	320,898	業況	被保険者1人当り	137								
歳出合計	6,032,038	100.0	4,133,673	歳入一般財源等	4,641,827千円	その他	320,898	業況	被保険者1人当り	137								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,341人 39,809人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					25.3.31	38,566人	38,412人	区 分	22年国調	17年国調	04	3231	地方交付税種地	2-4	
					24.3.31	38,366人	38,366人	第1次	454 2.6	533 2.9	宮城県	柴田町			
					増減率	0.5%	0.1%	第2次	5,615 32.5	6,304 34.0	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	11,214 64.9	11,614 62.6	歳入総額 14,750,106 13,606,353			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
地方税	4,462,310	30.3	4,128,076	56.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入総額 14,750,106 13,606,353				
地方譲与税	140,459	1.0	140,459	1.9	普 通 税	4,128,076	92.5	-	旧工特	×	歳出総額 14,151,421 12,885,042				
利子割交付金	8,491	0.1	8,491	0.1	法定普通税	4,128,076	92.5	-	低開発	×	歳入歳出差引 598,685 721,311				
配当割交付金	4,938	0.0	4,938	0.1	市町村民税	1,937,657	43.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源 360,657 667,778				
株式等譲渡所得割交付金	1,309	0.0	1,309	0.0	個人均等割	50,810	1.1	-	山振	×	実質収支 238,028 53,533				
地方消費税交付金	357,795	2.4	357,795	4.9	所得割	1,445,162	32.4	-	過疎	×	単年度収支 184,495 -67,874				
ゴルフ場利用税交付金	16,122	0.1	16,122	0.2	法人均等割	86,141	1.9	-	首都	×	積立金 73,689 301,352				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	355,544	8.0	-	近畿	×	繰上償還金 - -				
自動車取得税交付金	54,266	0.4	54,266	0.7	固定資産税	1,869,963	41.9	-	中部	×	積立金取崩し額 - -				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,858,978	41.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支 258,184 233,478				
地方特例交付金	19,600	0.1	19,600	0.3	軽自動車税	69,673	1.6	-	指数表選定	×	区 分				
地方交付税	2,796,807	19.0	2,509,400	34.4	市町村たばこ税	250,783	5.6	-	財源超過	×	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	2,509,400	17.0	2,509,400	34.4	鉦産税	-	-	-	一般職員	253	818,708	3,236			
特別交付税	191,071	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	96,336	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	21	63,063	3,003			
(一般財源計)	7,862,097	53.3	7,240,456	99.2	目的税	334,234	7.5	-	教育公務員	3	10,065	3,355			
交通安全対策特別交付金	6,968	0.0	6,968	0.1	法定目的税	334,234	7.5	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	35,214	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	員等	-	-	-			
使用料	259,549	1.8	14,254	0.2	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	47,813	0.3	-	-	都市計画税	334,234	7.5	-	議員公務災害	×	1	24.01.01	9,040		
国庫支出金	1,875,802	12.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	24.01.01	7,000		
国庫提供交付金	6,398	0.0	6,398	0.1	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	1	24.01.01	5,930		
都道府県支出金	678,981	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	1	24.01.01	3,870		
財産収入	54,965	0.4	18,877	0.3	合 計	4,462,310	100.0	-	税務事務	×	1	24.01.01	3,290		
寄附金	6,546	0.0	-	-					老人福祉	×	16	24.01.01	3,130		
繰入金	65,977	0.4	-	-					伝染病	×					
繰越金	721,311	4.9	-	-											
繰上収入	363,085	2.5	8,641	0.1											
地方債	2,765,400	18.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	622,200	4.2	-	-											
歳入合計	14,750,106	100.0	7,295,594	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,586,397	3,593,348		
人件費	2,366,642	16.7	2,236,593	2,195,238	27.7	議会費	159,684	1.1	-	159,684	基準財政需要額	6,095,797	6,112,777		
うち職員給	1,482,856	10.5	1,385,070	-	-	総務費	1,808,230	12.8	465,852	1,247,667	標準財政収入額等	4,589,629	4,588,383		
扶助費	1,326,938	9.4	340,282	339,053	4.3	民生費	3,058,091	21.6	5,083	1,703,760	標準財政規模	7,721,251	7,737,056		
公債費	1,520,728	10.7	1,473,105	1,473,105	18.6	衛生費	1,037,440	7.3	7,292	967,816	財政力指数	0.59	0.60		
元金	1,348,456	9.5	1,300,833	1,300,833	16.4	労働費	133,328	0.9	6,783	16,611	実質収支比率(%)	3.1	0.7		
元利子	171,337	1.2	171,337	171,337	2.2	農林水産業費	247,498	1.7	45,126	228,694	公債費負担比率(%)	16.1	15.5		
一時借入金	935	0.0	935	935	0.0	商工費	357,512	2.5	2,782	255,438	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	5,214,308	36.8	4,049,980	4,007,396	50.6	土木費	1,989,987	14.1	1,113,058	935,124	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,678,914	11.9	1,021,383	734,220	9.3	消防費	437,174	3.1	15,582	412,573	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	51,906	0.4	40,197	40,197	0.5	教育費	2,579,868	18.2	1,499,198	875,522	実質公債費比率(%)	11.8	13.0		
補助費等	1,546,376	10.9	1,490,733	1,262,422	15.9	災害復旧費	821,881	5.8	-	265,162	将来負担比率(%)	70.7	64.8		
うち一部事務組合負担金	646,551	4.6	646,116	645,986	8.2	公債費	1,520,728	10.7	-	1,473,105	積立金	1,145,992	1,072,303		
繰出金	1,519,774	10.7	1,371,299	1,327,930	16.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	197,992	199,453		
積立金	74,806	0.5	74,229	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	60,722	97,864		
投資・出資金・貸付金	82,700	0.6	-	-	-	歳出合計	14,151,421	100.0	3,160,756	8,540,956	現在高	12,893,031	11,476,087		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	46,234	1,799,110		
投資的経費	3,982,637	28.1	493,135	7,372,165千円	経常経費充 当一般財源等計	1,519,774	国会	実 質 収 支	417,122	417,122	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	57,741	0.4	57,741	57,741	7,372,165千円	571,565	国民健康保険	再 差 引 収 支	365,011	365,011	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	3,160,756	22.3	227,973	227,973	経常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,638	5,638	保証・補償	-	-		
うち補助	1,780,495	12.6	44,143	93.1%	93.1%	-	保険	被保険者数(人)	9,937	9,937	その他	526,532	514,671		
うち単独	1,378,661	9.7	183,630	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	101.0%	-	国民健康保険	被保険者 1人当り	87	87	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	821,881	5.8	265,162	歳入一般財源等	9,139,641千円	241,800	国民健康保険	保険税(料)収入額	100	100	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,139,641千円	706,409	その他	保険給付費	274	274	徴収率(%)	98.5	92.5	98.2	92.4
歳出合計	14,151,421	100.0	8,540,956								現計	98.5	91.9	98.1	91.0
											純固定資産税	98.5	92.4	98.0	92.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,978人 10,583人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	270.80 km ² 37人	25.3.31	9,680人	9,643人	区分	22年国調	17年国調	04	3249	地方交付税種地	2-3	
		増減率		-1.7%	24.3.31	9,845人	9,845人	第1次	613 12.5	643 12.2	宮城県	川崎町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,533 31.3	1,791 34.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,758 56.2	2,821 53.6	歳入総額	5,462,650		5,699,689	
地方税	894,211	16.4	894,211	26.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳出総額	5,207,494		5,166,348		
地方譲与税	65,354	1.2	65,354	1.9	普通税	890,603	99.6	-	旧新産×	歳入歳出差引	255,156		533,341		
利子割交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	法定普通税	890,603	99.6	-	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	106,223		347,831		
配当割交付金	755	0.0	755	0.0	市町村民税	292,424	32.7	-	低開発×	実質収支	148,933		185,510		
株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	個人均等割	12,778	1.4	-	旧産炭×	単年度収支	-36,577		-2,989		
地方消費税交付金	88,701	1.6	88,701	2.6	所得割	230,096	25.7	-	山振	積立金	500		500		
ゴルフ場利用税交付金	38,770	0.7	38,770	1.1	法人均等割	21,836	2.4	-	過疎×	繰上償還金	-		45		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,714	3.1	-	首都×	積立金取崩し額	-		-		
自動車取得税交付金	25,314	0.5	25,314	0.7	固定資産税	503,577	56.3	-	近畿×	実質単年度収支	-36,077		-2,444		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	490,195	54.8	-	中	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	2,099	0.0	2,099	0.1	軽自動車税	24,054	2.7	-	財政健全化等×	一般職員	101	285,729	2,829		
地方交付税	2,576,328	47.2	2,297,795	67.2	市町村たばこ税	70,548	7.9	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	2,297,795	42.1	2,297,795	67.2	鉦産税	-	-	-	財源超過×	うち技能労務員	3	8,757	2,919		
特別交付税	220,582	4.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	14	38,081	2,720		
震災復興特別交付税	57,951	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,693,028	67.6	3,414,495	99.9	目的税	3,608	0.4	-		等合	115	323,810	2,816		
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	法定目的税	3,608	0.4	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	17,531	0.3	-	-	入湯税	3,608	0.4	-		議員公務災害×	し尿処理	1	24.07.01	5,493	
使用料	66,250	1.2	2,832	0.1	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	1	24.07.01	4,880	
手数料	22,218	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当×	火葬場	1	24.07.01	4,582	
国庫支出金	656,376	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同×	常備消防	1	24.01.01	3,040	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務×	小学校×	1	24.01.01	2,560	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	12	24.01.01	2,460	
都道府県支出金	298,004	5.5	-	-	合 計	894,211	100.0	-		伝染病×	その他				
財産収入	7,185	0.1	-	-											
寄附金	30,612	0.6	-	-											
繰入金	17,447	0.3	-	-											
繰越金	423,341	7.7	-	-											
繰上収入	117,851	2.2	192	0.0											
地方債	111,500	2.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	100,000	1.8	-	-											
歳入合計	5,462,650	100.0	3,418,826	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	850,400		877,295	
人件費	947,386	18.2	877,956	842,221	23.9	議会費	107,170	2.1	-	107,170	基準財政需要額	3,148,195		3,169,944	
うち職員給	560,914	10.8	491,484	-	-	総務費	646,477	12.4	18,204	579,528	標準財政収入額等	1,088,602		1,117,652	
扶助費	405,482	7.8	137,197	136,889	3.9	民生費	1,098,982	21.1	28,355	741,791	標準財政規模	3,610,520		3,648,490	
公債費	385,331	7.4	385,331	385,331	11.0	衛生費	517,779	9.9	15,892	470,609	財政力指数	0.28		0.29	
内債還金	348,097	6.7	348,097	348,097	9.9	労働費	25,423	0.5	-	-	実質収支比率(%)	4.1		5.1	
元金	37,234	0.7	37,234	37,234	1.1	農林水産業費	199,655	3.8	36,119	156,712	公債費負担比率(%)	9.4		9.5	
元利子	-	-	-	-	-	商工費	249,336	4.8	151,997	227,150	健全化判断比率	-		-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	466,459	9.0	66,931	405,475	実質赤字比率(%)	-		-	
(義務的経費計)	1,738,199	33.4	1,400,484	1,364,441	38.8	消防費	198,440	3.8	24,265	191,842	連結実質赤字比率(%)	-		-	
物件費	857,184	16.5	695,842	519,426	14.8	教育費	592,759	11.4	27,209	505,699	実質公債費比率(%)	6.7		7.6	
維持補修費	76,780	1.5	68,907	68,907	2.0	災害復旧費	719,683	13.8	-	61,327	将来負担比率(%)	-		-	
補助費等	619,727	11.9	573,031	439,053	12.5	公債費	385,331	7.4	-	385,331	積立金	881,262		770,762	
うち一部事務組合負担金	219,310	4.2	219,310	148,613	4.2	諸支出費	-	-	-	-	財調減債 特定目的	115,838		115,648	
繰出金	701,471	13.5	635,625	569,177	16.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,122,096		2,358,693	
積立金	41,744	0.8	41,168	-	-	歳出合計	5,207,494	100.0	368,972	3,832,634	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-		-	
投資・出資金・貸付金	83,734	1.6	69,734	-	-	公営事業等への繰出	979,874	18.8	-	-	収益事業収入	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	276,224	5.3	-	-	土地開発基金現在高	306,947		306,827	
投資的経費	1,088,655	20.9	347,843	2,961,004千円	84.1%	病院	205,995	3.9	-	-	徴収率(%)	97.3	81.3	97.0	79.8
うち人件費	18,946	0.4	6,054	84.1%	86.6%	工業用水道	72,408	1.4	-	-	現・計	97.5	81.9	97.9	79.4
普通建設事業費	368,972	7.1	286,516	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	127,224	2.4	-	-	年	96.7	78.5	96.0	77.6
うち補助	45,515	0.9	4,636	歳入一般財源等		その他	298,023	5.7	-	-	合計	97.3 81.3		97.0 79.8	
うち単独	323,457	6.2	281,880	4,087,790千円							市町村民税	97.5 81.9		97.9 79.4	
災害復旧事業費	719,683	13.8	61,327								純固定資産税	96.7 78.5		96.0 77.6	
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	5,207,494	100.0	3,832,634												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,501人 16,792人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	15,243人	15,134人	区 分	22年国調	17年国調	04	3419		
					24.3.31	15,421人	15,421人	第1次	986 14.0	1,286 15.8	宮城県	丸森町	地方交付税種地	2-2
					増減率	-1.2%	-1.9%	第2次	2,860 40.7	3,502 43.1	区 分			
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	3,178 45.2	3,291 40.5	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
地方税	1,265,256	12.1	1,265,256	25.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方譲与税	121,419	1.2	121,419	2.4	普通税	1,265,256	100.0	-	旧工特×	一般職員	162	506,250	10,479,349	10,334,302
利子割交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	法定普通税	1,265,256	100.0	-	低開発×	うち消防職員	-	-	9,545,246	9,241,017
配当割交付金	1,436	0.0	1,436	0.0	市町村民税	499,654	39.5	-	旧産炭×	うち技能労務員	10	28,090	934,103	1,093,285
株式等譲渡所得割交付金	381	0.0	381	0.0	個人均等割	18,358	1.5	-	旧産炭×	教育公務員	1	3,287	354,421	408,077
地方消費税交付金	123,709	1.2	123,709	2.5	所得割	419,850	33.2	-	山振	臨時職員	-	-	579,682	685,208
ゴルフ場利用税交付金	934	0.0	934	0.0	法人均等割	21,250	1.7	-	過疎	等	-	-	354,421	408,077
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,196	3.2	-	首都×	合	163	509,537	579,682	685,208
自動車取得税交付金	46,971	0.4	46,971	0.9	固定資産税	645,615	51.0	-	近畿×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	10,479,349	10,334,302
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	642,328	50.8	-	中	一般職員	162	506,250	9,545,246	9,241,017
地方特例交付金	2,465	0.0	2,465	0.0	軽自動車税	42,775	3.4	-	財政健全化等×	うち消防職員	-	-	934,103	1,093,285
地方交付税	3,977,664	38.0	3,425,312	68.3	市町村たばこ税	77,212	6.1	-	指数表選定	うち技能労務員	10	28,090	354,421	408,077
普通交付税	3,425,312	32.7	3,425,312	68.3	鉱産税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	1	3,287	579,682	685,208
特別交付税	348,702	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	354,421	408,077
震災復興特別交付税	203,650	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等	-	-	579,682	685,208
(一般財源計)	5,542,703	52.9	4,990,351	99.5	目的税	-	-	-	-	合	163	509,537	579,682	685,208
交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	1,983	0.0	法定目的税	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	10,479,349	10,334,302
分担金・負担金	8,243	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	一般職員	162	506,250	9,545,246	9,241,017
使用料	123,261	1.2	6,077	0.1	事業所税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	934,103	1,093,285
手数料	11,491	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	うち技能労務員	10	28,090	354,421	408,077
国庫支出金	1,580,932	15.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	教育公務員	1	3,287	579,682	685,208
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	354,421	408,077
都道府県支出金	794,358	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	等	-	-	579,682	685,208
財産収入	28,612	0.3	13,324	0.3	合	1,265,256	100.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
寄附金	2,833	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理	1	23.02.01	5,670
繰越金	472,140	4.5	-	-	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	23.02.01	5,000
繰越収入	743,285	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当×	火葬場	1	23.04.01	4,649
諸収入	209,838	2.0	2,583	0.1	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	8.12.01	3,210
地方債	959,670	9.2	-	-	合	1,265,256	100.0	-	-	税務事務×	小学校×	1	8.12.01	2,690
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						老人福祉×	中学校×	14	8.12.01	2,580
うち臨時財政対策債	307,570	2.9	-	-						伝染病×	その他	14	8.12.01	2,580
歳入合計	10,479,349	100.0	5,014,318	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	1,398,406	14.7	1,312,087	1,304,523	24.5	議会費	122,548	1.3	-	122,548	基準財政収入額	1,203,069	1,234,609	
うち職員給	848,814	8.9	770,787	-	-	総務費	1,089,820	11.4	80,956	970,379	基準財政需要額	4,616,623	4,690,373	
扶助費	641,690	6.7	224,636	222,829	4.2	民生費	2,405,676	25.2	421,591	1,321,932	標準税収入額等	1,519,606	1,552,694	
公債費	913,407	9.6	893,319	848,555	15.9	衛生費	759,235	8.0	47,037	711,547	標準財政規模	5,252,488	5,319,820	
元金	803,230	8.4	783,142	738,378	13.9	労働費	98,159	1.0	-	8,614	財政力指数	0.26	0.27	
元利	110,156	1.2	110,156	110,156	2.1	農林水産業費	521,549	5.5	131,878	346,640	実質収支比率(%)	11.0	12.9	
一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	商工費	191,639	2.0	6,453	127,671	公債費負担比率(%)	13.0	12.6	
(義務的経費計)	2,953,503	30.9	2,430,042	2,375,907	44.6	土木費	1,253,880	13.1	734,987	577,550	健全化判断比率	-	-	
物件費	988,401	10.4	646,964	530,602	10.0	消防費	491,713	5.2	234,410	248,549	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	174,751	1.8	156,579	156,579	2.9	教育費	611,225	6.4	41,116	460,353	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,152,331	12.1	1,000,545	702,611	13.2	災害復旧費	1,086,395	11.4	-	127,746	実質公債費比率(%)	12.1	12.3	
うち一部事務組合負担金	355,609	3.7	355,609	333,838	6.3	公債費	913,407	9.6	-	893,319	将来負担比率(%)	83.4	89.9	
繰出金	1,089,568	11.4	988,998	748,560	14.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	992,989	1,061,732	
積立金	318,869	3.3	302,568	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	364,565	364,491	
投資・出資金・貸付金	83,000	0.9	-	-	-	歳出合計	9,545,246	100.0	1,698,428	5,916,848	地方債現在高	8,542,884	8,386,444	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,784,823	29.2	391,152	4,514,259千円	経常経費充当一般財源等計	1,489,988	国会	実質収支	159,259	159,259	物件等購入	-	-	
うち人件費	85,151	0.9	85,151	85,151	4,514,259千円	412,753	国民健康保険	再差引収支	127,231	127,231	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	1,698,428	17.8	263,406	84.8%	経常収支比率	350,000	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,338	2,338	その他	434,920	541,923	
うち補助	1,252,892	13.1	44,053	90.0%	84.8%	50,420	簡易水道	被保険者数(人)	4,345	4,345	実質的なもの	-	-	
うち単独	437,230	4.6	217,547	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.0%	9,022	国民健康保険	被保険者1人当り	87	87	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	1,086,395	11.4	127,746	歳入一般財源等	6,850,951千円	149,154	国民健康保険	保険税(料)収入額	126	126	土地開発基金現在高	430,571	430,478	
失業対策事業費	-	-	-			518,639	その他	保険給付費	268	268	徴収率(%)	99.0	93.1	
歳出合計	9,545,246	100.0	5,916,848								合計	99.1	95.0	
											市町村民税	99.1	95.0	
											純固定資産税	98.8	91.2	
													97.8	91.2
													99.1	94.0
													96.6	88.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,845人 35,132人 -0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	73.21 km ² 476人	25.3.31	33,907人	33,824人	区 分	22年国調	17年国調	04	3613	地方交付税種地	2-4				
		増 減 率		-0.5%	24.3.31	34,091人	34,091人	第1次	1,509 9.4	1,920 11.0	宮城県	亘理町						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,813 30.1	5,257 30.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	9,691 60.5	10,251 58.7	歳入総額		76,208,667	45,403,043				
地 方 税	2,920,077	3.8	2,773,284	44.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		67,738,940	43,637,168				
地方譲与税	156,883	0.2	156,883	2.5	普 通 税	2,773,284	95.0	-	旧 新 産		歳入歳出差引		8,469,727	1,765,875				
利子割交付金	6,939	0.0	6,939	0.1	法 定 普 通 税	2,773,284	95.0	-	旧 工 特	×	翌年度に繰越すべき財源		8,026,868	698,704				
配当割交付金	3,986	0.0	3,986	0.1	市 町 村 民 税	1,350,023	46.2	-	低 開 発	×	実質収支		442,859	1,067,171				
株式等譲渡所得割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	個 人 均 等 割	55,993	1.9	-	旧 産 炭	×	単年度収支		-624,312	793,574				
地方消費税交付金	279,343	0.4	279,343	4.5	所 得 割	1,002,648	34.3	-	山 振	×	積立金		1,271,259	798,873				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	55,287	1.9	-	過 疎	×	繰上償還金		3,250	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	236,095	8.1	-	首 都	×	積立金取崩し額		-	-				
自動車取得税交付金	60,732	0.1	60,732	1.0	固 定 資 産 税	1,120,675	38.4	-	近 畿	×	実質単年度収支		650,197	1,592,447				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,117,814	38.3	-	中 部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	13,557	0.0	13,557	0.2	軽自動車税	65,871	2.3	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員	275	764,500	2,780				
地方交付税	9,968,411	13.1	2,868,467	46.3	市町村たばこ税	236,715	8.1	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	2,868,467	3.8	2,868,467	46.3	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	20	53,080	2,654				
特別交付税	246,322	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	1	3,883	3,883				
震災復興特別交付税	6,853,622	9.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	13,410,963	17.6	6,164,226	99.5	目的税	146,793	5.0	-			合 計	276	768,383	2,784				
交通安全対策特別交付金	4,309	0.0	4,309	0.1	法定目的税	146,793	5.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	66,751	0.1	-	-	入湯税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	7,722
使用料	107,983	0.1	13,391	0.2	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,940
手数料	19,878	0.0	-	-	都市計画税	146,793	5.0	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.01.01	5,310
国庫支出金	33,577,315	44.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.05.01	3,230
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.05.01	2,680
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	19.05.01	2,560
都道府県支出金	14,583,914	19.1	-	-	合 計	2,920,077	100.0	-			伝染病	×	その他					
財産収入	144,632	0.2	7,294	0.1														
寄附金	40,338	0.1	-	-														
繰入金	12,299,036	16.1	-	-														
繰越金	536,875	0.7	-	-														
繰上収入	566,773	0.7	4,687	0.1														
地方債	849,900	1.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	596,000	0.8	-	-														
歳入合計	76,208,667	100.0	6,193,907	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		2,681,884	2,834,497				
人件費	2,022,078	3.0	1,951,852	1,801,940	26.5	議 会 費	130,835	0.2	-	130,835	基準財政需要額		5,544,238	5,657,051				
うち職員給料	1,267,221	1.9	1,207,549	-	-	総 務 費	33,068,264	48.8	78,739	2,319,688	標準税収入額等		3,400,484	3,596,113				
扶助費	1,379,062	2.0	416,384	411,911	6.1	民 生 費	18,099,320	26.7	9,490	2,465,448	標準財政規模		6,865,339	7,005,586				
公債費	924,156	1.4	921,656	920,877	13.6	衛 生 費	767,863	1.1	29,098	699,127	財政力指数		0.50	0.53				
元金	784,155	1.2	781,655	780,905	11.5	衛 生 費	767,863	1.1	29,098	699,127	実質収支比率(%)		6.5	15.2				
元利子	140,001	0.2	140,001	139,972	2.1	農 林 水 産 業 費	6,029,732	8.9	5,263,280	1,611,882	公債費負担比率(%)		4.6	8.2				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	368,751	0.5	4,048	228,244	健全化判断比率		-	-				
(義務的経費計)	4,325,296	6.4	3,289,892	3,134,728	46.2	土 木 費	4,726,828	7.0	3,515,714	1,430,905	実質赤字比率(%)		-	-				
物件費	4,075,945	6.0	1,123,005	672,244	9.9	消 防 費	574,341	0.8	128,183	486,470	連結実質赤字比率(%)		-	-				
維持補修費	36,515	0.1	29,784	29,784	0.4	教 育 費	1,073,055	1.6	98,674	776,038	実質公債費比率(%)		9.7	9.6				
補助費等	14,579,316	21.5	1,678,705	779,413	11.5	災 害 復 旧 費	1,750,279	2.6	-	636,929	将来負担比率(%)		-	3.7				
うち一部事務組合負担金	770,412	1.1	770,412	647,473	9.5	公 債 費	924,156	1.4	-	921,656	積立金		4,857,059	2,371,800				
繰出金	1,678,397	2.5	1,482,967	1,253,050	18.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的		32,135	32,124				
積立金	31,824,679	47.0	1,270,701	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高		30,661,338	12,391,965				
投資・出資金・貸付金	341,003	0.5	26,473	13,215	0.2	歳 出 合 計	67,738,940	100.0	9,127,510	11,730,220	地方債現在高		9,536,910	9,471,165				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 の 繰 出	1,703,394	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り	380,756	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの		2,461,742	309,942				
投資的経費	10,877,789	16.1	2,828,693	5,882,434千円		合 計	579,000	観 光 施 設	89,380	331,734	徴収率(%)		98.7	92.9				
うち人件費	72,383	0.1	72,383	72,383		経 常 収 支 比 率	86.6%	95.0%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	154	合 計		98.8	95.6				
普通建設事業費	9,127,510	13.5	2,191,764	2,191,764		歳 入 一 般 財 源 等	20,199,947千円	24,997	国民健康保険	233,648	市 町 村 民 税		98.5	88.8				
うち補助	8,262,069	12.2	1,618,612	1,618,612		合 計	20,199,947千円	706,653	その他	308	純 固 定 資 産 税		98.1	86.8				
うち単独	766,577	1.1	494,715	494,715							合 計		98.5	88.8				
災害復旧事業費	1,750,279	2.6	636,929	636,929							合 計		98.5	88.8				
失業対策事業費	-	-	-	-							合 計		98.5	88.8				
歳出合計	67,738,940	100.0	11,730,220	11,730,220							合 計		98.5	88.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,704人 17,713人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					25.3.31	13,605人	13,558人	区 分	22年国調	17年国調	04	3621	地方交付税種地	2-3
					24.3.31	14,226人	14,226人	第1次	841 11.5	1,199 14.3	宮城県	山元町		
					増減率	-4.4%	-4.7%	第2次	2,332 31.8	2,660 31.8	区 分			
					面積 人口密度	64.48 km ² 259人		第3次	4,171 56.8	4,410 52.8	平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)											平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額			
地方税	913,520	1.1	913,520	25.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	歳出総額			
地方譲与税	93,531	0.1	93,531	2.6	普通税	913,520	100.0	-	旧 低 開 発	旧 産 炭	歳入歳出差引			
利子割交付金	2,630	0.0	2,630	0.1	法定普通税	913,520	100.0	-	旧 山 振	過 疎	翌年度に繰越すべき財源			
配当割交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	市町村民税	395,232	43.3	-	近 畿	首 都	実質収支			
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0	個人均等割	11,692	1.3	-	中 部	近 畿	単年度収支			
地方消費税交付金	131,208	0.2	131,208	3.7	所得割	280,607	30.7	-	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	積立金			
ゴルフ場利用税交付金	15,415	0.0	15,415	0.4	法人均等割	20,090	2.2	-	財 源 超 過	一 般 職 員	繰上償還金			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	82,843	9.1	-		一 般 職 員	積立金取崩し額			
自動車取得税交付金	36,266	0.0	36,266	1.0	固定資産税	403,825	44.2	-		一 般 職 員	実質単年度収支			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	403,726	44.2	-		一 般 職 員				
地方特例交付金	3,626	0.0	3,626	0.1	軽自動車税	30,163	3.3	-		一 般 職 員				
地方交付税	9,550,636	11.1	2,323,392	65.7	市町村たばこ税	84,300	9.2	-		一 般 職 員				
普通交付税	2,323,392	2.7	2,323,392	65.7	鉦産税	-	-	-		一 般 職 員				
特別交付税	162,493	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一 般 職 員				
震災復興特別交付税	7,064,751	8.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		一 般 職 員				
(一般財源計)	10,748,704	12.5	3,521,460	99.6	目的税	-	-	-		一 般 職 員				
交通安全対策特別交付金	2,022	0.0	2,022	0.1	法定目的税	-	-	-		一 般 職 員				
分担金・負担金	3,076	0.0	-	-	入湯税	-	-	-		一 般 職 員				
使用料	37,110	0.0	8,222	0.2	事業所税	-	-	-		一 般 職 員				
手数料	10,513	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		一 般 職 員				
国庫支出金	49,007,567	56.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		一 般 職 員				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		一 般 職 員				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		一 般 職 員				
都道府県支出金	11,207,322	13.0	-	-	合計	913,520	100.0	-		一 般 職 員				
財産収入	3,139	0.0	-	-						一 般 職 員				
寄附金	48,479	0.1	-	-						一 般 職 員				
繰入金	12,182,691	14.1	-	-						一 般 職 員				
繰越金	2,031,324	2.4	-	-						一 般 職 員				
繰上収入	383,544	0.4	4,499	0.1						一 般 職 員				
地方債	603,220	0.7	-	-						一 般 職 員				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員				
うち臨時財政対策債	287,200	0.3	-	-						一 般 職 員				
歳入合計	86,268,711	100.0	3,536,203	100.0						一 般 職 員				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,187,970	1,281,707	
人件費	1,291,742	1.8	1,275,366	1,117,604	29.2	議会費	101,596	0.1	-	101,596	標準財政需要額	3,511,362	3,679,838	
うち職員給	815,653	1.1	803,482	-	-	総務費	40,830,815	57.0	99,750	1,247,505	標準税収入額等	1,498,806	1,619,345	
扶助費	512,544	0.7	132,786	126,500	3.3	民生費	18,637,312	26.0	113,661	981,217	標準財政規模	4,109,405	4,312,935	
公債費	943,107	1.3	941,257	674,485	17.6	衛生費	443,310	0.6	20,942	320,877	財政力指数	0.35	0.36	
元金	862,098	1.2	860,248	593,485	15.5	労働費	67,349	0.1	197	6,444	実質収支比率(%)	90.7	20.0	
元利	81,009	0.1	81,009	81,000	2.1	農林水産業費	4,683,428	6.5	3,003,775	1,025,337	公債費負担比率(%)	4.5	8.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	80,734	0.1	-	40,050	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,747,393	3.8	2,349,409	1,918,589	50.2	土木費	3,123,046	4.4	2,366,541	908,806	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	3,641,362	5.1	535,675	308,187	8.1	消防費	267,664	0.4	1,349	256,485	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	64,213	0.1	45,173	45,173	1.2	教育費	576,893	0.8	87,638	343,316	実質公債費比率(%)	14.7	13.9	
補助費等	17,340,428	24.2	1,556,906	866,245	22.7	災害復旧費	1,862,059	2.6	-	212,489	将来負担比率(%)	-	39.4	
うち一部事務組合負担金	390,019	0.5	390,019	389,505	10.2	公債費	943,107	1.3	-	941,257	積立金	2,725,546	1,649,467	
繰出金	575,971	0.8	499,408	477,662	12.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	534,630	540,642	
積立金	39,553,067	55.2	195,522	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	32,551,125	5,247,249	
投資・出資金・貸付金	245,600	0.3	-	-	-	歳出合計	71,617,313	100.0	5,693,853	6,385,379	地方債現在高	5,416,352	5,675,230	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	880,000	25,800	
投資的経費	7,449,279	10.4	1,203,286	3,615,856千円	経常経費充当一般財源等計	1,088,750	国会	実質収支	213,970	213,970	物件等購入	-	-	
うち人件費	64,288	0.1	64,288	64,288	3,615,856千円	480,430	国民健康保険	再差引収支	184,641	184,641	保証・補償	3,303,528	993,292	
普通建設事業費	5,693,853	8.0	1,097,430	1,097,430	経常収支比率	32,349	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,395	2,395	その他	-	-	
うち補助	4,289,164	6.0	66,864	94.6%	94.6%	-	保険	被保険者数(人)	4,295	4,295	実質的なもの	-	-	
うち単独	1,332,510	1.9	1,023,775	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	102.3%	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	74	74	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	1,755,426	2.5	105,856	歳入一般財源等	21,036,777千円	118,746	国民健康保険	被保険者1人当り	194	194	土地開発基金現在高	255,283	255,279	
失業対策事業費	-	-	-			457,225	その他	保険給付費	358	358	徴収率(%)	98.4	91.2	
歳出合計	71,617,313	100.0	6,385,379								合計	98.1	90.1	
											市町村民税	99.2	90.2	
											純固定資産税	99.9	89.3	
												98.5	89.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,085人 16,193人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
					25.3.31	15,141人	15,104人	区分	22年国調	17年国調	04	4016	地方交付税種地	2-4
					24.3.31	15,255人	15,255人	第1次	385 5.6	563 7.2	宮城県	松島町		
					増減率	-0.7%	-1.0%	第2次	1,364 19.9	1,578 20.2	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	5,093 74.4	5,658 72.3	歳入総額 17,200,221 9,768,299			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							歳出総額 16,468,163 9,404,533			
地方税	1,575,922	9.2	1,506,221	42.9							歳入歳出差引 732,058 363,766			
地方譲与税	54,285	0.3	54,285	1.5							翌年度に繰越すべき財源 440,433 154,885			
利子割交付金	2,893	0.0	2,893	0.1							実質収支 291,625 208,881			
配当割交付金	1,669	0.0	1,669	0.0							単年度収支 82,744 -36,126			
株式等譲渡所得割交付金	436	0.0	436	0.0							積立金 955,311 318,608			
地方消費税交付金	132,853	0.8	132,853	3.8							繰上償還金 16,853 18,167			
ゴルフ場利用税交付金	17,604	0.1	17,604	0.5							積立金取崩し額 324,708 230,511			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支 730,200 70,138			
自動車取得税交付金	21,025	0.1	21,025	0.6							区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一般職員 134 384,446 2,869			
地方特例交付金	4,040	0.0	4,040	0.1							うち消防職員 - - -			
地方交付税	3,381,196	19.7	1,744,430	49.7							うち技能労務員 5 15,280 3,056			
普通交付税	1,744,430	10.1	1,744,430	49.7							教育公務員 9 27,497 3,055			
特別交付税	188,652	1.1	-	-							臨時職員 - - -			
震災復興特別交付税	1,448,114	8.4	-	-							合計 143 411,943 2,881			
(一般財源計)	5,191,923	30.2	3,485,456	99.3							区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	2,767	0.0	2,767	0.1							一般職員 134 384,446 2,869			
分担金・負担金	369	0.0	-	-							うち消防職員 - - -			
使用料	80,072	0.5	4,078	0.1							うち技能労務員 5 15,280 3,056			
手数料	30,507	0.2	-	-							教育公務員 9 27,497 3,055			
国庫支出金	9,012,556	52.4	-	-							臨時職員 - - -			
国庫提供交付金	12,112	0.1	12,112	0.3							合計 143 411,943 2,881			
都道府県支出金	852,871	5.0	-	-							区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
財産収入	6,515	0.0	5,357	0.2							一般職員 134 384,446 2,869			
寄附金	10,628	0.1	-	-							うち消防職員 - - -			
繰入金	884,020	5.1	-	-							うち技能労務員 5 15,280 3,056			
繰越金	253,766	1.5	-	-							教育公務員 9 27,497 3,055			
諸収入	213,646	1.2	1,546	0.0							臨時職員 - - -			
地方債	648,469	3.8	-	-							合計 143 411,943 2,881			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
うち臨時財政対策債	299,869	1.7	-	-							一般職員 134 384,446 2,869			
歳入合計	17,200,221	100.0	3,511,316	100.0							うち消防職員 - - -			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,418,794	1,474,061	
人件費	1,115,161	6.8	1,037,046	1,027,443	27.0	議会費	127,511	0.8	-	127,511	基準財政需要額	3,163,224	3,205,522	
うち職員給	676,242	4.1	601,083	-	-	総務費	9,632,551	58.5	143,164	1,685,299	標準財政収入額等	1,818,062	1,895,319	
扶助費	444,473	2.7	115,605	113,765	3.0	民生費	2,247,160	13.6	269,142	930,571	標準財政規模	3,862,361	3,923,226	
公債費	637,981	3.9	619,352	602,499	15.8	衛生費	447,647	2.7	18,969	381,573	財政力指数	0.45	0.48	
元金	549,273	3.3	532,462	515,609	13.5	労働費	160,965	1.0	-	15,598	実質収支比率(%)	7.6	5.3	
元利子	88,698	0.5	86,880	86,880	2.3	農林水産業費	145,877	0.9	13,729	99,354	公債費負担比率(%)	10.0	12.3	
一時借入金	10	0.0	10	10	0.0	商工費	148,304	0.9	1,808	90,814	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,197,615	13.3	1,772,003	1,743,707	45.8	土木費	967,857	5.9	307,810	627,907	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,764,128	10.7	781,426	387,343	10.2	消防費	231,406	1.4	-	215,337	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	17,924	0.1	14,304	14,304	0.4	教育費	1,017,776	6.2	479,383	525,072	実質公債費比率(%)	9.8	11.1	
補助費等	620,985	3.8	541,747	395,589	10.4	災害復旧費	703,123	4.3	-	127,185	将来負担比率(%)	30.4	50.9	
うち一部事務組合負担金	375,583	2.3	375,583	347,823	9.1	公債費	637,986	3.9	-	619,357	積立金	1,910,091	1,169,488	
繰出金	1,142,859	6.9	1,019,301	807,978	21.2	諸支出費	-	-	-	-	財調	300,196	300,041	
積立金	8,677,924	52.7	1,010,971	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	8,562,587	1,369,772	
投資・出資金・貸付金	109,600	0.7	-	-	-	歳出合計	16,468,163	100.0	1,234,005	5,445,578	現在高	5,767,750	5,668,554	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,146,083	国会	実質収支	248,536	地方債現在高	5,767,750	5,668,554	
投資的経費	1,937,128	11.8	305,826	3,348,921千円	87.9%	公営事業等への繰上	566,979	国民健康保険	再差引収支	215,131	(債務負担行為額)	353,968	424,314	
うち人件費	27,446	0.2	27,446	3,348,921千円	87.9%	下水道	3,224	計	加入世帯数(世帯)	2,458	物件等購入	47,400	-	
普通建設事業費	1,234,005	7.5	178,641	87.9%	95.4%	上水道	-	健康	被保険者数(人)	4,502	保証・補償	390,332	99,659	
うち補助	906,782	5.5	63,435	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	保険	保険税(料)収入額	76	その他の	-	-	
うち単独	319,074	1.9	112,857	歳入一般財源等	6,177,636千円	交通	-	状況	被保険者1人当り	139	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	703,123	4.3	127,185	歳入一般財源等	6,177,636千円	その他	442,581	業況	国民健康保険	133,299	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,177,636千円	その他	442,581	業況	国民健康保険	133,299	土地開発基金現在高	253,306	253,190	
歳出合計	16,468,163	100.0	5,445,578	歳入一般財源等	6,177,636千円	その他	442,581	業況	国民健康保険	133,299	徴収率(%)	98.7 92.1	98.4 91.5	
											合計	98.6 91.1	98.3 89.7	
											市町村民税	98.6 91.4	98.4 91.3	
											純固定資産税	98.6 91.4	98.4 91.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	20,416人 21,068人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積	積 度	13.27 km ² 1,539人	25.3.31	19,874人	19,810人	区 分	22年国調	17年国調	04	4041	地方交付税種地	2-4			
		人 口 密 度			24.3.31	20,133人	20,133人	第1次	304 3.3	446 4.4	宮城県 七ヶ浜町						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,418 26.0	3,125 30.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				第3次	6,564 70.7	6,566 64.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地 方 税	2,091,645	5.9	2,036,264	55.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		35,186,274	17,559,448		
地方譲与税	55,321	0.2	55,321	1.5	普 通 税	2,036,264	97.4	-	旧 新 産 業			歳 出 総 額		33,447,396	16,216,190		
利子割交付金	4,443	0.0	4,443	0.1	法 定 普 通 税	2,036,264	97.4	-	旧 工 特 産	×		歳 入 歳 出 差 引		1,738,878	1,343,258		
配当割交付金	2,561	0.0	2,561	0.1	市 町 村 民 税	804,608	38.5	-	低 開 発 地	×		翌年度に繰越すべき財源		1,507,986	386,636		
株式等譲渡所得割交付金	669	0.0	669	0.0	個人均等割	26,489	1.3	-	旧 産 炭 産 業	×		実 質 収 支		230,892	956,622		
地方消費税交付金	135,244	0.4	135,244	3.7	所 得 割	695,151	33.2	-	山 振 興	×		単 年 度 収 支		-725,730	748,207		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	27,002	1.3	-	過 疎 地	×		積 立 金		478,800	105,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	55,966	2.7	-	首 都 圏	×		繰 上 償 還 金		-	-		
自動車取得税交付金	20,179	0.1	20,179	0.6	固 定 資 産 税	1,108,623	53.0	-	近 畿 圏	×		積 立 金 取 崩 し 額		500,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,104,728	52.8	-	中 部 圏	×		実 質 単 年 度 収 支		-746,930	853,207		
地方特例交付金	13,223	0.0	13,223	0.4	軽自動車税	35,081	1.7	-	財 政 健 全 化 等	×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	3,461,896	9.8	1,363,786	37.3	市町村たばこ税	87,952	4.2	-	指 数 表 選 定	×		一 般 職 員		140	422,100	3,015	
普通交付税	1,363,786	3.9	1,363,786	37.3	鉱産税	-	-	-	財 源 超 過	×		うち消防職員		-	-	-	
特別交付税	162,339	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-				うち技能労務員		4	11,244	2,811	
震災復興特別交付税	1,935,771	5.5	-	-	目的税	55,381	2.6	-				教育公務員		1	1,982	1,982	
(一般財源計)	5,785,181	16.4	3,631,690	99.4	法定目的税	55,381	2.6	-				臨時職員		-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,732	0.0	1,732	0.0	入湯税	-	-	-				等 合 計		141	424,082	3,008	
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	54,932	0.2	13,319	0.4	都市計画税	55,381	2.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.12.01	8,220		
手数料	20,191	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.12.01	6,360		
国庫支出金	22,946,702	65.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教 育 長	1	22.12.01	5,460		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議 会 議 長	1	8.10.01	3,090		
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	2,091,645	100.0	-	税務事務	×	小学校	議 会 副 議 長	1	8.10.01	2,550		
都道府県支出金	1,806,086	5.1	-	-					老人福祉	×	中学校	議 会 議 員	14	8.10.01	2,400		
財産収入	17,648	0.1	7,753	0.2					伝染病	×	その他						
寄附金	302,897	0.9	-	-													
繰入金	2,045,690	5.8	-	-													
繰越金	1,343,258	3.8	-	-													
繰上り収入	748,557	2.1	329	0.0													
地方債	113,400	0.3	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	35,186,274	100.0	3,654,823	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,835,725	2,088,114				
人件費	1,223,741	3.7	1,122,016	1,096,832	30.0	議会費	114,983	0.3	-	114,983	標準財政需要額	3,199,511	3,270,983				
うち職員給	703,773	2.1	628,269	-	-	総務費	17,783,932	53.2	40,107	1,295,974	標準税収入額等	2,351,077	2,693,655				
扶助費	646,551	1.9	167,898	166,298	4.6	民生費	8,950,620	26.8	314,536	1,441,389	標準財政規模	4,053,356	4,212,630				
公債費	454,061	1.4	446,093	446,093	12.2	衛生費	486,932	1.5	3,596	426,084	財政力指数	0.60	0.62				
元金	399,215	1.2	391,423	391,423	10.7	労働費	213,761	0.6	-	103	実質収支比率(%)	5.7	22.7				
元子	54,846	0.2	54,670	54,670	1.5	農林水産業費	661,482	2.0	595,267	66,714	公債費負担比率(%)	5.9	8.2				
元利息	-	-	-	-	-	商工費	68,863	0.2	-	20,073	健全化判断比率	-	-				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	2,178,063	6.5	1,534,854	738,473	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	2,324,353	6.9	1,736,007	1,709,223	46.8	消防費	417,851	1.2	36,967	403,232	実質公債費比率(%)	7.5	10.3				
物件費	8,379,205	25.1	1,362,180	710,997	19.5	教育費	663,498	2.0	35,631	530,834	将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費	41,751	0.1	39,597	38,890	1.1	災害復旧費	1,453,350	4.3	-	378,273	積立金	1,266,800	1,288,000				
補助費等	928,934	2.8	762,453	636,406	17.4	公債費	454,061	1.4	-	446,093	財調減債特定目的	24,300	24,200				
うち一部事務組合負担金	422,719	1.3	408,026	377,217	10.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	21,484,247	6,663,331				
繰出金	779,040	2.3	695,776	640,794	17.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,662,344	3,948,159				
積立金	16,840,847	50.4	489,140	-	-	歳出合計	33,447,396	100.0	2,560,958	5,862,225	(債務負担行為額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	163,100	0.5	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	901,077	国会	実 質 収 支	89,984	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3,736,310千円	212,680	国民健康保険	再 差 引 収 支	62,217	保証・補償	-	-				
投資的経費	3,990,166	11.9	777,072	-	-	經常収支比率	122,037	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,728	その他	2,604,174	1,629,371				
うち人件費	69,514	0.2	69,514	-	-	102.2%	-	被保険者数(人)	5,269	-	実質的なもの	-	-				
普通建設事業費	2,560,958	7.7	422,941	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	89	収益事業収入	-	-				
うち補助	1,569,814	4.7	265,933	-	-	歳入一般財源等	7,601,103千円	国民健康保険	保 險 税 (料) 収 入 額	128	土地開発基金現在高	218,300	218,200				
うち単独	989,644	3.0	155,508	-	-	7,601,103千円	403,222	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	287	徴収率(%)	99.0	94.6				
災害復旧事業費	1,429,208	4.3	354,131	-	-			国民健康保険	保 險 給 付 費	128	合計	98.5	94.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険		287	市町村民税	98.1	92.0				
歳出合計	33,447,396	100.0	5,862,225	-	-			国民健康保険			純固定資産税	99.0	92.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,994人 32,257人 5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	44.75 km ² 760人	25.3.31	35,750人	35,652人	区 分	22年国調	17年国調	04	4067	地方交付税種地	2-5		
		増 減 率		1.5%	24.3.31	35,224人	35,224人	第1次	335 2.1	427 2.7	宮城県	利府町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,468 21.9	3,724 23.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	12,041 76.0	11,402 72.5	歳入総額		14,174,452	11,344,915		
地方税	4,459,130	31.5	4,459,130	73.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		13,624,405	11,111,499		
地方譲与税	98,271	0.7	98,271	1.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		550,047	233,416		
利子割交付金	8,913	0.1	8,913	0.1	普 通 税	4,459,034	100.0	-	旧新産		翌年度に繰越すべき財源		225,112	36,222		
配当割交付金	5,192	0.0	5,192	0.1	法 定 普 通 税	4,459,034	100.0	-	旧工特	×	実質収支		324,935	197,194		
株式等譲渡所得割交付金	1,380	0.0	1,380	0.0	市 町 村 民 税	2,111,789	47.4	-	低開発	×	単年度収支		127,741	-55,382		
地方消費税交付金	293,810	2.1	293,810	4.8	個 人 均 等 割	47,952	1.1	-	旧産炭	×	積立金		39,605	366,518		
ゴルフ場利用税交付金	20,045	0.1	20,045	0.3	所 得 割	1,615,970	36.2	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,615,970	36.2	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	37,812	0.3	37,812	0.6	法 人 税 割	344,947	7.7	-	首都	×	実質単年度収支		167,346	311,136		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,008,537	45.0	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	34,674	0.2	34,674	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	2,008,536	45.0	-	中	×	一 般 職 員	219	650,868	2,972		
地方交付税	1,794,629	12.7	1,122,177	18.4	軽自動車税	58,677	1.3	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,122,177	7.9	1,122,177	18.4	市町村たばこ税	280,031	6.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	24	63,600	2,650		
特別交付税	205,157	1.4	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	6,804	3,402		
震災復興特別交付税	467,295	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	6,753,856	47.6	6,081,404	99.6	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	221	657,672	2,976		
交通安全対策特別交付金	6,255	0.0	6,255	0.1	目的税	96	0.0	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	109,729	0.8	-	-	法定目的税	96	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.12.01	8,278		
使用料	137,919	1.0	5,527	0.1	入湯税	96	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.12.01	6,298		
手数料	65,116	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	1	23.12.01	5,595		
国庫支出金	4,374,391	30.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	8.10.01	2,980		
国庫提供交付金	353	0.0	353	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	8.10.01	2,430		
都道府県支出金	906,164	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	8.10.01	2,290		
財産収入	13,230	0.1	8,266	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他					
寄附金	8,352	0.1	-	-	合 計	4,459,130	100.0	-								
繰越金	345,085	2.4	-	-												
繰越収入	133,416	0.9	-	-												
諸収入	366,686	2.6	2,294	0.0												
地方債	953,900	6.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	500,000	3.5	-	-												
歳入合計	14,174,452	100.0	6,104,099	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		3,556,054	3,679,196		
人件費	1,798,303	13.2	1,621,853	1,608,946	24.4	議会費	147,342	1.1	-	147,342	基準財政需要額		4,667,905	4,652,375		
うち職員給料	1,119,432	8.2	969,176	-	-	総務費	4,908,674	36.0	12,536	1,364,995	標準税収入額等		4,592,954	4,744,550		
扶助費	1,673,255	12.3	510,111	509,990	7.7	民生費	3,023,840	22.2	170,233	1,479,949	標準財政規模		6,364,465	6,324,386		
公債費	1,336,137	9.8	1,321,262	1,321,262	20.0	衛生費	632,402	4.6	4,450	534,536	財政力指数		0.79	0.81		
元金	1,127,657	8.3	1,112,782	1,112,782	16.8	労働費	104,455	0.8	-	297	実質収支比率(%)		5.1	3.1		
利子	207,956	1.5	207,956	207,956	3.1	農林水産業費	125,879	0.9	21,261	111,957	公債費負担比率(%)		17.1	16.6		
一時借入金	524	0.0	524	524	0.0	商工費	92,279	0.7	723	16,590	健全化判断比率		-	-		
(義務的経費計)	4,807,695	35.3	3,453,226	3,440,198	52.1	土木費	708,717	5.2	284,779	470,934	連結実質赤字比率(%)		-	-		
物件費	1,617,272	11.9	1,161,975	1,058,644	16.0	消防費	467,084	3.4	57,551	426,927	実質公債費比率(%)		12.1	13.4		
維持補修費	207,756	1.5	184,059	184,059	2.8	教育費	1,208,081	8.9	118,309	996,405	将来負担比率(%)		33.5	56.1		
補助費等	1,033,872	7.6	890,674	692,795	10.5	災害復旧費	869,515	6.4	-	303,442	積立金		1,699,086	1,559,481		
うち一部事務組合負担金	594,273	4.4	543,257	538,473	8.2	公債費	1,336,137	9.8	-	1,321,262	財調減債特定目的		93,481	99,461		
繰出金	675,996	5.0	572,124	537,680	8.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高		3,807,893	949,994		
積立金	3,190,772	23.4	248,305	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		12,487,670	12,661,427		
投資・出資金・貸付金	551,685	4.0	585	-	-	歳出合計	13,624,405	100.0	669,842	7,174,636	(債務負担行為額)		192,602	265,855		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充 当一般財源等計	689,678	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支	321,438	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの		1,506,272	1,165,474		
投資的経費	1,539,357	11.3	663,688	5,913,376千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	80,914	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	288,692	収益事業収入		-	-		
うち人件費	98,102	0.7	86,823	89.5%	96.9%	上 水 道 工 業 用 水 道 交 通 其 他	13,682	被保険者数(人)	7,343	3,993	土地開発基金現在高		200,000	200,000		
普通建設事業費	669,842	4.9	360,246	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	90	徴収率(%)		98.7	93.2		
うち補助	307,520	2.3	29,601	歳入一般財源等	7,724,683千円	合 計	133,496	国民健康保険	国庫支出金	107	現・計		98.7	93.8		
うち単独	360,142	2.6	328,465			其 他	461,586	国民健康保険	保険給付費	270	市町村民税 純固定資産税		98.5	91.8		
災害復旧事業費	869,515	6.4	303,442													
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	13,624,405	100.0	7,174,636													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 面 積 22年国調 17年国調 増減率 225.59 110人 km ²	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 25.3.31 26,657人 26,560人 24.3.31 26,175人 26,175人 増減率 1.8% 1.5%	産 業 構 造			都道府県名 04 宮城県 団体名 4211 大和町		市町村類型 地方交付税種地 2-4	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	職員の平均月額(千円)	給与月額(千円)	一人当たり平均 給料月額(千円)	
地方税	4,174,125	39.9	3,981,947	63.5	普通税	3,981,632	95.4	-	旧新産×	160	462,240	2,889	
地方譲与税	123,244	1.2	123,244	2.0	法定普通税	3,981,632	95.4	-	旧工特×	-	-	-	
利子割交付金	4,989	0.0	4,989	0.1	市町村民税	1,402,367	33.6	-	低開発×	うち消防職員	-	-	
配当割交付金	2,915	0.0	2,915	0.0	個人均等割	34,917	0.8	-	旧産炭×	うち技能労務員	6	17,046	
株式等譲渡所得割交付金	778	0.0	778	0.0	所得割	929,864	22.3	-	旧産炭×	教育公務員	2	5,806	
地方消費税交付金	261,451	2.5	261,451	4.2	法人均等割	97,858	2.3	-	山振	臨時職員	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	21,748	0.2	21,748	0.3	法人税割	339,728	8.1	-	過疎×	合計	162	468,046	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,239,571	53.7	-	首都×	一般職員	6	17,046	
自動車取得税交付金	47,406	0.5	47,406	0.8	うち純固定資産税	2,194,925	52.6	-	近畿×	うち消防職員	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,899	1.3	-	中	うち技能労務員	6	17,046	
地方特例交付金	21,154	0.2	21,154	0.3	市町村たばこ税	286,795	6.9	-	財政健全化等×	教育公務員	2	5,806	
地方交付税	2,001,486	19.1	1,718,001	27.4	鉱産税	-	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	
普通交付税	1,718,001	16.4	1,718,001	27.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	合計	162	468,046	
特別交付税	224,699	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	
震災復興特別交付税	58,786	0.6	-	-	目的税	192,493	4.6	-	議員公務災害×	し尿処理	1	23.12.01	
(一般財源計)	6,659,296	63.7	6,183,633	98.5	法定目的税	192,493	4.6	-	非常勤公務災害×	ごみ処理	1	23.12.01	
交通安全対策特別交付金	4,348	0.0	4,348	0.1	入湯税	315	0.0	-	退職手当×	火葬場	1	23.12.01	
分担金・負担金	5,216	0.0	-	-	都市計画税	192,178	4.6	-	事務機共同×	常備消防	1	8.10.01	
使用料	156,482	1.5	14,689	0.2	水利地益税等	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	8.10.01	
手数料	55,061	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	1	8.10.01	
国庫支出金	1,252,167	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病×	その他	16	8.10.01	
国庫提供交付金	39,513	0.4	39,513	0.6	合 計	4,174,125	100.0	-					
都道府県支出金	724,967	6.9	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	
財産収入	43,731	0.4	3,099	0.0				充当一般財源等					
寄附入金	1,200	0.0	-	-	人 件 費	1,374,193	14.1	1,259,217	1,259,122	18.7	132,708	1.4	-
繰越金	267,162	2.6	-	-	うち職員給	820,073	8.4	820,073	-	-	1,229,813	12.6	17,397
繰入金	353,904	3.4	-	-	扶助費	1,021,657	10.5	269,756	183,755	2.7	2,438,841	25.0	-
諸収入	341,984	3.3	29,726	0.5	公債費	829,297	8.5	788,101	788,101	11.7	998,526	10.2	-
地方債	551,100	5.3	-	-	元利償還金	710,331	7.3	669,135	669,135	10.0	98,938	0.6	8,398
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	元金	118,966	1.2	118,966	118,966	1.8	53,988	0.6	-
うち臨時財政対策債	445,100	4.3	-	-	利息	-	-	-	-	-	174,692	1.8	16,815
歳入合計	10,456,131	100.0	6,275,008	100.0	(義務的経費計)	3,225,147	33.0	2,317,074	2,230,978	33.2	680,714	7.0	297
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					物件費	1,604,208	16.4	1,212,867	1,127,323	16.8	902,404	9.2	329,984
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比
人件費	1,374,193	14.1	1,259,217	1,259,122	18.7	議会費	132,708	1.4	-	132,597	109,846	1.4	109,846
うち職員給	820,073	8.4	820,073	-	-	総務費	1,229,813	12.6	17,397	1,114,206	84,158	6.8	84,158
扶助費	1,021,657	10.5	269,756	183,755	2.7	民生費	2,438,841	25.0	-	1,259,713	3,408	0.1	3,408
公債費	829,297	8.5	788,101	788,101	11.7	衛生費	998,526	10.2	-	931,383	6,152	0.6	6,152
元利償還金	710,331	7.3	669,135	669,135	10.0	労働費	53,988	0.6	-	8,398	-	-	-
一時借入金利息	118,966	1.2	118,966	118,966	1.8	農林水産業費	174,692	1.8	16,815	145,226	-	-	-
(義務的経費計)	3,225,147	33.0	2,317,074	2,230,978	33.2	商工費	680,714	7.0	297	625,312	-	-	-
物件費	1,604,208	16.4	1,212,867	1,127,323	16.8	土木費	902,404	9.2	329,984	847,116	-	-	-
維持補修費	182,540	1.9	170,569	166,936	2.5	消防費	451,919	4.6	38,096	428,703	-	-	-
補助費等	1,918,774	19.7	1,720,088	926,759	13.8	教育費	1,362,224	14.0	385,066	856,270	-	-	-
うち一部事務組合負担金	677,482	6.9	677,482	610,757	9.1	災害復旧費	503,346	5.2	-	120,867	-	-	-
繰出金	992,758	10.2	884,876	820,806	12.2	公債費	829,297	8.5	-	788,101	-	-	-
積立金	340,844	3.5	313,957	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	203,200	2.1	129,240	7,860	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,758,472	100.0	787,655	7,257,892	-	-	-
投資的経費	1,291,001	13.2	509,221	509,221	7.9	経常経費充当一般財源等計	1,360,310	13.8	1,259,217	1,259,122	13.8	13.8	13.8
うち人件費	33,838	0.3	33,838	5,280,662千円	-	公営水道	344,965	3.1	-	344,965	-	-	-
普通建設事業費	787,655	8.1	388,354	388,354	6.2	病院	237,279	2.2	-	237,279	-	-	-
うち補助	369,962	3.8	24,856	24,856	0.4	上水道	130,273	1.2	-	130,273	-	-	-
うち単独	404,507	4.1	350,512	350,512	5.6	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	503,346	5.2	120,867	120,867	1.9	国民健康保険	143,993	1.3	-	143,993	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	503,800	4.6	-	503,800	-	-	-
歳出合計	9,758,472	100.0	7,257,892	7,955,551千円	79.7	合 計	1,360,310	13.8	1,259,217	1,259,122	13.8	13.8	13.8
				経常収支比率		国会议員	109,846	1.0	109,846	109,846	1.0	1.0	1.0
				(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	143,993	1.3	143,993	143,993	1.3	1.3	1.3
				歳入一般財源等		その他	503,800	4.6	503,800	503,800	4.6	4.6	4.6
						国庫支出金	126	0.0	126	126	0.0	0.0	0.0
						保険給付費	247	2.3	247	247	2.3	2.3	2.3
						徴収率	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
						現計	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
						年計	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
						純固定資産税	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,927人 9,424人 -5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	82.02 km ² 109人	25.3.31	8,811人	8,783人	区 分	22年国調	17年国調	04	4229	地方交付税種地	2-3
					24.3.31	8,873人	8,873人	第1次	485 11.5	660 13.9	宮城県	大郷町		
								第2次	1,129 26.8	1,396 29.5				
								第3次	2,599 61.7	2,674 56.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,054,236	18.3	1,054,236	37.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方譲与税	52,948	0.9	52,948	1.9	普 通 税	1,046,712	99.3	4,564	旧新産	×	90	267,570	2,973	
利子割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0	法 定 普 通 税	1,046,712	99.3	4,564	旧工特	×	-	-	-	
配当割交付金	788	0.0	788	0.0	市 町 村 民 税	341,909	32.4	4,564	低開発	×	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	208	0.0	208	0.0	個 人 均 等 割	11,340	1.1	-	旧産炭	×	-	-	-	
地方消費税交付金	84,955	1.5	84,955	3.0	所 得 割	214,801	20.4	-	山振	×	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	58,471	1.0	58,471	2.1	法 人 均 等 割	27,925	2.6	4,564	過疎	×	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	87,843	8.3	-	首都	×	-	-	-	
自動車取得税交付金	20,404	0.4	20,404	0.7	固 定 資 産 税	582,039	55.2	-	近畿	×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	582,038	55.2	-	中	×	-	-	-	
地方特例交付金	1,363	0.0	1,363	0.0	軽自動車税	22,585	2.1	-	財政健全化等	×	10	28,530	2,853	
地方交付税	1,771,658	30.7	1,536,771	54.4	市町村たばこ税	100,179	9.5	-	指数表選定	×	9	27,127	3,014	
普通交付税	1,536,771	26.6	1,536,771	54.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	-	-	-	
特別交付税	174,860	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			-	-	-	
震災復興特別交付税	60,027	1.0	-	-	目的税	7,524	0.7	-			-	-	-	
(一般財源計)	3,046,392	52.8	2,811,505	99.5	法定目的税	7,524	0.7	-			99	294,697	2,977	
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	入湯税	7,524	0.7	-						
分担金・負担金	8,852	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	73,241	1.3	2,621	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	17,365	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,351,480	23.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	382,114	6.6	-	-	合 計	1,054,236	100.0	4,564						
財産収入	9,801	0.2	8,006	0.3										
寄附金	49,904	0.9	-	-										
繰入金	58,082	1.0	-	-										
繰越金	309,162	5.4	-	-										
繰上り金	138,528	2.4	1,915	0.1										
地方債	325,326	5.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	213,926	3.7	-	-										
歳入合計	5,771,468	100.0	2,825,268	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	844,240	15.5	825,694	824,688	27.1	議 会 費	100,343	1.8	-	100,333	基準財政収入額	942,919	944,712	
うち職員給	498,303	9.1	483,130	-	-	総 務 費	697,393	12.8	4,349	571,891	基準財政需要額	2,465,312	2,465,774	
扶助費	413,371	7.6	151,406	151,406	5.0	民 生 費	1,148,816	21.0	118,450	637,667	標準税収入額等	1,211,685	1,210,232	
公債費	431,398	7.9	396,212	396,212	13.0	衛 生 費	325,265	6.0	-	285,813	標準財政規模	2,962,382	2,954,448	
元金	371,031	6.8	335,845	335,845	11.1	労 働 費	13,158	0.2	-	814	財政力指数	0.39	0.41	
元利	60,367	1.1	60,367	60,367	2.0	農 林 水 産 業 費	211,919	3.9	62,754	182,261	実質収支比率(%)	0.5	13.2	
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	23,464	0.4	600	19,739	公債費負担比率(%)	11.2	9.9	
元利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	211,919	3.9	62,754	182,261	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,689,009	30.9	1,373,312	1,372,306	45.2	土 木 費	484,064	8.9	210,640	258,038	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	639,248	11.7	416,810	323,126	10.6	消 防 費	202,435	3.7	24,263	183,576	実質公債費比率(%)	12.3	13.5	
維持補修費	75,373	1.4	62,471	55,310	1.8	教 育 費	518,833	9.5	39,541	416,401	将来負担比率(%)	41.8	65.5	
補助費等	522,136	9.6	489,284	359,016	11.8	災 害 復 旧 費	1,306,967	23.9	-	178,549	積立金	566,028	430,894	
うち一部事務組合負担金	296,128	5.4	284,370	257,020	8.5	公 債 費	431,398	7.9	-	396,212	現在高	495,009	349,787	
繰出金	589,607	10.8	541,522	519,913	17.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	1,357,569	1,281,316	
積立金	120,300	2.2	47,946	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,369,901	4,415,606	
投資・出資金・貸付金	60,818	1.1	27,052	465	0.0	歳 出 合 計	5,464,055	100.0	460,597	3,231,294	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	659,779	国会	実 質 収 支	49,123	再 差 引 収 支	523,087	507,844	
投資的経費	1,767,564	32.3	272,897	2,630,136千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,630,136千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,200	1,200	その他	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.5%	国民健康保険	被保険者数(人)	2,267	2,267	実質的なもの	-	-	
普通建設事業費	460,597	8.4	94,348	94,348	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被保険者1人当り	103	103	収益事業収入	-	-	
うち補助	345,538	6.3	28,864	28,864	歳 入 一 般 財 源 等	3,538,707千円	国民健康保険	被保険者1人当り	132	132	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	104,127	1.9	54,552	54,552	歳 入 一 般 財 源 等	3,538,707千円	国民健康保険	被保険者1人当り	289	289	徴収率(%)	98.9	92.0	
災害復旧事業費	1,306,967	23.9	178,549	178,549	歳 入 一 般 財 源 等	3,538,707千円	国民健康保険	被保険者1人当り	289	289	現・計	98.6	93.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,538,707千円	国民健康保険	被保険者1人当り	289	289	純固定資産税	98.9	89.7	
歳出合計	5,464,055	100.0	3,231,294	3,538,707千円	歳 入 一 般 財 源 等	3,538,707千円	国民健康保険	被保険者1人当り	289	289	合計	98.7	91.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率 22年国調 17年国調 47,042人 41,593人 13.1%		区 分 25.3.31 24.3.31 49,198人 2.0%		住民基本台帳人口 うち日本人 50,197人 50,072人		産 業 構 造 区 分 22年国調 17年国調			都道府県名 04 富谷町		団 体 名 4237 富谷町		市町村類型 地方交付税種地 2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 49.13 km ² 958人		増 減 率		うち日本人		第1次 236 1.1 305 1.5			区 分 04		平成24年度(千円) 14,195,680		平成23年度(千円) 15,374,437	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)							指定団体等 の 指 定 状 況		歳入総額 14,195,680		歳出総額 13,058,352		
地 方 税	5,273,731	37.2	5,273,731	69.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税		旧 新 産 産	×	歳入歳出差引	1,137,328		1,749,686		
地 方 譲 与 税	146,090	1.0	146,090	1.9	普	5,270,524	99.9	-	法 定 普 通 税		旧 工 特	×	翌年度に繰越すべき財源	558,812		1,040,556		
利 子 割 交 付 金	12,102	0.1	12,102	0.2	市 町 村 民 税	2,773,622	52.6	-	市 町 村 民 税		低 開 発	×	実 質 収 支	578,516		709,130		
配 当 割 交 付 金	7,072	0.0	7,072	0.1	個 人 均 等 割	66,121	1.3	-	市 町 村 民 税		旧 産 炭	×	単 年 度 収 支	-131,124		500,265		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,889	0.0	1,889	0.0	所 得 割	2,295,781	43.5	-	法 定 普 通 税		山 振	×	積 立 金	3,715		20,459		
地 方 消 費 税 交 付 金	356,377	2.5	356,377	4.7	法 人 均 等 割	113,998	2.2	-	市 町 村 民 税		過 疎	×	繰 上 償 還 金	-		-		
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,753	0.3	35,753	0.5	法 人 税 割	297,722	5.6	-	市 町 村 民 税		首 都	×	積 立 金 取 崩 し 額	349,734		33,263		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,137,752	40.5	-	普 通 税		近 畿	×	実 質 単 年 度 収 支	-477,143		487,461		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,120	0.4	56,120	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	2,137,752	40.5	-	法 定 普 通 税		中 部	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	74,028	1.4	-	法 定 普 通 税		財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員	247	733,343	2,969		
地 方 特 例 交 付 金	63,898	0.5	63,898	0.8	市 町 村 た ば こ 税	285,122	5.4	-	法 定 普 通 税		指 数 表 選 定	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 交 付 税	2,052,007	14.5	1,606,795	21.0	鉦 産 税	-	-	-	法 定 普 通 税		老 人 福 祉	×	う ち 技 能 労 務 員	26	69,758	2,683		
普 通 交 付 税	1,606,795	11.3	1,606,795	21.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	法 定 普 通 税		財 源 超 過	×	教 育 公 務 員	10	28,538	2,854		
特 別 交 付 税	394,863	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 普 通 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	臨 時 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	50,349	0.4	-	-	目 的 税	3,207	0.1	-	法 定 普 通 税		特 別 職 等	×	員 数 計	257	761,881	2,965		
(一 般 財 源 計)	8,005,039	56.4	7,559,827	99.0	法 定 目 的 税	3,207	0.1	-	法 定 普 通 税		定 数	×	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,255	0.1	7,255	0.1	入 湯 税	3,207	0.1	-	法 定 普 通 税		適 用 開 始 年 月 日	×	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	129,294	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	法 定 普 通 税		22.12.01	×	8,124					
使 用 料	179,099	1.3	49,349	0.6	都 市 計 画 税	-	-	-	法 定 普 通 税		22.12.01	×	6,088					
手 数 料	30,738	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 普 通 税		22.12.01	×	5,110					
国 庫 支 出 金	1,688,408	11.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 普 通 税		8.10.01	×	2,980					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	法 定 普 通 税		8.10.01	×	2,460					
都 道 府 県 支 出 金	954,567	6.7	-	-	合 計	5,273,731	100.0	-	法 定 普 通 税		8.10.01	×	2,320					
財 産 収 入 金	20,322	0.1	1,814	0.0					法 定 普 通 税									
寄 附 金	571	0.0	-	-					法 定 普 通 税									
繰 上 償 還 金	431,668	3.0	-	-					法 定 普 通 税									
繰 越 収 入 金	1,390,196	9.8	-	-					法 定 普 通 税									
繰 上 償 還 金	470,629	3.3	17,912	0.2					法 定 普 通 税									
地 方 債	887,894	6.3	-	-					法 定 普 通 税									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					法 定 普 通 税									
うち臨時財政対策債	694,000	4.9	-	-					法 定 普 通 税									
歳 入 合 計	14,195,680	100.0	7,636,157	100.0					法 定 普 通 税									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分						平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,442,418	4,320,061					
人 件 費	1,959,197	15.0	1,837,539	1,836,925	22.1	議 会 費	152,878	1.2	-	152,878	基 準 財 政 需 要 額	6,048,691	5,928,978					
うち職員給	1,250,806	9.6	1,130,078	-	-	総 務 費	2,186,492	16.7	89,548	2,015,759	標 準 税 収 入 額 等	5,730,573	5,546,146					
扶 助 費	2,072,226	15.9	565,613	564,988	6.8	民 生 費	3,934,016	30.1	359,642	1,763,885	標 準 財 政 規 模	8,032,340	7,883,061					
公 債 費	494,473	3.8	451,478	451,478	5.4	衛 生 費	1,181,216	9.0	191,554	1,056,265	財 政 力 指 数	0.73	0.74					
元 利 子 金	429,051	3.3	386,164	386,164	4.6	労 働 費	121,336	0.9	-	15,074	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	9.0					
内 償 還 金	65,422	0.5	65,314	65,314	0.8	農 林 水 産 業 費	78,862	0.6	7,899	69,764	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.5	5.1					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	117,649	0.9	-	69,649	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	4,525,896	34.7	2,854,630	2,853,391	34.3	土 木 費	1,594,565	12.2	860,192	1,123,137	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	2,606,308	20.0	1,919,872	1,890,703	22.7	消 防 費	687,898	5.3	129,340	563,050	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維 持 補 修 費	541,099	4.1	509,387	497,425	6.0	教 育 費	2,198,404	16.8	461,263	1,476,319	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.0	-0.4					
補 助 費 等	1,095,947	8.4	999,025	945,508	11.4	災 害 復 旧 費	310,563	2.4	-	38,423	未 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	597,930	4.6	597,264	596,724	7.2	公 債 費	494,473	3.8	-	451,478	積 立 金 財 調 減 償 特 定 目 的	4,187,147	4,173,166					
繰 上 償 還 金	931,377	7.1	813,116	596,899	7.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	33,820	33,809					
積 立 金	840,869	6.4	836,098	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,942,598	1,185,453					
投資・出資金・貸付金	106,855	0.8	18,661	-	-	歳 出 合 計	13,058,352	100.0	2,099,438	8,795,681	物 件 等 購 入	4,253,920	3,795,077					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,005,277	国会	実 質 収 支	116,220	保 險 保 証 ・ 補 償	-	-					
投 資 的 経 費	2,410,001	18.5	844,892	6,783,926 千円	公 営 事 業 等	228,520	国民	再 差 引 収 支	88,353	88,353	そ の 他	3,118,357	1,263,571					
うち人件費	72,397	0.6	64,362	81.4%	88.8%	病 院	41,128	健 康 保 險 状 況	5,248	5,248	実 質 的 な も の	-	-					
普通建設事業費	2,099,438	16.1	806,469	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)	-	上 水 道	32,772	保 險 者 数 (人)	9,776	9,776	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	826,435	6.3	117,082	歳 入 一 般 財 源 等	9,933,009 千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 (人)	108	108	土 地 開 発 基 金 現 在 高	710,280	708,754					
うち単独	1,273,003	9.7	689,387	経 常 収 支 比 率	81.4%	国 民 健 康 保 險	202,187	保 險 給 付 費	105	105	徴 収 率 (%)	98.6 93.2	98.4 92.0					
災害復旧事業費	310,563	2.4	38,423	98.8%	-	其 他	500,670	被 保 険 者 (人)	254	254	計 市 町 村 民 税	98.8 94.8	98.6 93.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	-	保 險 給 付 費	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2 91.1	98.0 90.5					
歳 出 合 計	13,058,352	100.0	8,795,681	99.0%	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,334人 5,607人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					25.3.31	5,594人	5,558人	区 分	22年国調	17年国調	04	4245					
					24.3.31	5,535人	5,535人	第1次	379	477	宮城県	大衡村	地方交付税種地	2-3			
					増減率	1.1%	0.4%	第2次	14.3	16.4							
					面積 人口密度	60.19 km ² 89人		第3次	748	865							
歳入の状況 (単位千円・%)												平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	1,472,036	36.9	1,472,036	63.5	普通税	1,472,036	100.0	旧新産	×	歳入総額	3,989,767	5,324,248					
地方譲与税	44,308	1.1	44,308	1.9	法定普通税	1,472,036	100.0	旧工特	×	歳出総額	3,744,222	5,003,322					
利子割交付金	825	0.0	825	0.0	市町村民税	294,187	20.0	低開発	×	歳入歳出差引	245,545	320,926					
配当割交付金	480	0.0	480	0.0	個人均等割	7,313	0.5	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	81,356	98,257					
株式等譲渡所得割交付金	127	0.0	127	0.0	所得割	153,829	10.5	旧産炭	×	実質収支	164,189	222,669					
地方消費税交付金	75,445	1.9	75,445	3.3	法人均等割	51,247	3.5	山振	×	単年度収支	-58,480	44,112					
ゴルフ場利用税交付金	15,030	0.4	15,030	0.6	法人税割	81,798	5.6	過疎	×	積立金	25,211	3,798					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,113,063	75.6	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	16,989	0.4	16,989	0.7	うち純固定資産税	1,112,558	75.6	近畿	×	積立金取崩し額	-	90,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,564	1.0	中部	×	実質単年度収支	-33,269	-42,090					
地方特例交付金	2,052	0.1	2,052	0.1	市町村たばこ税	50,222	3.4	財政健全化等	×	区 分							
地方交付税	846,375	21.2	626,538	27.0	鉦産税	-	-	指数表選定	×	一般職員	69	202,515	2,935				
普通交付税	626,538	15.7	626,538	27.0	特別土地保有税	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	217,742	5.5	-	-	法定外普通税	-	-			うち技能労務員	1	2,524	2,524				
震災復興特別交付税	2,095	0.1	-	-	目的税	-	-			教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	2,473,667	62.0	2,253,830	97.3	法定目的税	-	-			臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529	0.1	入湯税	-	-			員 等 合 計	69	202,515	2,935				
分担金・負担金	1,858	0.0	-	-	事業所税	-	-			一部事務組合加入の状況							
使用料	78,490	2.0	-	-	都市計画税	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
手数料	13,740	0.3	-	-	水利地益税等	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	7,630
国庫支出金	533,524	13.4	-	-	法定外目的税	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,870
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	31,223	0.8	31,223	1.3	旧法による税	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.01.01	5,020
都道府県支出金	149,068	3.7	-	-	合 計	1,472,036	100.0			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.01.01	2,670
財産収入	94,210	2.4	30,432	1.3						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.01.01	2,170
寄附金	3,240	0.1	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	16.01.01	2,040
繰入金	86,151	2.2	-	-						伝染病	×	その他					
繰越金	170,926	4.3	-	-						区 分							
繰上収入	67,241	1.7	401	0.0						基準財政収入額	1,200,074	1,039,228					
地方債	284,900	7.1	-	-						基準財政需要額	1,826,612	1,847,244					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						標準税収入額等	1,569,037	1,351,351					
うち臨時財政対策債	153,400	3.8	-	-						標準財政規模	2,349,025	2,346,463					
歳入合計	3,989,767	100.0	2,317,415	100.0						財政力指数	0.58	0.55					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	621,905	16.6	609,216	607,114	24.6	議会費	89,055	2.4	-	89,055	819,404	644,193					
うち職員給	344,459	9.2	334,588	-	-	総務費	541,226	14.5	32,900	505,646	296,651	292,130					
扶助費	224,219	6.0	72,844	72,812	2.9	民生費	619,118	16.5	12,795	369,670	1,008,091	1,031,241					
公債費	355,747	9.5	321,105	321,105	13.0	衛生費	273,336	7.3	-	253,902	3,420,504	3,435,735					
元金	300,131	8.0	265,489	265,489	10.7	労働費	20,790	0.6	-	-	地方債現在高						
利子	55,616	1.5	55,616	55,616	2.3	農林水産業費	131,253	3.5	21,984	82,531	物件等購入	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	269,249	7.2	109,980	234,640	保証・補償	-	-				
(義務的経費計)	1,201,871	32.1	1,003,165	1,001,031	40.5	土木費	602,758	16.1	222,602	494,466	その他	473,939	268,073				
物件費	635,846	17.0	490,695	398,804	16.1	消防費	157,874	4.2	11,952	155,644	収益事業収入	-	-				
維持補修費	73,161	2.0	67,503	67,503	2.7	教育費	343,289	9.2	35,708	301,249	土地開発基金現在高	224,568	224,293				
補助費等	553,130	14.8	533,304	347,497	14.1	災害復旧費	340,527	9.1	-	59,240	徴収率	99.2	94.8				
うち一部事務組合負担金	222,339	5.9	222,339	222,201	9.0	公債費	355,747	9.5	-	321,105	現・計	98.8	94.6				
繰出金	408,719	10.9	309,632	295,895	12.0	諸支出費	-	-	-	-	年	99.3	95.0				
積立金	39,184	1.0	21,707	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	99.0	90.2				
投資・出資金・貸付金	43,863	1.2	43,078	200	0.0	歳出合計	3,744,222	100.0	447,921	2,867,148	市町村民税	98.4	92.9				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	467,431	国会	実質収支	25,146	純固定資産税	99.1	89.5				
投資的経費	788,448	21.1	398,064	2,110,930千円		公営事業等への繰出	185,422	国民健康保険	再差引収支	19,754							
うち人件費	7,053	0.2	5,200	85.4%	91.1%	下水道	57,738	健康	加入世帯数(世帯)	709							
普通建設事業費	447,921	12.0	338,824	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病	974	保	被保険者数(人)	1,384							
うち補助	99,717	2.7	29,620	歳入一般財源等	3,112,693千円	院	-	険	保険税(料)収入額	96							
うち単独	348,204	9.3	309,204			上水道	-	状	被保険者1人当り	93							
災害復旧事業費	340,527	9.1	59,240			工業用水道	-	事		226							
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	34,675	業									
歳出合計	3,744,222	100.0	2,867,148			その他	188,622	況									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,431人 7,856人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	7,398人	7,367人	区分	22年国調	17年国調	04	4440	地方交付税種地	2-2
区 分					24.3.31	7,465人	7,465人	第1次	763 20.3	949 23.0	宮城県	色麻町		
区 分					増減率	-0.9%	-1.3%	第2次	1,258 33.5	1,422 34.4				
区 分					第3次	1,738 46.2	1,762 42.6	第3次	1,738 46.2	1,762 42.6	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方税	703,401	13.3	703,401	23.8	普通税	691,415	98.3	-	旧新産	×				
地方譲与税	96,503	1.8	96,503	3.3	法定普通税	691,415	98.3	-	旧工特	×				
利子割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0	市町村民税	265,265	37.7	-	低開発	×				
配当割交付金	626	0.0	626	0.0	個人均等割	9,931	1.4	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0	所得割	196,023	27.9	-	山振	×				
地方消費税交付金	67,420	1.3	67,420	2.3	法人均等割	15,524	2.2	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,787	6.2	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	372,491	53.0	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	37,374	0.7	37,374	1.3	うち純固定資産税	370,081	52.6	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,032	3.1	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	2,096	0.0	2,096	0.1	市町村たばこ税	31,627	4.5	-	指数表選定	×				
地方交付税	2,380,159	44.9	1,962,629	66.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,962,629	37.0	1,962,629	66.3	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	262,440	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	155,090	2.9	-	-	目的税	11,986	1.7	-						
(一般財源計)	3,288,822	62.0	2,871,292	97.0	法定目的税	11,986	1.7	-						
交通安全対策特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.0	入湯税	11,986	1.7	-						
分担金・負担金	1,935	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	79,446	1.5	3,892	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	4,108	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	478,454	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	42,410	0.8	42,410	1.4	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	254,390	4.8	-	-	合計	703,401	100.0	-						
財産収入	22,196	0.4	-	-										
寄附金	2,970	0.1	-	-										
繰入金	143,474	2.7	-	-										
繰越金	136,531	2.6	-	-										
繰上収入	145,397	2.7	41,504	1.4										
地方債	704,902	13.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	189,802	3.6	-	-										
歳入合計	5,306,479	100.0	2,960,542	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	672,638	686,951	
人件費	842,946	17.7	796,089	795,849	25.3	議会費	102,460	2.2	-	102,460	基準財政需要額	2,635,267	2,575,405	
うち職員給	493,610	10.4	447,987	-	-	総務費	882,633	18.6	226,510	762,132	標準財政収入額等	841,958	858,323	
扶助費	290,138	6.1	102,014	101,964	3.2	民生費	764,909	16.1	-	505,162	標準財政規模	2,994,389	2,942,252	
公債費	341,084	7.2	327,338	327,338	10.4	衛生費	618,443	13.0	79	602,976	財政力指数	0.27	0.28	
元金	299,319	6.3	288,449	288,449	9.2	労働費	19,204	0.4	-	10	実質収支比率(%)	10.9	8.2	
元利子	41,686	0.9	38,810	38,810	1.2	農林水産業費	318,724	6.7	98,869	234,756	公債費負担比率(%)	8.2	10.7	
一時借入金	79	0.0	79	79	0.0	商工費	105,667	2.2	12,354	104,214	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,474,168	31.0	1,225,441	1,225,151	38.9	土木費	508,777	10.7	204,140	394,646	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	635,780	13.4	481,582	352,301	11.2	消防費	121,723	2.6	2,286	120,276	実質公債費比率(%)	12.0	13.7	
維持補修費	90,064	1.9	81,537	81,537	2.6	教育費	822,349	17.3	478,913	289,394	将来負担比率(%)	127.4	132.1	
補助費等	730,348	15.4	703,952	486,393	15.4	災害復旧費	149,700	3.1	-	16,370	積立金	747,000	610,000	
うち一部事務組合負担金	609,011	12.8	608,904	416,798	13.2	公債費	341,084	7.2	-	327,338	財調	81,700	81,200	
繰出金	476,032	10.0	444,336	386,615	12.3	諸支出費	-	-	-	-	減債	120,374	117,264	
積立金	120,610	2.5	118,484	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	120,374	117,264	
投資・出資金・貸付金	55,820	1.2	40,000	40,000	1.3	歳出合計	4,755,673	100.0	1,023,151	3,459,734	地方債現在高	3,311,154	2,905,571	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	981,912	1,418,629	
投資的経費	1,172,851	24.7	364,402	2,571,997千円		公営事業等への繰出	476,032		71,384	71,384	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-	
うち人件費	11,027	0.2	11,027			下水道	226,746		63,369	63,369	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,023,151	21.5	348,032	経常収支比率		上水道	-		1,084	1,084	土地開発基金現在高	130,800	130,700	
うち補助	478,613	10.1	116,987	81.6%	86.9%	工業用水道	-		-	-	徴収率(%)	99.3	97.1	
うち単独	532,627	11.2	229,858	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		交通	-		2,098	2,098	合計	99.3	97.1	
災害復旧事業費	149,700	3.1	16,370	歳入一般財源等		国民健康保険	49,289		111	111	市町村民税	99.3	98.4	
失業対策事業費	-	-	-	4,010,540千円		その他	199,997		153	153	純固定資産税	99.1	96.0	
歳出合計	4,755,673	100.0	3,459,734						285	285		99.2	95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,527人 27,212人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	460.82 km ² 55人	25.3.31	25,571人	25,474人	区 分	22年国調	17年国調	04	4458	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	25,776人	25,776人	第1次	1,840 15.6	2,177 15.7	宮城県	加美町		
								第2次	3,961 33.7	4,973 36.0				
								第3次	5,957 50.7	6,674 48.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	2,560,084	18.9	2,560,084	26.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	207,512	1.5	207,512	2.2	普 通 税	2,546,489	99.5	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	3,910	0.0	3,910	0.0	法 定 普 通 税	2,546,489	99.5	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	2,278	0.0	2,278	0.0	市 町 村 民 税	914,406	35.7	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	605	0.0	605	0.0	個 人 均 等 割	32,249	1.3	-		山 振 振 ×				
地方消費税交付金	241,078	1.8	241,078	2.5	所 得 割	712,532	27.8	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	4,856	0.0	4,856	0.1	法 人 均 等 割	53,834	2.1	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	115,791	4.5	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	80,106	0.6	80,106	0.8	固 定 資 産 税	1,377,890	53.8	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,335,570	52.2	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	6,672	0.0	6,672	0.1	軽自動車税	68,980	2.7	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	6,851,597	50.6	6,446,865	67.2	市町村たばこ税	185,213	7.2	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	6,446,865	47.6	6,446,865	67.2	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	289,203	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	115,529	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	9,958,698	73.5	9,553,966	99.6	目的税	13,595	0.5	-						
交通安全対策特別交付金	4,470	0.0	4,470	0.0	法定目的税	13,595	0.5	-						
分担金・負担金	18,333	0.1	-	-	入湯税	13,595	0.5	-						
使用料	193,941	1.4	15,613	0.2	事業所税	-	-	-						
手数料	14,625	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	748,033	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	868,777	6.4	-	-	合 計	2,560,084	100.0	-						
財産収入	62,376	0.5	19,812	0.2										
寄附金	2,145	0.0	-	-										
繰入金	49,699	0.4	-	-										
繰越金	503,716	3.7	-	-										
繰上り収入	195,522	1.4	499	0.0										
地方債	933,450	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	450,000	3.3	-	-										
歳入合計	13,553,785	100.0	9,594,360	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	2,418,447	18.9	2,329,892	2,293,903	22.8	議 会 費	150,000	1.2	3,320	150,000	基準財政収入額	2,364,965	2,396,958	
うち職員給	1,486,219	11.6	1,413,163	-	-	総 務 費	1,684,478	13.1	37,431	1,541,025	基準財政需要額	7,674,740	7,755,939	
扶助費	1,094,884	8.5	395,268	330,492	3.3	民 生 費	2,907,736	22.7	3,825	1,912,570	標準税収入額等	3,015,322	3,054,786	
公債費	2,271,788	17.7	2,215,052	2,215,052	22.1	衛 生 費	998,785	7.8	3,855	970,383	標準財政規模	10,062,846	10,094,859	
元金	2,050,077	16.0	1,998,539	1,998,539	19.9	労 働 費	75,328	0.6	-	452	財政力指数	0.30	0.30	
元利	221,711	1.7	216,513	216,513	2.2	農 林 水 産 業 費	750,517	5.9	190,969	308,295	実質収支比率(%)	6.3	7.3	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	419,492	3.3	150,032	336,544	公債費負担比率(%)	20.2	20.3	
(義務的経費計)	5,785,119	45.1	4,940,212	4,839,447	48.2	土 木 費	1,404,257	10.9	541,505	954,097	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,895,000	14.8	1,537,399	1,359,569	13.5	消 防 費	455,169	3.5	22,099	441,147	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	237,554	1.9	214,492	214,492	2.1	教 育 費	1,442,747	11.3	46,689	1,343,883	実質公債費比率(%)	11.5	13.5	
補助費等	1,793,624	14.0	1,481,450	959,137	9.5	災 害 復 旧 費	264,068	2.1	-	92,718	将来負担比率(%)	78.3	95.3	
うち一部事務組合負担金	1,120,690	8.7	1,120,690	748,437	7.5	公 債 費	2,271,792	17.7	-	2,215,056	積立金	2,045,856	1,557,137	
繰出金	1,495,214	11.7	1,348,002	1,258,032	12.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	209,264	139,178	
積立金	293,515	2.3	271,225	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,997,134	2,927,351	
投資・出資金・貸付金	60,550	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	12,824,369	100.0	999,725	10,266,170	地方債現在高	16,767,029	17,883,656	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,263,793	9.9	473,390	8,630,677千円	85.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	1,495,214	11.3	84,951	1,410,263	物件等購入保証・補償その他	696,202	769,726	
うち人件費	33,163	0.3	33,163	-	-	合 計	549,984	4.3	26,881	523,103	収 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	999,725	7.8	380,672	85.9%	90.0%	下 水 道	4,600	0.0	4,038	595,635	土地開発基金現在高	360,305	360,305	
うち補助	293,838	2.3	8,580	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	駐 車 場 整 備	-	-	7,689	104	徴収率(%)	97.8	93.2	
うち単独	698,168	5.4	369,473	歳入一般財源等	10,980,986千円	上 水 道	-	-	213,794	107	現・計	98.3	95.2	
災害復旧事業費	264,068	2.1	92,718	歳入一般財源等	10,980,986千円	工 業 用 水 道	-	-	726,836	202	年	97.1	90.8	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	213,794	1.6	-	-	合 計	97.4	91.9	
歳出合計	12,824,369	100.0	10,266,170			そ の 他	726,836	5.6	-	-	市 町 村 民 税	97.8	93.8	
											純 固 定 資 産 税	97.1	89.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人	22年国調	17,494人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		口	17年国調	18,410人	25.3.31	17,435人	17,388人	区分	22年国調	17年国調	04	5012	地方交付税種地		
		面積	増減率	-5.0%	24.3.31	17,584人	17,584人	第1次	1,134	1,371	宮城県	涌谷町		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
		人口密度	積	213人	増減率	-0.8%	-1.1%	第2次	13.8	15.5					
								第3次	2,620	2,901					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	1,416,556	15.2	1,416,556	31.8	普通税	1,416,556	100.0	-	法定普通税	旧工特	×	うち消防職員	132	392,700	2,975
地方譲与税	109,004	1.2	109,004	2.4	市町村民税	563,157	39.8	-	市町村民税	低開発	×	うち技能労務員	12	33,324	2,777
利子割交付金	2,617	0.0	2,617	0.1	個人均等割	22,028	1.6	-	市町村民税	旧産炭	×	教育公務員	21	57,938	2,759
配当割交付金	1,519	0.0	1,519	0.0	所得割	439,747	31.0	-	市町村民税	山振	×	臨時職員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	401	0.0	401	0.0	法人均等割	38,151	2.7	-	市町村民税	過疎	×	合計	153	450,638	2,945
地方消費税交付金	158,358	1.7	158,358	3.6	法人税割	63,231	4.5	-	市町村民税	首都	×	一般職員	132	392,700	2,975
ゴルフ場利用税交付金	13,414	0.1	13,414	0.3	固定資産税	673,831	47.6	-	市町村民税	近畿	×	うち消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	672,880	47.5	-	市町村民税	中部	×	うち技能労務員	12	33,324	2,777
自動車取得税交付金	42,253	0.5	42,253	0.9	軽自動車税	41,137	2.9	-	市町村民税	財政健全化等	×	教育公務員	21	57,938	2,759
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	138,431	9.8	-	市町村民税	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-
地方特例交付金	3,780	0.0	3,780	0.1	鉱産税	-	-	-	市町村民税	財源超過	×	合計	153	450,638	2,945
地方交付税	3,280,337	35.3	2,685,458	60.3	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税	2,685,458	28.9	2,685,458	60.3	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	議員公務災害	し尿処理	1	24.05.01	7,440	
特別交付税	309,584	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	市町村民税	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.05.01	6,300	
震災復興特別交付税	285,295	3.1	-	-	入湯税	-	-	-	市町村民税	退職手当	火葬場	1	24.04.01	5,230	
(一般財源計)	5,028,239	54.1	4,433,360	99.6	事業所税	-	-	-	市町村民税	事務機共同	常備消防	1	25.04.01	3,250	
交通安全対策特別交付金	2,159	0.0	2,159	0.0	都市計画税	-	-	-	市町村民税	税務事務	小学校	1	25.04.01	2,540	
分担金・負担金	28,913	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	老人福祉	中学校	13	25.04.01	2,370	
使用料	77,757	0.8	5,455	0.1	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	伝染病	その他	-	-	-	
手数料	9,516	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
国庫支出金	1,908,195	20.5	-	-	合計	1,416,556	100.0	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
都道府県支出金	522,776	5.6	-	-	入湯税	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
財産収入	19,347	0.2	10,197	0.2	事業所税	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
寄附金	2,390	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
繰入金	328,365	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
繰越金	302,397	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
繰上り	297,723	3.2	509	0.0	旧法による税	-	-	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
地方債	773,200	8.3	-	-	合計	1,416,556	100.0	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合計	1,416,556	100.0	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
うち臨時財政対策債	306,800	3.3	-	-	合計	1,416,556	100.0	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
歳入合計	9,300,977	100.0	4,451,680	100.0	合計	1,416,556	100.0	-	市町村民税	合	計	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,311,931	14.7	1,238,169	1,219,754	25.6	議会費	105,071	1.2	-	105,071	基準財政収入額	1,329,505	1,379,689		
うち職員給料	805,017	9.1	737,040	-	-	総務費	1,844,391	20.7	10,463	827,895	基準財政需要額	4,014,963	4,077,189		
扶助費	837,799	9.4	312,060	312,059	6.6	民生費	2,261,134	25.4	160,525	1,142,124	標準財政収入額等	1,692,391	1,746,889		
公債費	647,049	7.3	628,184	628,184	13.2	衛生費	944,839	10.6	38,909	883,926	標準財政規模	4,684,702	4,757,625		
元金	559,659	6.3	544,995	544,995	11.5	労働費	11,615	0.1	-	11,272	財政力指数	0.34	0.35		
元利子	87,390	1.0	83,189	83,189	1.7	農林水産業費	352,872	4.0	61,023	283,139	実質収支比率(%)	6.8	3.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	158,168	1.8	1,413	72,584	公債費負担比率(%)	10.5	10.6		
(義務的経費計)	2,796,779	31.4	2,178,413	2,159,997	45.4	土木費	716,962	8.1	317,766	373,518	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,180,457	13.3	739,406	454,866	9.6	消防費	545,956	6.1	277,483	374,092	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	92,331	1.0	75,855	64,758	1.4	教育費	937,798	10.5	197,541	736,019	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,230,863	13.8	1,130,159	841,936	17.7	災害復旧費	369,298	4.2	-	131,599	実質公債費比率(%)	10.6	11.6		
うち一部事務組合負担金	590,583	6.6	583,256	461,620	9.7	公債費	647,049	7.3	-	628,184	将来負担比率(%)	57.6	59.4		
繰出金	944,727	10.6	851,197	700,865	14.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,135,317	1,109,939		
積立金	1,049,623	11.8	142,840	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	300,097	299,743		
投資・出資金・貸付金	165,952	1.9	31,430	1,380	0.0	歳出合計	8,895,153	100.0	1,065,123	5,569,423	特定目的	870,967	154,667		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,223,802千円	-	-	-	地方債現在高	6,540,074	6,326,533		
投資的経費	1,434,421	16.1	420,123	-	-	経常収支比率	88.8%	94.9%	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	1,065,123	12.0	288,524	-	-	歳入一般財源等	5,975,247千円	-	-	-	保証・補償	-	-		
うち補助	577,592	6.5	111,694	-	-	公営事業等への繰上り	-	-	-	-	その他	593,437	190,021		
うち単独	463,785	5.2	174,830	-	-	下水道	341,436	-	-	-	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	369,298	4.2	131,599	-	-	病院	321,186	-	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	4,744	-	-	-	土地開発基金現在高	159,249	159,199		
歳出合計	8,895,153	100.0	5,569,423	-	-	上水道	643	-	-	-	徴収率(%)	97.7	92.1		
						国民健康保険	154,746	-	-	-	現計	97.8	93.9		
						その他	448,545	-	-	-	純固定資産税	97.2	89.4		
						合	計	1,271,300	国会	実質収支	126,231	97.5	91.8		
						合	計	1,271,300	国民健康保険	再差引収支	141,881	97.8	93.0		
						合	計	1,271,300	加入世帯数(世帯)	3,034	-	-			
						合	計	1,271,300	被保険者数(人)	5,824	-	-			
						合	計	1,271,300	被保険者1人当り	80	-	-			
						合	計	1,271,300	被保険者1人当り	153	-	-			
						合	計	1,271,300	被保険者1人当り	257	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度		人	22年国調	25,190人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-	
決算状況		口	17年国調	26,329人	25.3.31	25,273人	25,199人	区分	22年国調	17年国調					04
		面積	増減率	75.06km ²	24.3.31	25,212人	25,212人	第1次	1,440	1,744	宮城県 美里町				
		人口密度		336人	増減率	0.2%	-0.1%	第2次	2,941	3,412	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入総額		歳入総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	2,412,852	18.4	2,320,014	34.6	普通税	2,320,014	96.2	-	旧新産	×	歳入総額		13,129,983	13,292,032	
地方譲与税	145,125	1.1	145,125	2.2	法定普通税	2,320,014	96.2	-	旧工特	×	歳出総額		12,711,590	12,381,230	
利子割交付金	4,566	0.0	4,566	0.1	市町村民税	969,152	40.2	-	低開発	×	歳入歳出差引		418,393	910,802	
配当割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0	個人均等割	34,279	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		233,361	686,051	
株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	700	0.0	法人均等割	768,888	31.9	-	山振	×	実質収支		185,032	224,751	
地方消費税交付金	217,844	1.7	217,844	3.2	法人税割	44,065	1.8	-	過疎	×	単年度収支		-39,719	-70,154	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,107,818	45.9	-	首都	×	積立金		225	275,373	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,105,315	45.8	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	56,065	0.4	56,065	0.8	軽自動車税	56,599	2.3	-	中部	×	積立金取崩し額		2,275	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	186,445	7.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-41,769	205,219	
地方特例交付金	8,878	0.1	8,878	0.1	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)		
地方交付税	4,391,074	33.4	3,938,439	58.7	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	3,938,439	30.0	3,938,439	58.7	法定外普通税	-	-	-			一般職員		183	576,816	
特別交付税	251,845	1.9	-	-	目的税	92,838	3.8	-			うち消防職員		-	-	
震災復興特別交付税	200,790	1.5	-	-	法定目的税	92,838	3.8	-			うち技能労務員		30	86,460	
(一般財源計)	7,239,753	55.1	6,694,280	99.8	入湯税	-	-	-			教育公務員		23	66,999	
交通安全対策特別交付金	3,513	0.0	3,513	0.1	事業所税	-	-	-			臨時職員		-	-	
分担金・負担金	7,143	0.1	-	-	都市計画税	92,838	3.8	-			合計		206	643,815	
使用料	173,675	1.3	9,049	0.1	水利地益税等	-	-	-			一部事務組合加入の状況				
手数料	14,097	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			特別職等				
国庫支出金	2,166,257	16.5	-	-	旧法による税	-	-	-			定数				
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,412,852	100.0	-			適用開始年月日				
特別交付金	-	-	-	-							一人当たり平均給料月額(百円)				
都道府県支出金	776,456	5.9	-	-							議員公務災害 × し尿処理				
財産収入	28,368	0.2	-	-							非常勤公務災害 × ごみ処理				
附属入金	3,725	0.0	-	-							退職手当 × 火葬場				
繰入金	262,500	2.0	-	-							事務機共同 × 常備消防				
繰越金	790,802	6.0	-	-							税務事務 × 小学校 ×				
繰上収入	195,194	1.5	135	0.0							老人福祉 × 中学校 ×				
地方債	1,468,500	11.2	-	-							伝染病 × その他				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							-				
うち臨時財政対策債	498,500	3.8	-	-							-				
歳入合計	13,129,983	100.0	6,706,977	100.0							-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		2,114,178	2,173,929	
人件費	1,874,259	14.7	1,797,671	1,779,482	24.7	議会費	106,242	0.8	-	106,053	基準財政需要額		5,478,372	5,601,341	
うち職員給	1,163,513	9.2	1,092,407	-	-	総務費	2,031,490	16.0	38,131	1,148,293	標準財政収入額等		2,683,294	2,748,405	
扶助費	1,032,972	8.1	350,220	349,470	4.9	民生費	2,870,087	22.6	73,593	1,527,856	標準財政規模		7,120,331	7,243,433	
公債費	1,582,612	12.5	1,539,101	1,539,101	21.4	衛生費	936,582	7.4	13,756	870,781	財政力指数		0.40	0.41	
元金	1,372,374	10.8	1,328,863	1,328,863	18.4	労働費	98,160	0.8	-	11,554	実質収支比率(%)		2.6	3.1	
元利子	210,238	1.7	210,238	210,238	2.9	農林水産業費	569,898	4.5	68,725	439,672	公債費負担比率(%)		18.9	16.6	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	130,583	1.0	-	112,147	健全化判断比率		-	-	
(義務的経費計)	4,489,843	35.3	3,686,992	3,668,053	50.9	土木費	844,712	6.6	400,273	458,386	実質赤字比率(%)		-	-	
物件費	1,687,610	13.3	953,536	740,393	10.3	消防費	865,842	6.8	447,108	401,215	連結実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修費	99,189	0.8	84,010	68,488	1.0	教育費	1,744,080	13.7	659,465	1,008,081	実質公債費比率(%)		14.8	15.2	
補助費等	1,337,850	10.5	1,218,095	831,583	11.5	災害復旧費	931,302	7.3	-	102,972	将来負担比率(%)		82.9	89.3	
うち一部事務組合負担金	756,061	5.9	748,350	582,282	8.1	公債費	1,582,612	12.5	-	1,539,101	積立金		1,339,316	1,221,366	
繰出金	1,322,910	10.4	1,208,656	1,121,247	15.6	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的		286,594	271,591	
積立金	967,016	7.6	178,416	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		1,909,321	1,208,338	
投資・出資金・貸付金	174,819	1.4	95,756	50,000	0.7	歳出合計	12,711,590	100.0	1,701,051	7,726,111	地方債現在高		14,038,284	13,942,158	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,602,116	国会	実質収支	196,255	(債務負担行為額)		15,246	17,787	
投資的経費	2,632,353	20.7	300,650	6,479,764千円	-	公営事業等への繰出	491,143	国民健康保険状況	再差引収支	169,507	物件等購入保証・補償その他実質的なもの		1,577,991	1,357,989	
うち人件費	20,319	0.2	20,319	89.9%	96.6%	経常収支比率	224,871	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	4,029	収益事業収入		-	-	
普通建設事業費	1,701,051	13.4	197,678	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	54,335	被保険者数(人)	国民健康保険	7,517	土地開発基金現在高		381,822	381,754	
うち補助	763,675	6.0	4,267	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	97	徴収率		97.8 91.7	97.3 90.1	
うち単独	874,972	6.9	170,807	8,144,504千円	-	その他	171,417	国民健康保険	被保険者1人当たり	132	合計		98.4 94.3	98.0 92.2	
災害復旧事業費	931,302	7.3	102,972		-		660,350	国民健康保険		290	市町村民税		99.1 88.6	96.4 87.3	
失業対策事業費	-	-	-		-						純固定資産税		97.1 88.6	96.4 87.3	
歳出合計	12,711,590	100.0	7,726,111		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況			人	22年国調	10,051人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型						
面積	人口	増減率	10,723人	7,885人	7,806人	25.3.31	7,885人	7,806人	区分	22年国調	17年国調	04	5811	地方交付税種地	-					
		密度	65.80km ²	8,335人	8,335人	24.3.31	8,335人	8,335人		増減率	-6.3%					-5.4%	-6.3%	宮城県	女川町	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	3,460,383	4.1	3,460,383	94.9	普通税	3,455,850	99.9	-	旧新産			歳入総額	83,896,141	28,393,809	歳入歳出差引	4,112,318	2,321,119			
地方譲与税	31,713	0.0	31,713	0.9	法定普通税	3,455,850	99.9	-	旧工特	×	歳出総額							79,783,823	26,072,690	歳入歳出差引
利子割交付金	1,781	0.0	1,781	0.0	市町村民税	345,722	10.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	4,112,318	2,321,119	翌年度に繰越すべき財源	4,013,371	878,978				
配当割交付金	1,010	0.0	1,010	0.0	個人均等割	6,972	0.2	-	旧産炭	×	実質収支	98,947	1,442,141	単年度収支	-1,343,194	1,279,912				
株式等譲渡所得割交付金	257	0.0	257	0.0	所得割	163,322	4.7	-	山振	×	積立金	63,953	63,949	繰上償還金	-	-				
地方消費税交付金	108,784	0.1	108,784	3.0	法人均等割	22,004	0.6	-	過疎	×	積立金取崩し額	700,000	498,735	実質単年度収支	-1,979,241	845,126				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	153,424	4.4	-	首都	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,055,236	88.3	-	近畿	×	一般職員	147	430,416	2,928						
自動車取得税交付金	12,268	0.0	12,268	0.3	うち純固定資産税	3,054,927	88.3	-	中部	×	うち消防職員	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,422	0.4	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	14	36,624	2,616						
地方特例交付金	170	0.0	170	0.0	市町村たばこ税	41,470	1.2	-	指数表選定	×	教育公務員	1	3,912	3,912						
地方交付税	3,250,986	3.9	-	-	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	臨時職員	-	-	-						
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			等 合 計	148	434,328	2,935						
特別交付税	62,452	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
震災復興特別交付税	3,188,534	3.8	-	-	目的税	4,533	0.1	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,265			
(一般財源計)	6,867,352	8.2	3,616,366	99.2	法定目的税	4,533	0.1	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	24.04.01	6,204			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	4,533	0.1	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	4,959		
分担金・負担金	4,408	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	3,180			
使用料	31,365	0.0	1,492	0.0	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	25.04.01	2,570		
手数料	27,329	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議會議員	10	25.04.01	2,400		
国庫支出金	58,821,528	70.1	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	-	-	-	-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	3,460,383	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
都道府県支出金	2,971,750	3.5	-	-							基準財政収入額	2,854,589	3,109,867	基準財政需要額	2,788,261	2,819,658				
財産収入	384,690	0.5	24,525	0.7							標準財政収入額等	3,758,405	4,103,755	標準財政規模	3,809,502	4,205,477				
繰入金	102,357	0.1	-	-							財政力指数	1.09	1.17	実質収支比率(%)	2.6	34.3				
繰越金	11,110,581	13.2	-	-							公債費負担比率(%)	2.5	3.0	健全化判断比率						
繰上収入	879,280	1.0	-	-							実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
地方債	169,600	0.2	-	-							実質公債費比率(%)	5.2	4.5	将来負担比率(%)	-	-				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							積立金	10,441,278	9,635,486	現在高	394,374	392,614				
うち臨時財政対策債	50,000	0.1	-	-							財調債	47,892,949	5,433,692	特定目的	3,348,392	3,444,219				
歳入合計	83,896,141	100.0	3,645,374	100.0							地方債現在高	72,600,837	18,210	償還率	99.9	98.8				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	再差引収支		加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額		国庫支出金		保険給付費	
人件費	1,176,369	1.5	1,138,832	1,025,041	27.7	議会費	98,739	0.1	-	-	46,325	10,581	1,638	2,954	46	222	365	-	-	-
うち職員給与	737,131	0.9	705,041	-	-	総務費	53,842,670	67.5	143,646	1,088,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
扶助費	364,579	0.5	146,876	132,883	3.6	民生費	10,069,496	12.6	138,555	2,964,969	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費	313,598	0.4	302,224	302,224	8.2	衛生費	859,917	1.1	2,184	733,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元金返済	265,427	0.3	254,053	254,053	6.9	労働費	455,292	0.6	-	32,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息	48,171	0.1	48,171	48,171	1.3	農林水産業費	2,717,102	3.4	2,438,382	245,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	100,792	0.1	2,909	53,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,854,546	2.3	1,587,932	1,460,148	39.5	土木費	8,811,289	11.0	8,015,624	1,555,308	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費	10,516,756	13.2	2,712,218	424,296	11.5	消防費	243,405	0.3	-	239,864	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	61,072	0.1	27,218	27,218	0.7	教育費	513,358	0.6	13,000	326,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	1,122,733	1.4	1,050,036	494,592	13.4	災害復旧費	1,758,165	2.2	-	374,696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	308,397	0.4	308,397	308,397	8.3	公債費	313,598	0.4	-	302,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	676,305	0.8	546,598	332,574	9.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	52,847,483	66.2	294,438	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	192,463	0.2	-	-	-	歳出合計	79,783,823	100.0	10,754,300	8,013,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	748,795		国会	46,325										
投資的経費	12,512,465	15.7	1,795,395	2,738,828	千円	公営事業等	224,909		国民健康保険	10,581										
うち人件費	84,807	0.1	84,807	-	-	簡易水道	90,115		健康保険	1,638										
普通建設事業費	10,754,300	13.5	1,420,699	74.1%	75.1%	市水道	83,910		保険料	2,954										
うち補助	8,378,142	10.5	1,272,324			上水道	44,165		被保険者1人当り	46										
うち単独	2,369,613	3.0	148,375			国民健康保険	99,891			222										
災害復旧事業費	1,758,165	2.2	374,696			その他	205,805			365										
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	12,126,153													
歳出合計	79,783,823	100.0	8,013,835																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

